

1. 件名（情報）・題名

令和4年八千代市議会第1回定例会

2. 内容（目的・日時・場所・特徴など）

(1) 会期（34日間）

| | |
|----------|----------------|
| 2月18日（金） | 開 会 |
| 2月25日（金） | 一般質問 |
| 2月28日（月） | 一般質問 |
| 3月 1日（火） | 一般質問・質疑 |
| 3月 3日（木） | 常任委員会（総務・福祉） |
| 3月 4日（金） | 常任委員会（都市・文教経済） |
| 3月 7日（月） | 予算審査特別委員会 |
| 3月 8日（火） | 予算審査特別委員会 |
| 3月10日（木） | 予算審査特別委員会 |
| 3月11日（金） | 予算審査特別委員会 |
| 3月23日（水） | 総括審議 |

(2) 提出予定案件

| | |
|------------|------|
| ・ 条例の制定案 | 1 件 |
| ・ 条例の一部改正案 | 8 件 |
| ・ 補正予算案 | 6 件 |
| ・ 予算案 | 7 件 |
| ・ 和解案 | 1 件 |
| ・ 人事案 | 1 件 |
| ・ 諮問 | 1 件 |
| 計 | 25 件 |

3. 添付資料（要綱・名簿・写真等）

- ・ 付議すべき事件
- ・ 議案書
- ・ 令和3年度八千代市補正予算（案）の概要
- ・ 令和4年度八千代市予算（案）概要
- ・ 令和4年度八千代市予算（案）の概要

4. 問い合わせ先（住所・電話・担当課等）

八千代市大和田新田312-5

八千代市役所 総務部 総務課長 小倉 幹雄（電話：047-421-6711）

財務部 財政課長 田中 大助（電話：047-487-5112）

付 議 す べ き 事 件

- 1 八千代市立義務教育学校の設置に係る用語の見直しに伴う関係条例の整備に関する条例の制定について
義務教育学校の設置に伴い、用語の見直しを行うため、関係条例を改正いたしたい。
- 2 八千代市役所支所設置条例の一部を改正する条例の制定について
高津支所を移転するため、条例を改正いたしたい。
- 3 八千代市個人情報保護条例の一部を改正する条例の制定について
行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律の廃止等に伴い、条例を改正いたしたい。
- 4 八千代市職員のサービスの宣誓に関する条例の一部を改正する条例の制定について
職員のサービスの宣誓に関する手続等の見直しを行うため、条例を改正いたしたい。
- 5 八千代市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律の一部改正に伴い、会計年度任用職員の育児休業及び部分休業の取得要件について見直す等のため、条例を改正いたしたい。
- 6 八千代市特別職の職員の給与、旅費及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について
消防団員の報酬の額を見直す等のため、条例を改正いたしたい。
- 7 八千代市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について
会計年度任用職員の期末手当の支給割合を改定するため、条例を改正

いたしたい。

- 8 八千代市手数料条例の一部を改正する条例の制定について
住民票除票の記載事項に関する証明手数料の規定を追加する等のため、条例を改正いたしたい。

- 9 八千代市都市公園条例の一部を改正する条例の制定について
都市公園の管理を指定管理者に行わせるため、条例を改正いたしたい。

- 10 令和3年度八千代市一般会計補正予算（第14号）
- | | |
|-------|-------------|
| 補正額 | 9,681万5千円 |
| 補正後の額 | 686億444万2千円 |

- 11 令和3年度八千代市一般会計補正予算（第15号）
- | | |
|-------|---------------|
| 補正額 | △6,765万円 |
| 補正後の額 | 685億3,679万2千円 |

- 12 令和3年度八千代市国民健康保険事業特別会計補正予算（第4号）
- | | |
|-------|---------------|
| 補正額 | 469万4千円 |
| 補正後の額 | 162億2,105万5千円 |

- 13 令和3年度八千代市介護保険事業特別会計補正予算（第4号）
- | | |
|-------|---------------|
| 補正額 | 2億1,977万5千円 |
| 補正後の額 | 139億5,033万2千円 |

- 14 令和3年度八千代市水道事業会計補正予算（第2号）
- | | |
|-----------|--------------|
| 収益的収入の補正額 | △1億7,811万9千円 |
| 補正後の額 | 45億7,784万6千円 |
| 収益的支出の補正額 | 2,546万7千円 |
| 補正後の額 | 38億1,435万3千円 |
| 資本的収入の補正額 | △8,887万7千円 |

| | | |
|----|-----------------------------|---------------|
| | 補正後の額 | 10億2,460万8千円 |
| | 資本的支出の補正額 | △1億7,775万4千円 |
| | 補正後の額 | 27億9,929万9千円 |
| 15 | 令和3年度八千代市公共下水道事業会計補正予算(第2号) | |
| | 資本的収入の補正額 | △8,880万円 |
| | 補正後の額 | 14億3,758万4千円 |
| | 資本的支出の補正額 | △8,887万7千円 |
| | 補正後の額 | 22億6,987万7千円 |
| 16 | 令和4年度八千代市一般会計予算 | |
| | 歳入歳出予算総額 | 652億6,000万円 |
| 17 | 令和4年度八千代市国民健康保険事業特別会計予算 | |
| | 歳入歳出予算総額 | 157億666万6千円 |
| 18 | 令和4年度八千代市介護保険事業特別会計予算 | |
| | 歳入歳出予算総額 | 142億2,308万2千円 |
| 19 | 令和4年度八千代市墓地事業特別会計予算 | |
| | 歳入歳出予算総額 | 4,255万円 |
| 20 | 令和4年度八千代市後期高齢者医療特別会計予算 | |
| | 歳入歳出予算総額 | 29億5,696万5千円 |
| 21 | 令和4年度八千代市水道事業会計予算 | |
| | 収益的収入 | 47億2,578万8千円 |
| | 収益的支出 | 38億2,911万4千円 |
| | 資本的収入 | 28億1,616万2千円 |
| | 資本的支出 | 55億2,224万4千円 |
| 22 | 令和4年度八千代市公共下水道事業会計予算 | |

| | |
|-------|--------------|
| 収益的収入 | 38億1,815万8千円 |
| 収益的支出 | 36億8,441万9千円 |
| 資本的収入 | 16億 246万円 |
| 資本的支出 | 24億7,478万3千円 |

23 和解について

令和2年7月17日に東京地方裁判所に対し訴訟提起した損害賠償請求事件について、同裁判所から示された和解勧告に基づき和解いたしたい。

24 教育委員会委員の任命について

令和4年3月31日付けで委員が辞職となることに伴い、次期教育委員会委員を任命いたしたい。

(諮問)

1 人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて

令和4年6月30日付けで委員の任期が満了となることに伴い、次期人権擁護委員を推薦いたしたく、議会の意見を求めるもの。

令和4年第1回

八千代市議会定例会議案

八 千 代 市

目 次

| | | |
|----------|--|------|
| 議案第 1 号 | 八千代市立義務教育学校の設置に係る用語の見直しに伴う関係条例の整備に関する条例の制定について | 1 頁 |
| 議案第 2 号 | 八千代市役所支所設置条例の一部を改正する条例の制定について | 3 頁 |
| 議案第 3 号 | 八千代市個人情報保護条例の一部を改正する条例の制定について | 5 頁 |
| 議案第 4 号 | 八千代市職員のサービスの宣誓に関する条例の一部を改正する条例の制定について | 7 頁 |
| 議案第 5 号 | 八千代市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について | 9 頁 |
| 議案第 6 号 | 八千代市特別職の職員の給与、旅費及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について | 13 頁 |
| 議案第 7 号 | 八千代市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について | 15 頁 |
| 議案第 8 号 | 八千代市手数料条例の一部を改正する条例の制定について | 17 頁 |
| 議案第 9 号 | 八千代市都市公園条例の一部を改正する条例の制定について | 19 頁 |
| 議案第 10 号 | 令和 3 年度八千代市一般会計補正予算（第 14 号） | 21 頁 |
| 議案第 11 号 | 令和 3 年度八千代市一般会計補正予算（第 15 号） | 21 頁 |
| 議案第 12 号 | 令和 3 年度八千代市国民健康保険事業特別会計補正予算（第 4 号） | 21 頁 |
| 議案第 13 号 | 令和 3 年度八千代市介護保険事業特別会計補正予算（第 4 号） | 21 頁 |
| 議案第 14 号 | 令和 3 年度八千代市水道事業会計補正予算（第 2 号） | 21 頁 |
| 議案第 15 号 | 令和 3 年度八千代市公共下水道事業会計補正予算（第 2 号） | 21 頁 |
| 議案第 16 号 | 令和 4 年度八千代市一般会計予算 | 22 頁 |

| | | |
|--------|--------------------------|-----|
| 議案第17号 | 令和4年度八千代市国民健康保険事業特別会計予算 | 22頁 |
| 議案第18号 | 令和4年度八千代市介護保険事業特別会計予算 | 22頁 |
| 議案第19号 | 令和4年度八千代市墓地事業特別会計予算 | 22頁 |
| 議案第20号 | 令和4年度八千代市後期高齢者医療特別会計予算 | 22頁 |
| 議案第21号 | 令和4年度八千代市水道事業会計予算 | 22頁 |
| 議案第22号 | 令和4年度八千代市公共下水道事業会計予算 | 23頁 |
| 議案第23号 | 和解について | 25頁 |
| 議案第24号 | 教育委員会委員の任命について | 27頁 |
| 諮問第1号 | 人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて | 29頁 |

議案第1号

八千代市立義務教育学校の設置に係る用語の見直しに伴う関係条例の整備に関する条例の制定について

八千代市立義務教育学校の設置に係る用語の見直しに伴う関係条例の整備に関する条例を次のように制定する。

令和4年2月18日提出

八千代市長 服部友則

八千代市立義務教育学校の設置に係る用語の見直しに伴う関係条例の整備に関する条例

(八千代市都市公園条例の一部改正)

第1条 八千代市都市公園条例(昭和43年八千代市条例第19号)の一部を次のように改正する。

別表第5の1の(1)市民体育館の表個人使用の項中「高校生」の次に「(高等学校(中等教育学校の後期課程, 特別支援学校の高等部及び専修学校の高等課程を含む。)に在学する者をいう。以下同じ。)」を, 「大学生」の次に「(大学(高等専門学校及び専修学校の専門課程を含む。)に在学する者をいう。以下同じ。)」を, 「小学生」の次に「(小学校(義務教育学校の前期課程及び特別支援学校の小学部を含む。)に在学する者をいう。以下同じ。)」を, 「中学生」の次に「(中学校(義務教育学校の後期課程, 中等教育学校の前期課程及び特別支援学校の中学部を含む。)に在学する者をいう。以下同じ。)」を加える。

別表第5の2の(1)野球場の表中「高校生・大学生野球チーム」を「高校生・大学生の野球チーム」に, 「小学生・中学生野球チーム」を「小学生・中学生の野球チーム」に改める。

(八千代市ふれあいプラザの設置及び管理に関する条例の一部改正)

第2条 八千代市ふれあいプラザの設置及び管理に関する条例(平成5年八千代市条例第2号)の一部を次のように改正する。

別表の1一般使用施設の表温水プールの項中「高校生」の次に「（高等学校（中等教育学校の後期課程，特別支援学校の高等部及び専修学校の高等課程を含む。）に在学する者をいう。以下同じ。）」を，「大学生」の次に「（大学（高等専門学校及び専修学校の専門課程を含む。）に在学する者をいう。以下同じ。）」を，「小学生」の次に「（小学校（義務教育学校の前期課程及び特別支援学校の小学部を含む。）に在学する者をいう。以下同じ。）」を，「中学生」の次に「（中学校（義務教育学校の後期課程，中等教育学校の前期課程及び特別支援学校の中学部を含む。）に在学する者をいう。以下同じ。）」を加える。

（八千代市総合グラウンドの設置及び管理に関する条例の一部改正）

第3条 八千代市総合グラウンドの設置及び管理に関する条例（平成25年八千代市条例第22号）の一部を次のように改正する。

別表施設使用の部トラック・フィールドの款個人使用の項中「高校生」の次に「（高等学校（中等教育学校の後期課程，特別支援学校の高等部及び専修学校の高等課程を含む。）に在学する者をいう。以下同じ。）」を，「大学生」の次に「（大学（高等専門学校及び専修学校の専門課程を含む。）に在学する者をいう。以下同じ。）」を，「小学生」の次に「（小学校（義務教育学校の前期課程及び特別支援学校の小学部を含む。）に在学する者をいう。以下同じ。）」を，「中学生」の次に「（中学校（義務教育学校の後期課程，中等教育学校の前期課程及び特別支援学校の中学部を含む。）に在学する者をいう。以下同じ。）」を加える。

附 則

この条例は，令和4年4月1日から施行する。

提案理由

義務教育学校の設置に伴い，用語の見直しを行うため，関係条例を改正したい。

議案第2号

八千代市役所支所設置条例の一部を改正する条例の制定について
八千代市役所支所設置条例の一部を改正する条例を次のように制定する。

令和4年2月18日提出

八千代市長 服部友則

八千代市役所支所設置条例の一部を改正する条例

八千代市役所支所設置条例（昭和29年八千代市条例第2号）の一部を次のように改正する。

第2条の表八千代市大和田新田15番地の項中「八千代市大和田新田15番地」を「八千代市緑が丘1丁目1番1号」に、「高津支所」を「緑が丘支所」に改める。

附 則

この条例は、公布の日から起算して6月を超えない範囲内において規則で定める日から施行する。

提案理由

高津支所を移転するため、条例を改正いたしたい。

議案第3号

八千代市個人情報保護条例の一部を改正する条例の制定について
八千代市個人情報保護条例の一部を改正する条例を次のように制定する。

令和4年2月18日提出

八千代市長 服 部 友 則

八千代市個人情報保護条例の一部を改正する条例

八千代市個人情報保護条例（平成10年八千代市条例第25号）の一部を次のように改正する。

第2条第2号中「行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第58号。以下「行政機関個人情報保護法」という。）第2条第3項」を「個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）第2条第2項」に改め、同条第3号中「行政機関個人情報保護法第2条第4項」を「個人情報の保護に関する法律第2条第3項」に改める。

第6条第1号中「第52条第1項」を「第52条」に改める。

附 則

この条例は、令和4年4月1日から施行する。

提案理由

行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律の廃止等に伴い、条例を改正いたしたい。

議案第4号

八千代市職員のサービスの宣誓に関する条例の一部を改正する条例の制定について

八千代市職員のサービスの宣誓に関する条例の一部を改正する条例を次のように制定する。

令和4年2月18日提出

八千代市長 服部友則

八千代市職員のサービスの宣誓に関する条例の一部を改正する条例

八千代市職員のサービスの宣誓に関する条例（昭和29年八千代市条例第21号）の一部を次のように改正する。

第2条中「なつた」を「なった」に改め、「任命権者又は任命権者の定める上級の公務員の面前において」を削り、「に署名して」を「を任命権者に提出して」に、「その」を「、その」に、「行つて」を「行って」に改める。

別記中「別記」を「別記様式」に、「ここに」を「、ここに」に、「且つ」を「かつ」に、「擁護する」を「、擁護する」に、「地方自治」を「、地方自治」に改め、「印」を削る。

附 則

この条例は、令和4年4月1日から施行する。

提案理由

職員のサービスの宣誓に関する手続等の見直しを行うため、条例を改正したい。

議案第5号

八千代市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

八千代市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例を次のように制定する。

令和4年2月18日提出

八千代市長 服部友則

八千代市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例

八千代市職員の育児休業等に関する条例（平成4年八千代市条例第1号）の一部を次のように改正する。

第2条第4号ア中(ア)を削り、(イ)を(ア)とし、同号アに次のように加える。

(イ) 勤務日の日数を考慮して規則で定める非常勤職員

第3条第6号中「別居したこと」の次に「、育児休業に係る子について児童福祉法第39条第1項に規定する保育所、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成18年法律第77号）第2条第6項に規定する認定こども園又は児童福祉法第24条第2項に規定する家庭的保育事業等（以下「保育所等」という。）における保育の利用を希望し、申込みを行っているが、当面その実施が行われないこと」を加える。

第4条中「別居したこと」の次に「、育児休業に係る子について保育所等における保育の利用を希望し、申込みを行っているが、当面その実施が行われないこと」を加える。

第7条第1項中「（地方公務員法（昭和25年法律第261号）第22条の2第1項に規定する会計年度任用職員（以下「会計年度任用職員」という。）を除く。）」を削り、同条第2項中「会計年度任用職員」を「（地方公務員法（昭和25年法律第261号）第22条の2第1項に規定する会計年度任用職員（以下「会計年度任用職員」という。））」に改める。

第8条の次に次の1条を加える。

(部分休業をすることができない職員)

第8条の2 育児休業法第19条第1項の条例で定める職員は、勤務日の日数及び勤務日ごとの勤務時間を考慮して規則で定める非常勤職員以外の非常勤職員(地方公務員法第28条の5第1項又は第28条の6第2項に規定する短時間勤務の職を占める職員(以下「再任用短時間勤務職員等」という。))を除く。)とする。

第9条第1項中「(非常勤職員(地方公務員法第28条の5第1項又は第28条の6第2項の規定により採用された再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を除く。以下この条において同じ。))にあつては、当該非常勤職員について定められた勤務時間)」を削り、同条第2項中「(以下「規則で定める休暇」という。))」を削り、「非常勤職員」の次に「(再任用短時間勤務職員等を除く。次項において同じ。))」を、「当該休暇」の次に「又は当該特別休暇」を加え、同条第3項中「労働基準法第67条の規定による育児時間(以下「育児時間」という。))又は規則で定める休暇」を「八千代市職員の休日及び休暇に関する条例第8条の規定により規則で定める休暇のうち、前項に規定する休暇又は特別休暇に相当する休暇として規則で定めるもの」に、「当該育児時間又は当該規則で定める休暇」を「当該休暇」に改める。

第12条を第14条とし、第11条の次に次の2条を加える。

(妊娠又は出産等についての申出があつた場合における措置等)

第12条 任命権者は、職員が当該任命権者に対し、当該職員又はその配偶者が妊娠し、又は出産したことその他これに準ずる事実を申し出たときは、当該職員に対して、育児休業に関する制度その他の事項を知らせるとともに、育児休業の承認の請求に係る当該職員の意向を確認するための面談その他の措置を講じなければならない。

2 任命権者は、職員が前項の規定による申出をしたことを理由として、当該職員が不利益な取扱いを受けることがないようにしなければならない。

(勤務環境の整備に関する措置)

第13条 任命権者は、育児休業の承認の請求が円滑に行われるようにするため、次に掲げる措置を講じなければならない。

(1) 職員に対する育児休業に係る研修の実施

- (2) 育児休業に関する相談体制の整備
- (3) その他育児休業に係る勤務環境の整備に関する措置

附 則

この条例は、令和4年4月1日から施行する。

提案理由

育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律の一部改正に伴い、会計年度任用職員の育児休業及び部分休業の取得要件について見直す等のため、条例を改正いたしたい。



議案第6号

八千代市特別職の職員の給与、旅費及び費用弁償に関する条例の一部を
改正する条例の制定について

八千代市特別職の職員の給与、旅費及び費用弁償に関する条例の一部を改正
する条例を次のように制定する。

令和4年2月18日提出

八千代市長 服 部 友 則

八千代市特別職の職員の給与、旅費及び費用弁償に関する条例の一部を
改正する条例

八千代市特別職の職員の給与、旅費及び費用弁償に関する条例（昭和49年
八千代市条例第1号）の一部を次のように改正する。

第6条第2項中「消防団員」の次に「の報酬（別表第5の1年額報酬の表に
定めるものに限る。）」を加え、同条第5項を同条第6項とし、同条第4項中
「前3項」を「前各項」に改め、同項を同条第5項とし、同条第3項中「前2
項」を「前3項」に改め、同項を同条第4項とし、同条第2項の次に次の1項
を加える。

3 消防団員に対する報酬（別表第5の2出動報酬の表に定めるものに限る。

）は、その職務を行った回数に応じて支給する。

第11条を次のように改める。

第11条 削除

第13条第1項中「前6条」を「第7条から第10条まで及び前条」に改め、
同条第2項中「第6条第5項」を「第6条第6項」に改める。

別表第3備考1中「第6条第3項」を「第6条第4項」に改める。

別表第5中

「

| 区分 | 報酬年額 |
|----|------|
| | |

を
」

「 1 年額報酬

| 区分 | 報酬年額 |
|----|------|
|----|------|

に
改め、同表消防団の部班長の項中「32,000」を「37,000」に改め、同部団員の項中「28,000」を「36,500」に改め、同表に次のように加える。

2 出動報酬

| 区分 | 単位 | 報酬額 |
|------------------------|-------|--------|
| 水火災、地震等のため出動した者 | 1回につき | 8,000円 |
| 警戒のため出動した者 | 1回につき | 7,000 |
| 訓練のため出動した者 | 1回につき | 7,000 |
| その他市長が規則で定める目的のため出動した者 | 1回につき | 7,000 |

備考 1回の出動時間が4時間未満である場合の報酬額は、この表に定める報酬額にかかわらず、この表に定める報酬額に2分の1を乗じた額とする。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、令和4年4月1日から施行する。

(適用区分)

- 2 この条例による改正後の八千代市特別職の職員の給与、旅費及び費用弁償に関する条例の規定は、令和4年度以後の年度の消防団員の報酬及び費用弁償について適用し、令和3年度までの年度の消防団員の報酬及び費用弁償については、なお従前の例による。

提案理由

消防団員の報酬の額を見直す等のため、条例を改正いたしたい。

議案第7号

八千代市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について

八千代市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例を次のように制定する。

令和4年2月18日提出

八千代市長 服 部 友 則

八千代市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

八千代市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例（令和元年八千代市条例第21号）の一部を次のように改正する。

第16条第2項中「100分の127.5」を「100分の120」に改める。

第25条第2項中「100分の127.5」を「100分の125」に改める。

附 則

この条例は、令和4年4月1日から施行する。

提案理由

会計年度任用職員の期末手当の支給割合を改定するため、条例を改正したい。

議案第 8 号

八千代市手数料条例の一部を改正する条例の制定について
八千代市手数料条例の一部を改正する条例を次のように制定する。

令和 4 年 2 月 1 8 日提出

八千代市長 服 部 友 則

八千代市手数料条例の一部を改正する条例

八千代市手数料条例（平成 1 2 年八千代市条例第 1 4 号）の一部を次のように改正する。

第 2 条第 1 9 号中「いう」の次に「。第 2 1 号において同じ」を加え、「1 件につき（1 世帯をもって 1 件とする。）」を「1 通につき」に改め、同条第 2 0 号中「1 件につき（1 枚をもって 1 件とする。）」を「1 通につき」に改め、同条第 2 1 号中「住民票」の次に「又は除票」を加え、「1 件につき（1 枚をもって 1 件とする。）」を「1 通につき」に改め、同条第 4 4 号の表租税特別措置法（昭和 3 2 年法律第 2 6 号）第 2 8 条の 4 第 3 項第 5 号イ若しくは第 7 号イ、第 3 1 条の 2 第 2 項第 1 4 号ハ、第 6 2 条の 3 第 4 項第 1 4 号ハ、第 6 3 条第 3 項第 5 号イ若しくは第 7 号イ又は第 6 8 条の 6 9 第 3 項第 5 号イ若しくは第 7 号イに規定する宅地の造成が優良な宅地の供給に寄与するものであることについての認定の申請に対する審査の項中「、第 6 3 条第 3 項第 5 号イ」を「又は第 6 3 条第 3 項第 5 号イ」に改め、「又は第 6 8 条の 6 9 第 3 項第 5 号イ若しくは第 7 号イ」を削る。

附 則

（施行期日）

- 1 この条例は、公布の日から施行する。ただし、第 2 条の改正規定（第 4 4 号に係る部分に限る。）及び次項の規定は、令和 4 年 4 月 1 日から施行する。

（経過措置）

- 2 所得税法等の一部を改正する法律（令和 2 年法律第 8 号。以下「改正法」という。）第 3 条の規定による改正前の法人税法（昭和 4 0 年法律第 3 4 号

）第2条第12号の7の2に規定する連結法人の連結親法人事業年度（同法第15条の2第1項に規定する連結親法人事業年度をいう。）が令和4年4月1日前に開始した連結事業年度（同項に規定する連結事業年度をいう。）における当該連結法人の短期所有に係る土地の譲渡等（改正法第16条の規定による改正前の租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第68条の69第2項第1号に規定する短期所有に係る土地の譲渡等をいう。）に関する改正後の第2条第44号の表の規定の適用については、同表中「租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第28条の4第3項第5号イ若しくは第7号イ、第31条の2第2項第14号ハ、第62条の3第4項第14号ハ又は第63条第3項第5号イ若しくは第7号イ」とあるのは、「所得税法等の一部を改正する法律（令和2年法律第8号）附則第14条第2項の規定によりなおその効力を有することとされる同法第16条の規定による改正前の租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第68条の69第3項第5号イ又は第7号イ」とする。

提案理由

住民票除票の記載事項に関する証明手数料の規定を追加する等のため、条例を改正いたしたい。

議案第 9 号

八千代市都市公園条例の一部を改正する条例の制定について
八千代市都市公園条例の一部を改正する条例を次のように制定する。

令和 4 年 2 月 1 8 日提出

八千代市長 服 部 友 則

八千代市都市公園条例の一部を改正する条例
八千代市都市公園条例（昭和 4 3 年八千代市条例第 1 9 号）の一部を次のよ
うに改正する。

第 6 条の 3 に次の 2 号を加える。

(12) 保品近隣公園

(13) 西部近隣公園

附 則

（施行期日）

- 1 この条例は、令和 5 年 4 月 1 日から施行する。ただし、次項の規定は、公
布の日から施行する。

（準備行為）

- 2 この条例による改正後の八千代市都市公園条例（以下「改正後の条例」と
いう。）、第 6 条の 3 の規定による指定管理者の指定に関し必要な手続その他
の行為は、この条例の施行の日前においても、改正後の条例第 6 条の 5 及び
第 6 条の 6 の規定の例により行うことができる。

提案理由

都市公園の管理を指定管理者に行わせるため、条例を改正いたしたい。

議案第 10 号 令和 3 年度八千代市一般会計補正予算（第 14 号）

議案第 11 号 令和 3 年度八千代市一般会計補正予算（第 15 号）

議案第 12 号 令和 3 年度八千代市国民健康保険事業特別会計補正予算（第 4 号）

議案第 13 号 令和 3 年度八千代市介護保険事業特別会計補正予算（第 4 号）

議案第 14 号 令和 3 年度八千代市水道事業会計補正予算（第 2 号）

議案第 15 号 令和 3 年度八千代市公共下水道事業会計補正予算（第 2 号）

議案第16号 令和4年度八千代市一般会計予算

議案第17号 令和4年度八千代市国民健康保険事業特別会計予算

議案第18号 令和4年度八千代市介護保険事業特別会計予算

議案第19号 令和4年度八千代市墓地事業特別会計予算

議案第20号 令和4年度八千代市後期高齢者医療特別会計予算

議案第21号 令和4年度八千代市水道事業会計予算

議案第 22 号 令和 4 年度八千代市公共下水道事業会計予算

議案第23号

和解について

市は、次のとおり和解する。

令和4年2月18日提出

八千代市長 服部友則

記

- 1 当事者 原告 八千代市
被告 沖電気工業株式会社
三峰無線株式会社
- 2 事件名 東京地方裁判所 令和2年(ワ)第17933号
損害賠償請求事件

3 事件の内容

本市が平成24年5月10日に実施した消防救急デジタル無線購入の入札において、製造販売業者である沖電気工業株式会社（以下「被告①」という。）を含む大手5社により談合が行われ、本市が契約した被告①の販売代理店三峰無線株式会社（以下「被告②」という。）についても被告①との共同不法行為が認められたため、本市は当該談合がなければ形成されたであろう契約金額と実際の契約金額との差額相当額に係る賠償を請求したが、被告①及び被告②（以下「被告ら」という。）はこれに応じなかったことから、令和2年7月17日に東京地方裁判所に対し損害賠償金5,775,000円及びこれに対する遅延損害金の支払を求める上記訴訟を提起し、原告及び被告らの主張の整理が行われる中で、令和3年11月10日に同裁判所より和解を勧告された。

4 和解の内容

- (1) 被告らは、原告に対し、和解金として、連帯して7,042,336円の支払義務があることを認める。

- (2) 被告らは、原告に対し、前号の金員を、令和4年5月16日限り、原告の口座に振り込む方法により支払う。振込手数料は被告らの負担とする。
- (3) 原告は、その余の請求を放棄する。
- (4) 原告及び被告らは、原告と被告①との間及び原告と被告②との間には、本件に関し、第1号から第5号までに定めるもののほかに何らの債権債務がないことを相互に確認する。
- (5) 訴訟費用は、各自の負担とする。

提案理由

令和2年7月17日に東京地方裁判所に対し訴訟提起した損害賠償請求事件について、同裁判所から示された和解勧告に基づき和解いたしたい。

議案第24号

教育委員会委員の任命について

八千代市教育委員会委員に次の者を任命したいので、議会の同意を求める。

令和4年2月18日提出

八千代市長 服部友則

記

氏名 左海尚子

住所 千葉県八千代市大和田

提案理由

令和4年3月31日付けで委員が辞職となることに伴い、次期教育委員会委員を任命いたしたい。

諮問第1号

人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて
人権擁護委員に次の者を推薦したいので、議会の意見を求める。

令和4年2月18日提出

八千代市長 服部友則

記

氏名 三橋洋子
住所 千葉県八千代市八千代台北

令和3年度八千代市補正予算(案)の概要

○予算規模

(単位:千円)

| 区 分 | | 補 正 前 の 額 | 補 正 額 | 補 正 後 の 額 |
|--------|----------------|-------------|--------|-------------|
| 議案第10号 | 一般会計補正予算(第14号) | 68,507,627 | 96,815 | 68,604,442 |
| | 国民健康保険事業特別会計 | 16,216,361 | - | 16,216,361 |
| | 介護保険事業特別会計 | 13,730,557 | - | 13,730,557 |
| | 墓地事業特別会計 | 42,703 | - | 42,703 |
| | 後期高齢者医療特別会計 | 2,720,226 | - | 2,720,226 |
| 計 | | 101,217,474 | 96,815 | 101,314,289 |

※令和4年3月先議

○一般会計 款別総括表

歳入

(単位:千円)

| 款 | | 補正前の額 | 補正額 | 補正後の額 |
|----|-------------------|------------|--------|------------|
| 1 | 市税 | 28,219,232 | | 28,219,232 |
| 2 | 地方譲与税 | 354,942 | | 354,942 |
| 3 | 利子割交付金 | 16,000 | | 16,000 |
| 4 | 配当割交付金 | 140,000 | | 140,000 |
| 5 | 株式等譲渡所得割交付金 | 90,000 | | 90,000 |
| 6 | 法人事業税交付金 | 229,000 | | 229,000 |
| 7 | 地方消費税交付金 | 4,089,000 | | 4,089,000 |
| 8 | ゴルフ場利用税交付金 | 39,000 | | 39,000 |
| 9 | 環境性能割交付金 | 42,000 | | 42,000 |
| 10 | 国有提供施設等所在市町村助成交付金 | 387,496 | | 387,496 |
| 11 | 地方特例交付金 | 298,349 | | 298,349 |
| 12 | 地方交付税 | 1,658,245 | | 1,658,245 |
| 13 | 交通安全対策特別交付金 | 18,000 | | 18,000 |
| 14 | 分担金及び負担金 | 591,043 | | 591,043 |
| 15 | 使用料及び手数料 | 1,504,698 | | 1,504,698 |
| 16 | 国庫支出金 | 18,145,154 | 96,815 | 18,241,969 |
| 17 | 県支出金 | 4,715,812 | | 4,715,812 |
| 18 | 財産収入 | 48,082 | | 48,082 |
| 19 | 寄附金 | 135,003 | | 135,003 |
| 20 | 繰入金 | 700,014 | | 700,014 |
| 21 | 繰越金 | 1,004,503 | | 1,004,503 |
| 22 | 諸収入 | 1,958,753 | | 1,958,753 |
| 23 | 市債 | 4,123,300 | | 4,123,300 |
| 24 | 自動車取得税交付金 | 1 | | 1 |
| 計 | | 68,507,627 | 96,815 | 68,604,442 |

歳出

(単位:千円)

| 款 | | 補正前の額 | 補正額 | 補正後の額 |
|----|--------|------------|--------|------------|
| 1 | 議会費 | 388,161 | | 388,161 |
| 2 | 総務費 | 7,174,200 | | 7,174,200 |
| 3 | 民生費 | 32,965,839 | 93,692 | 33,059,531 |
| 4 | 衛生費 | 7,415,302 | | 7,415,302 |
| 5 | 労働費 | 12,093 | | 12,093 |
| 6 | 農林水産業費 | 308,187 | | 308,187 |
| 7 | 商工費 | 859,981 | | 859,981 |
| 8 | 土木費 | 3,458,045 | | 3,458,045 |
| 9 | 消防費 | 2,322,561 | | 2,322,561 |
| 10 | 教育費 | 7,498,451 | 3,123 | 7,501,574 |
| 11 | 公債費 | 5,730,558 | | 5,730,558 |
| 12 | 諸支出金 | 274,249 | | 274,249 |
| 13 | 予備費 | 100,000 | | 100,000 |
| 計 | | 68,507,627 | 96,815 | 68,604,442 |

○一般会計の補正内容

歳入 (単位:千円)

| 款 | 歳入名称 | 補正内容 | 補正前の額 | 補正額 | 補正後の額 | 担当部署名 |
|-------|-----------------|--|-------|--------|--------|--------|
| 国庫支出金 | 保育士等処遇改善臨時特例交付金 | 【新規】 保育士・幼稚園教諭及び放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業補助金に係る国庫補助金の追加 | 0 | 96,815 | 96,815 | 子ども保育課 |
| 補正額合計 | | | | 96,815 | | |

歳出 (単位:千円)

| 款 | 細事業名 | 補正内容 | 補正前の額 | 補正額 | 補正後の額 | 担当部署名 |
|-------|-----------|---------------------------------------|-----------|--------|-----------|--------|
| 民生費 | 民間保育園運営事業 | 【新規】 保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業に係る補助金の追加 | 4,355,313 | 79,084 | 4,434,397 | 子ども保育課 |
| | 学童保育事業 | 【新規】 放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業に係る補助金の追加 | 811,326 | 14,608 | 825,934 | 子育て支援課 |
| 教育費 | 幼稚園教育総務事業 | 【新規】 保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業に係る補助金の追加 | 1,414,522 | 3,123 | 1,417,645 | 子ども保育課 |
| 補正額合計 | | | | 96,815 | | |

繰越明許費の補正

【追加】

(単位:千円)

| 款 | 項 | 事業名 | 金額 | 備考 |
|--------|---------|---------|--------|----------------------------|
| 3.民生費 | 2.児童福祉費 | 保育園運営 | 62,933 | 保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業に係る補助金 |
| | | 学童保育 | 10,995 | 放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業に係る補助金 |
| 10.教育費 | 4.幼稚園費 | 幼稚園教育総務 | 2,725 | 保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業に係る補助金 |

債務負担行為の補正

【追加】

| 件名 | 期間 | 限度額 | 内容 |
|-------------------|-------|---|-------------------|
| 3号炉ろ過式集じん器ろ布等補修工事 | R3~R4 | 3号炉ろ過式集じん器ろ布等補修工事に要する概定金40,233千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内 | 3号炉ろ過式集じん器ろ布等補修工事 |

令和3年度八千代市補正予算(案)の概要

○予算規模

(単位:千円)

| 区 分 | | 補 正 前 の 額 | 補 正 額 | 補 正 後 の 額 |
|--------|-----------------------|-------------|---------|-------------|
| 議案第11号 | 一般会計補正予算(第15号) | 68,604,442 | △67,650 | 68,536,792 |
| 議案第12号 | 国民健康保険事業特別会計補正予算(第4号) | 16,216,361 | 4,694 | 16,221,055 |
| 議案第13号 | 介護保険事業特別会計補正予算(第4号) | 13,730,557 | 219,775 | 13,950,332 |
| | 墓地事業特別会計 | 42,703 | - | 42,703 |
| | 後期高齢者医療特別会計 | 2,720,226 | - | 2,720,226 |
| 計 | | 101,314,289 | 156,819 | 101,471,108 |

※令和4年3月

○一般会計 款別総括表

歳入

(単位:千円)

| 款 | 補正前の額 | 補正額 | 補正後の額 |
|----------------------|------------|------------|------------|
| 1 市税 | 28,219,232 | 1,271,147 | 29,490,379 |
| 2 地方譲与税 | 354,942 | | 354,942 |
| 3 利子割交付金 | 16,000 | | 16,000 |
| 4 配当割交付金 | 140,000 | | 140,000 |
| 5 株式等譲渡所得割交付金 | 90,000 | | 90,000 |
| 6 法人事業税交付金 | 229,000 | | 229,000 |
| 7 地方消費税交付金 | 4,089,000 | | 4,089,000 |
| 8 ゴルフ場利用税交付金 | 39,000 | | 39,000 |
| 9 環境性能割交付金 | 42,000 | | 42,000 |
| 10 国有提供施設等所在市町村助成交付金 | 387,496 | | 387,496 |
| 11 地方特例交付金 | 298,349 | 104,824 | 403,173 |
| 12 地方交付税 | 1,658,245 | 907,310 | 2,565,555 |
| 13 交通安全対策特別交付金 | 18,000 | | 18,000 |
| 14 分担金及び負担金 | 591,043 | | 591,043 |
| 15 使用料及び手数料 | 1,504,698 | △37,028 | 1,467,670 |
| 16 国庫支出金 | 18,241,969 | △674,804 | 17,567,165 |
| 17 県支出金 | 4,715,812 | 23,260 | 4,739,072 |
| 18 財産収入 | 48,082 | 263,930 | 312,012 |
| 19 寄附金 | 135,003 | 2,000 | 137,003 |
| 20 繰入金 | 700,014 | 972 | 700,986 |
| 21 繰越金 | 1,004,503 | | 1,004,503 |
| 22 諸収入 | 1,958,753 | △182,361 | 1,776,392 |
| 23 市債 | 4,123,300 | △1,746,900 | 2,376,400 |
| 24 自動車取得税交付金 | 1 | | 1 |
| 計 | 68,604,442 | △67,650 | 68,536,792 |

歳出

(単位:千円)

| 款 | 補正前の額 | 補正額 | 補正後の額 |
|----------|------------|----------|------------|
| 1 議会費 | 388,161 | | 388,161 |
| 2 総務費 | 7,174,200 | △167,610 | 7,006,590 |
| 3 民生費 | 33,059,531 | 74,911 | 33,134,442 |
| 4 衛生費 | 7,415,302 | △723,219 | 6,692,083 |
| 5 労働費 | 12,093 | | 12,093 |
| 6 農林水産業費 | 308,187 | △1,467 | 306,720 |
| 7 商工費 | 859,981 | | 859,981 |
| 8 土木費 | 3,458,045 | 29,919 | 3,487,964 |
| 9 消防費 | 2,322,561 | | 2,322,561 |
| 10 教育費 | 7,501,574 | △79,035 | 7,422,539 |
| 11 公債費 | 5,730,558 | | 5,730,558 |
| 12 諸支出金 | 274,249 | 798,851 | 1,073,100 |
| 13 予備費 | 100,000 | | 100,000 |
| 計 | 68,604,442 | △67,650 | 68,536,792 |

○一般会計の補正内容

歳入 (単位:千円)

| 款 | 歳入名称 | 補正内容 | 補正前の額 | 補正額 | 補正後の額 | 担当部署名 |
|----|------------|--------------------------------|------------|---------|------------|-------|
| 市税 | 市民税個人現年課税分 | 給与所得及び株式譲渡等所得の増加等に伴う個人現年課税分の増額 | 12,306,739 | 768,833 | 13,075,572 | 市民税課 |
| | 市民税法人現年課税分 | 企業収益の増加等に伴う法人現年課税分の増額 | 1,133,532 | 225,790 | 1,359,322 | 市民税課 |
| | 固定資産税現年課税分 | 新增築家屋の増加等に伴う固定資産税現年課税分の増額 | 10,830,400 | 202,613 | 11,033,013 | 資産税課 |
| | 市たばこ税現年課税分 | 売渡本数の増加等に伴う市たばこ税現年課税分の増額 | 1,153,371 | 54,424 | 1,207,795 | 市民税課 |
| | 都市計画税現年課税分 | 新增築家屋の増加に伴う都市計画税現年課税分の増額 | 2,269,772 | 19,487 | 2,289,259 | 資産税課 |

○一般会計の補正内容

歳入 (単位:千円)

| 款 | 歳入名称 | 補正内容 | 補正前の額 | 補正額 | 補正後の額 | 担当部署名 |
|----------|----------------------------|--|-----------|---------|-----------|---------|
| 地方特例交付金 | 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 | 【コ】新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の交付見込額増額に伴う交付金の増額 | 29,619 | 104,824 | 134,443 | 財政課 |
| 地方交付税 | 普通交付税 | 交付税再算定による交付額確定に伴う増額 | 1,508,245 | 977,310 | 2,485,555 | 財政課 |
| | 特別交付税 | 交付見込額の減少に伴う減額 | 150,000 | △70,000 | 80,000 | 財政課 |
| 使用料及び手数料 | ふれあいプラザ使用料 | 【コ】新型コロナウイルス感染症の影響による利用者数の減少に伴うふれあいプラザ使用料の減額 | 18,873 | △5,028 | 13,845 | 健康福祉課 |
| | 総合生涯学習プラザ使用料 | 【コ】新型コロナウイルス感染症の影響による利用者数の減少に伴う総合生涯学習プラザ使用料の減額 | 50,575 | △10,000 | 40,575 | 生涯学習振興課 |

○一般会計の補正内容

歳入 (単位:千円)

| 款 | 歳入名称 | 補正内容 | 補正前の額 | 補正額 | 補正後の額 | 担当部署名 |
|----------|--------------------|---|-----------|---------|-----------|----------|
| 使用料及び手数料 | 文化施設使用料 | 【コ】新型コロナウイルス感染症の影響による利用者数の減少に伴う文化施設使用料の減額 | 59,385 | △22,000 | 37,385 | 文化・スポーツ課 |
| 国庫支出金 | 障害者自立支援給付費負担金 | 障害福祉サービス費等の増加に伴う国庫負担金の増額 | 1,225,535 | 38,547 | 1,264,082 | 障害者支援課 |
| | 国民健康保険保険基盤安定負担金 | 保険基盤安定負担金(保険者支援分)の確定に伴う国庫負担金の増額 | 147,296 | 5,298 | 152,594 | 国保年金課 |
| | 子どものための教育・保育給付費負担金 | 民間保育園運営事業費等補助対象経費の増加に伴う国庫負担金の増額 | 1,834,742 | 41,849 | 1,876,591 | 子ども保育課 |
| | 子育てのための施設等利用給付交付金 | 施設等利用給付費等補助対象経費の減少に伴う国庫負担金の減額 | 368,075 | △9,000 | 359,075 | 子ども保育課 |

○一般会計の補正内容

歳入 (単位:千円)

| 款 | 歳入名称 | 補正内容 | 補正前の額 | 補正額 | 補正後の額 | 担当部署名 |
|-------|--------------------------------|---|-----------|----------|-----------|--------|
| 国庫支出金 | 生活保護費負担金 | 生活保護費の増加に伴う国庫負担金の増額 | 2,791,564 | 41,137 | 2,832,701 | 生活支援課 |
| | 新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金 | 【コ】新型コロナウイルスワクチン接種対策事業に係る国庫負担金の減額 | 969,156 | △168,442 | 800,714 | 健康づくり課 |
| | 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 | 【新規】 転出・転入手続のワンストップ化に係る国庫補助金の追加 | 0 | 6,578 | 6,578 | 戸籍住民課 |
| | 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業費補助金 | 【コ】新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業費に係る国庫補助金の減額 | 90,180 | △54,108 | 36,072 | 健康福祉課 |
| | 子ども・子育て支援交付金 | 幼稚園型一時預かり事業補助金等補助対象経費の減少等に伴う国庫補助金の減額 | 198,896 | △5,140 | 193,756 | 子ども保育課 |

○一般会計の補正内容

歳入 (単位:千円)

| 款 | 歳入名称 | 補正内容 | 補正前の額 | 補正額 | 補正後の額 | 担当部署名 |
|-------|---------------------------------|---|-----------|----------|---------|--------|
| 国庫支出金 | 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 | 【コ】新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業に係る国庫補助金の減額 | 1,234,634 | △566,138 | 668,496 | 健康づくり課 |
| | 社会資本整備総合交付金 | 木造住宅耐震診断費補助金, 木造住宅耐震改修費補助金, 木造住宅リフォーム費補助金及びマンション耐震診断費補助金に係る国庫補助金の減額 | 5,744 | △3,577 | 2,167 | 建築指導課 |
| | 社会資本整備総合交付金 | 大規模盛土造成地の変動予測調査業務委託料の減額に伴う国庫補助金の減額 | 5,615 | △2,134 | 3,481 | 開発指導課 |
| | 教育支援体制整備事業費補助金(切れ目ない支援体制整備充実事業) | 【新規】医療的ケアのための看護師配置に係る国庫補助金の追加 | 0 | 326 | 326 | 指導課 |
| 県支出金 | 障害者自立支援給付費負担金 | 障害福祉サービス費等の増加に伴う県負担金の増額 | 612,767 | 19,274 | 632,041 | 障害者支援課 |

○一般会計の補正内容

歳入 (単位:千円)

| 款 | 歳入名称 | 補正内容 | 補正前の額 | 補正額 | 補正後の額 | 担当部署名 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------------|---------|---------|---------|--------|
| 県支出金 | 国民健康保険 保険基盤安定 負担金 | 保険基盤安定負担金(保険者支援分・保険料軽減分)の確定に伴う県負担金の増額 | 498,398 | 21,331 | 519,729 | 国保年金課 |
| | 子どものための 教育・保育給 付費負担金 | 民間保育園運営事業費等補助対象経費の増加に伴う県負担金の増額 | 882,714 | 1,912 | 884,626 | 子ども保育課 |
| | 子育てのため の施設等利用 給付交付金 | 施設等利用給付費等補助対象経費の減少に伴う県負担金の減額 | 184,037 | △4,500 | 179,537 | 子ども保育課 |
| | 子ども・子育て 支援補助金 | 幼稚園型一時預かり事業補助金等補助対象経費の減少に伴う県支出金の減額 | 198,896 | △10,929 | 187,967 | 子ども保育課 |
| | 住宅用省エネ ルギー設備等 導入促進事業 補助金 | 住宅用省エネルギー設備等導入促進事業補助金の減少に伴う県補助金の減額 | 11,550 | △2,490 | 9,060 | 環境保全課 |

○一般会計の補正内容

歳入 (単位:千円)

| 款 | 歳入名称 | 補正内容 | 補正前の額 | 補正額 | 補正後の額 | 担当部署名 |
|------|---------------------|---|-------|--------|-------|---------|
| 県支出金 | 住宅・建築物の耐震化サポート事業補助金 | 木造住宅耐震診断費補助金, 木造住宅耐震改修費補助金及びマンション耐震診断費補助金に係る県支出金の減額 | 2,221 | △1,338 | 883 | 建築指導課 |
| 財産収入 | 財政調整基金利子 | 財政調整基金利子の減額 | 7,060 | △5,446 | 1,614 | 財政課 |
| | 土地開発基金利子 | 【新規】 土地開発基金で取得した都市計画道路建設に係る用地の買戻しに係る利子の追加 | 2,100 | 1,618 | 3,718 | 財政課 |
| | 市債管理基金利子 | 市債管理基金利子の減額 | 1,533 | △1,168 | 365 | 財政課 |
| | 庁舎整備基金利子 | 庁舎整備基金利子の減額 | 4,371 | △3,588 | 783 | 庁舎総合整備課 |

○一般会計の補正内容

歳入 (単位:千円)

| 款 | 歳入名称 | 補正内容 | 補正前の額 | 補正額 | 補正後の額 | 担当部署名 |
|------|-------------|---|---------|----------|---------|-------------|
| 財産収入 | 土地建物売払収入 | 【新規】 市有地の売り払いに伴う土地建物売払収入の追加 | 0 | 272,514 | 272,514 | 資産管理課 |
| 寄附金 | 感染症対策事業寄附金 | 【新規】 感染症対策事業寄附金の追加 | 0 | 2,000 | 2,000 | 財政課 |
| 繰入金 | ふるさと応援基金繰入金 | 令和2年度ふるさと納税寄附金の確定に伴うふるさと応援基金の取崩し額の増額 | 90,730 | 972 | 91,702 | シティプロモーション課 |
| 諸収入 | 法令外負担金 | 上下水道局庁舎等整備工事請負費及び工事監理業務委託料に係る継続費年割額の変更に伴う負担金の減額 | 233,307 | △177,754 | 55,553 | 庁舎総合整備課 |
| | 謝礼金・見舞金・協力金 | 執行予定調査の確定に伴う民間開発等埋蔵文化財調査協力金の減額 | 17,081 | △4,607 | 12,474 | 文化・スポーツ課 |

○一般会計の補正内容

歳入 (単位:千円)

| 款 | 歳入名称 | 補正内容 | 補正前の額 | 補正額 | 補正後の額 | 担当部署名 |
|----|------------------|---------------------------|---------|----------|---------|---------|
| 市債 | 庁舎整備事業債 | 上下水道局庁舎等整備工事に係る市債の減額 | 218,700 | △218,700 | 0 | 庁舎総合整備課 |
| | 児童発達支援センター等整備事業債 | 旧千葉県八千代市教職員住宅解体工事に係る市債の減額 | 231,000 | △231,000 | 0 | 障害者支援課 |
| | 学童保育施設整備事業債 | (仮称)阿蘇学童保育所建設に係る市債の減額 | 14,900 | △14,900 | 0 | 子育て支援課 |
| | 保育施設整備事業債 | 高津南保育園建設工事に係る市債の減額 | 361,400 | △160,600 | 200,800 | 子ども保育課 |
| | 市道整備事業債 | 道路橋梁補修事業工事に係る市債の減額 | 270,300 | △172,900 | 97,400 | 土木維持課 |

○一般会計の補正内容

歳入 (単位:千円)

| 款 | 歳入名称 | 補正内容 | 補正前の額 | 補正額 | 補正後の額 | 担当部署名 |
|-------|-----------|-------------------------------|-----------|----------|-----------|-------|
| 市債 | 河川維持事業債 | 準用河川花輪川維持補修工事に係る市債の減額 | 48,200 | △29,700 | 18,500 | 土木建設課 |
| | 消防施設整備事業債 | 八千代台分署, 第4分団詰所耐震補強等工事に係る市債の減額 | 116,100 | △108,200 | 7,900 | 消防総務課 |
| | 消防施設整備事業債 | 支援車(Ⅱ型)整備事業に係る市債の減額 | 53,400 | △37,500 | 15,900 | 警防課 |
| | 図書館整備事業債 | 大和田図書館解体工事実施設計業務委託に係る市債の減額 | 9,400 | △9,400 | 0 | 中央図書館 |
| | 臨時財政対策債 | 普通交付税の再算定による増額に伴う臨時財政対策債の減額 | 2,425,900 | △764,000 | 1,661,900 | 財政課 |
| 補正額合計 | | | | △67,650 | | |

○一般会計の補正内容

歳出 (単位:千円)

| 款 | 細事業名 | 補正内容 | 補正前の額 | 補正額 | 補正後の額 | 担当部署名 |
|-----|---------------|---|-----------|----------|---------|---------|
| 総務費 | 庁舎建設事業 | 上下水道局庁舎等整備工事請負費及び工事監理業務委託料に係る継続費年割額の変更に伴う減額 | 1,108,093 | △283,762 | 824,331 | 庁舎総合整備課 |
| | 生活保護費国庫負担金返還金 | 【新規】令和2年度生活保護費国庫負担金の交付額確定に伴う返還金の追加 | 0 | 51,312 | 51,312 | 生活支援課 |
| | 保健衛生費国庫補助金返還金 | 【新規】令和2年度感染症予防事業費等国庫補助金の交付額確定に伴う返還金の追加 | 0 | 4,777 | 4,777 | 健康づくり課 |
| | 保健衛生費国庫補助金返還金 | 【新規】令和2年度母子保健衛生費国庫補助金の交付額確定に伴う返還金の追加 | 0 | 1,017 | 1,017 | 母子保健課 |
| | 児童福祉費国庫負担金返還金 | 【新規】令和2年度子育てのための施設等利用給付交付金の交付額確定に伴う返還金の追加 | 0 | 11,828 | 11,828 | 子ども保育課 |

○一般会計の補正内容

歳出 (単位:千円)

| 款 | 細事業名 | 補正内容 | 補正前の額 | 補正額 | 補正後の額 | 担当部署名 |
|-----|---------------|---|--------|--------|--------|--------|
| 総務費 | 児童福祉費県負担金返還金 | 【新規】 令和2年度子育てのための施設等利用給付交付金の交付額確定に伴う返還金の追加 | 0 | 5,914 | 5,914 | 子ども保育課 |
| | 児童福祉費国庫補助金返還金 | 【新規】 令和元年度及び令和2年度保育対策総合支援事業費補助金(保育環境改善等事業分)並びに令和2年度子ども・子育て支援交付金の交付額確定に伴う返還金の追加 | 0 | 33,215 | 33,215 | 子ども保育課 |
| | 児童福祉費国庫補助金返還金 | 【新規】 令和2年度児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金の交付額確定に伴う返還金の追加 | 86,980 | 70 | 87,050 | 子ども福祉課 |
| | 児童福祉費県補助金返還金 | 【新規】 令和2年度子ども・子育て支援補助金の交付額確定に伴う返還金の追加 | 0 | 1,441 | 1,441 | 子ども保育課 |
| | 戸籍住民基本台帳管理事業 | 【新規】 転出・転入手続のワンストップ化に係るシステム改修業務委託料の追加 | 80,608 | 6,578 | 87,186 | 戸籍住民課 |

○一般会計の補正内容

歳出 (単位:千円)

| 款 | 細事業名 | 補正内容 | 補正前の額 | 補正額 | 補正後の額 | 担当部署名 |
|-----|----------------------------|--|-----------|---------|-----------|--------|
| 民生費 | 国民健康保険事業特別会計繰出金 | 保険基盤安定負担金の確定に伴う繰出金の増額 | 1,220,702 | 35,504 | 1,256,206 | 国保年金課 |
| | 障害者自立支援事業 | 障害福祉サービス費等の増額 | 2,901,902 | 77,094 | 2,978,996 | 障害者支援課 |
| | 介護保険事業特別会計繰出金 | 保険給付費の増額及び事務費繰出対象経費の減額に伴う繰出金の減額 | 2,146,906 | △179 | 2,146,727 | 長寿支援課 |
| | 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業 | 【コ】支給見込件数の減少に伴う新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の減額 | 91,474 | △54,108 | 37,366 | 健康福祉課 |
| | 子ども保育総務事業 | 施設等利用給付の請求者数の減少に伴う負担金の減額 | 53,477 | △18,000 | 35,477 | 子ども保育課 |

○一般会計の補正内容

歳出 (単位:千円)

| 款 | 細事業名 | 補正内容 | 補正前の額 | 補正額 | 補正後の額 | 担当部署名 |
|-----|-----------------|--------------------------------|-----------|---------|-----------|--------|
| 民生費 | 児童一時預かり支援事業 | 一時預かり事業補助金の減額 | 44,707 | △4,000 | 40,707 | 子ども保育課 |
| | 民間保育園整備事業 | 企業主導型保育施設設置促進事業費補助金の減額 | 2,000 | △2,000 | 0 | 子育て支援課 |
| | 民間保育園運営事業 | 児童数増加に伴う民間保育園運営事業に係る負担金の増額 | 4,434,397 | 78,520 | 4,512,917 | 子ども保育課 |
| | 児童発達支援センター等整備事業 | 契約締結に伴う旧千葉県八千代市教職員住宅解体工事請負費の減額 | 302,355 | △92,769 | 209,586 | 障害者支援課 |
| | 生活保護事業 | 医療扶助費及び介護扶助費の増に伴う生活保護費の増額 | 3,753,086 | 54,849 | 3,807,935 | 生活支援課 |

○一般会計の補正内容

歳出 (単位:千円)

| 款 | 細事業名 | 補正内容 | 補正前の額 | 補正額 | 補正後の額 | 担当部署名 |
|--------|-----------------------|---|-----------|----------|---------|--------|
| 衛生費 | 母子保健事業 | 子宮頸がんワクチンの積極的勧奨の再開に伴う通知文発送による通信運搬費並びに妊婦健康診査業務及び産後ケア事業の件数増加に伴う委託料の増額 | 200,093 | 13,851 | 213,944 | 母子保健課 |
| | 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 | 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保に係る経費の減額 | 1,224,634 | △566,138 | 658,496 | 健康づくり課 |
| | 新型コロナウイルスワクチン接種対策事業 | 新型コロナウイルスワクチン接種対策に係る経費の減額 | 969,156 | △168,442 | 800,714 | 健康づくり課 |
| | 地球環境保全事業 | 住宅用省エネルギー設備等設置費補助金の減額 | 11,568 | △2,490 | 9,078 | 環境保全課 |
| 農林水産業費 | 農業振興事業 | 農業近代化資金利子補給金の減額 | 11,964 | △1,467 | 10,497 | 農政課 |

○一般会計の補正内容

歳出 (単位:千円)

| 款 | 細事業名 | 補正内容 | 補正前の額 | 補正額 | 補正後の額 | 担当部署名 |
|-----|----------|--|---------|---------|---------|-------|
| 土木費 | 道路橋梁補修事業 | 八千代台西口横断歩道橋補修に係る工事請負費の増額及び契約締結に伴う道路補修事業に係る工事請負費の減額 | 828,712 | △34,987 | 793,725 | 土木維持課 |
| | 道路改良事業 | 勝田台駅南口駅前広場整備工事請負費の減額 | 107,438 | △78,573 | 28,865 | 土木建設課 |
| | 河川管理事業 | 準用河川花輪川維持補修工事請負費の減額 | 57,654 | △29,684 | 27,970 | 土木建設課 |
| | 勝田川改修事業 | 【新規】 勝田川改修に係る負担金の追加 | 0 | 12,938 | 12,938 | 土木建設課 |
| | 都市計画事業 | 契約締結に伴う都市計画基本図等修正業務委託料の減額 | 31,911 | △9,875 | 22,036 | 都市計画課 |

○一般会計の補正内容

歳出 (単位:千円)

| 款 | 細事業名 | 補正内容 | 補正前の額 | 補正額 | 補正後の額 | 担当部署名 |
|-----|-------------|---|---------|---------|---------|-------|
| 土木費 | 建築事務事業 | 木造住宅耐震診断費補助金, 木造住宅耐震改修費補助金, 木造住宅リフォーム費補助金及びマンション耐震診断補助金の減額 | 13,818 | △7,154 | 6,664 | 建築指導課 |
| | 宅地事務事業 | 契約締結に伴う大規模盛土造成地の変動予測調査業務委託料の減額 | 12,135 | △4,268 | 7,867 | 開発指導課 |
| | 街路建設事業 | 【新規】 土地開発基金で取得した都市計画道路建設用地の買戻しに係る公有財産購入費及び都市計画道路3・4・6号線建設に係る負担金の追加 | 108,675 | 181,522 | 290,197 | 土木建設課 |
| 教育費 | 教育委員会庁舎管理事業 | 契約締結に伴う教育委員会庁舎電話交換機購入費の減額 | 17,571 | △1,480 | 16,091 | 教育総務課 |
| | 小学校管理事業 | 水泳運動未実施に伴う光熱水費の減額 | 301,581 | △10,000 | 291,581 | 教育総務課 |

○一般会計の補正内容

歳出 (単位:千円)

| 款 | 細事業名 | 補正内容 | 補正前の額 | 補正額 | 補正後の額 | 担当部署名 |
|------|----------------|--|-----------|---------|-----------|----------|
| 教育費 | 中学校管理事業 | 水泳運動未実施に伴う光熱水費の減額 | 154,694 | △10,000 | 144,694 | 教育総務課 |
| | 幼稚園教育総務事業 | 利用児童数減少に伴う施設型給付費に係る負担金及び幼稚園型一時預かり事業補助金並びに実費徴収に係る補足給付事業の扶助費の減額。 | 1,417,645 | △52,948 | 1,364,697 | 子ども保育課 |
| | 民間開発等埋蔵文化財調査事業 | 執行予定調査の確定に伴う経費の減額 | 6,916 | △4,607 | 2,309 | 文化・スポーツ課 |
| 諸支出金 | 財政調整基金積立金 | 財源調整に伴う財政調整基金積立金の増額及び利子積立金の減額 | 116,925 | 121,211 | 238,136 | 財政課 |
| | 市債管理基金積立金 | 利子積立金の減額 【新規】 市債管理基金積立金の追加 | 1,533 | 198,832 | 200,365 | 財政課 |

○一般会計の補正内容

歳出 (単位:千円)

| 款 | 細事業名 | 補正内容 | 補正前の額 | 補正額 | 補正後の額 | 担当部署名 |
|-------|-------------|---|---------|---------|---------|-------------|
| 諸支出金 | 庁舎整備基金積立金 | 利子積立金の減額 【新規】 庁舎整備基金積立金の追加 | 4,371 | 496,412 | 500,783 | 庁舎総合整備課 |
| | ふるさと応援基金積立金 | ふるさと納税寄附金を今年度実施する新型コロナウイルス感染症対策に充当することに伴うふるさと応援基金積立金の減額 | 135,272 | △17,604 | 117,668 | シティプロモーション課 |
| 補正額合計 | | | | △67,650 | | |

継続費の補正

【変更】

(単位:千円)

| 款 | 項 | 事業名 | 補正前 | | | 補正後 | | |
|--------|----------|---------------------|-----------|----|---------|-----------|----|-----------|
| | | | 総額 | 年度 | 年割額 | 総額 | 年度 | 年割額 |
| 2. 総務費 | 1. 総務管理費 | 庁舎建設 | 1,335,075 | R3 | 521,298 | 1,335,075 | R3 | 237,536 |
| | | | | R4 | 813,777 | | R4 | 1,097,539 |
| 3. 民生費 | 2. 児童福祉費 | 児童発達支援センター等整備(解体工事) | 292,094 | R3 | 259,639 | 175,450 | R3 | 166,870 |
| | | | | R4 | 32,455 | | R4 | 8,580 |

繰越明許費の補正

【追加】

(単位:千円)

| 款 | 項 | 事業名 | 金額 | 備考 |
|-----------|--------------|------------------|---------|------------------------------|
| 2. 総務費 | 3. 戸籍住民基本台帳費 | 戸籍住民基本台帳管理運営 | 6,578 | 転出・転入手続のワンストップ化に係るシステム改修業務委託 |
| 3. 民生費 | 2. 児童福祉費 | 職員人件費 | 400 | 子育て世帯への臨時特別給付金給付事業に係る一般職員人件費 |
| | | 子育て世帯への臨時特別給付金給付 | 30,058 | 子育て世帯への臨時特別給付金給付事業に係る経費 |
| 6. 農林水産業費 | 1. 農業費 | 農業生産基盤整備 | 1,397 | 経営体育成促進計画書(変更)作成業務委託 |
| 8. 土木費 | 2. 道路橋梁費 | 道路橋梁補修 | 157,980 | 八千代台西口横断歩道橋補修工事及び宮内橋補修工事 |
| | | 道路改良 | 11,379 | ゆりのき台70号線道路改良工事 |
| | 3. 河川費 | 準用河川高野川改修 | 11,187 | 準用河川高野川用地測量業務委託 |
| | | 河川管理 | 18,573 | 準用河川花輪川維持補修工事 |
| | 4. 都市計画費 | 都市公園建設 | 102,866 | 西部近隣公園施設整備工事等 |

【廃止】

(単位:千円)

| 款 | 項 | 補正前 | | 補正後 | | 備考 |
|--------|----------|-----------------|---------|-----------------|----|--------------------------|
| | | 事業名 | 金額 | 事業名 | 金額 | |
| 4. 衛生費 | 1. 保健衛生費 | 新型コロナウイルスワクチン接種 | 649,067 | 新型コロナウイルスワクチン接種 | — | 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保に係る経費 |

繰越明許費の補正

【変更】

(単位:千円)

| 款 | 項 | 補 正 前 | | 補 正 後 | | 備 考 |
|--------|----------|-------|--------|-------|--------|--------------------------------|
| | | 事 業 名 | 金 額 | 事 業 名 | 金 額 | |
| 8. 土木費 | 4. 都市計画費 | 街路建設 | 33,638 | 街路建設 | 37,114 | 都市計画道3・4・1号新木戸上高野原線道路修正設計業務委託等 |

債務負担行為の補正

【変更】

(単位:千円)

| 件名 | 補正前 | | 補正後 | | 備考 |
|--------|--------|--|--------|--|----|
| | 期間 | 限度額 | 期間 | 限度額 | |
| 塵芥車両借上 | R3~R10 | 塵芥車両借上に要する概定金32,004千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内 | R3~R11 | 塵芥車両借上に要する概定金32,004千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内 | |

地方債の補正

【廃止】

(単位:千円)

| 起債の目的 | 補正前 | 補正後 |
|---------------|---------|-----|
| | 限度額 | 限度額 |
| 庁舎整備 | 218,700 | — |
| 児童発達支援センター等整備 | 231,000 | — |
| 学童保育施設整備 | 14,900 | — |
| 図書館整備 | 9,400 | — |

【変更】

(単位:千円)

| 起債の目的 | 補正前 | 補正後 |
|--------|-----------|-----------|
| | 限度額 | 限度額 |
| 保育施設整備 | 361,400 | 200,800 |
| 市道整備 | 270,300 | 97,400 |
| 河川維持 | 48,200 | 18,500 |
| 消防施設整備 | 169,500 | 23,800 |
| 臨時財政対策 | 2,425,900 | 1,661,900 |

○国民健康保険事業特別会計 款別総括表

歳入

(単位:千円)

| 款 | | 補正前の額 | 補正額 | 補正後の額 |
|---|----------|------------|----------|------------|
| 1 | 国民健康保険料 | 3,201,617 | | 3,201,617 |
| 2 | 国民健康保険税 | 2 | | 2 |
| 3 | 使用料及び手数料 | 45 | | 45 |
| 4 | 国庫支出金 | 261 | | 261 |
| 5 | 県支出金 | 11,317,349 | | 11,317,349 |
| 6 | 財産収入 | 2,737 | △2,432 | 305 |
| 7 | 繰入金 | 1,626,217 | △115,126 | 1,511,091 |
| 8 | 繰越金 | 1 | 122,252 | 122,253 |
| 9 | 諸収入 | 68,132 | | 68,132 |
| 計 | | 16,216,361 | 4,694 | 16,221,055 |

歳出

(単位:千円)

| 款 | | 補正前の額 | 補正額 | 補正後の額 |
|---|--------------|------------|--------|------------|
| 1 | 総務費 | 365,349 | | 365,349 |
| 2 | 保険給付費 | 11,205,335 | | 11,205,335 |
| 3 | 国民健康保険事業費納付金 | 4,496,734 | | 4,496,734 |
| 4 | 共同事業拠出金 | 5 | | 5 |
| 5 | 保健事業費 | 121,129 | | 121,129 |
| 6 | 基金積立金 | 2,737 | △2,432 | 305 |
| 7 | 諸支出金 | 15,072 | 7,126 | 22,198 |
| 8 | 予備費 | 10,000 | | 10,000 |
| 計 | | 16,216,361 | 4,694 | 16,221,055 |

○国民健康保険事業特別会計の補正内容

歳入 (単位:千円)

| 款 | 歳入名称 | 補正内容 | 補正前の額 | 補正額 | 補正後の額 | 担当部署名 |
|-------|---------------------------|----------------------------|---------|----------|---------|-------|
| 財産収入 | 財政調整基金 利子 | 財政調整基金利子の減額 | 2,737 | △2,432 | 305 | 国保年金課 |
| 繰入金 | 保険基盤安定 繰入金(保険 料軽減分) | 対象被保険者数の増に伴う繰入金の増額 | 566,334 | 24,908 | 591,242 | 国保年金課 |
| | 保険基盤安定 繰入金(保険 者支援分) | 対象被保険者数の増に伴う繰入金の増額 | 294,592 | 10,596 | 305,188 | 国保年金課 |
| | 財政調整基金 繰入金 | 財源調整に伴う財政調整基金の取崩し額の減額 | 405,515 | △150,630 | 254,885 | 国保年金課 |
| 繰越金 | 前年度繰越金 | 【新規】 前年度剰余金の確定に伴う繰越金の追加 | 1 | 122,252 | 122,253 | 国保年金課 |
| 補正額合計 | | | | 4,694 | | |

○国民健康保険事業特別会計の補正内容

歳出 (単位:千円)

| 款 | 細事業名 | 補正内容 | 補正前の額 | 補正額 | 補正後の額 | 担当部署名 |
|-------|-----------|------------------------------------|-------|--------|-------|-------|
| 基金積立金 | 財政調整基金積立金 | 利子積立金の減額 | 2,737 | △2,432 | 305 | 国保年金課 |
| 諸支出金 | その他返還金 | 【新規】令和2年度特定健康診査等負担金の交付額確定に伴う返還金の追加 | 0 | 7,126 | 7,126 | 国保年金課 |
| 補正額合計 | | | | 4,694 | | |

○介護保険事業特別会計 款別総括表

歳入

(単位:千円)

| 款 | 補正前の額 | 補正額 | 補正後の額 |
|------------|------------|---------|------------|
| 1 介護保険料 | 3,232,841 | | 3,232,841 |
| 2 使用料及び手数料 | 1 | | 1 |
| 3 国庫支出金 | 2,843,456 | 120,923 | 2,964,379 |
| 4 支払基金交付金 | 3,465,614 | 66,478 | 3,532,092 |
| 5 県支出金 | 1,868,735 | 35,074 | 1,903,809 |
| 6 財産収入 | 3,084 | △2,521 | 563 |
| 7 繰入金 | 2,154,809 | △179 | 2,154,630 |
| 8 繰越金 | 161,585 | | 161,585 |
| 9 諸収入 | 432 | | 432 |
| 計 | 13,730,557 | 219,775 | 13,950,332 |

歳出

(単位:千円)

| 款 | 補正前の額 | 補正額 | 補正後の額 |
|--------------|------------|---------|------------|
| 1 総務費 | 337,636 | △33,806 | 303,830 |
| 2 保険給付費 | 12,352,202 | 246,213 | 12,598,415 |
| 3 財政安定化基金拠出金 | 1 | | 1 |
| 4 地域支援事業費 | 714,060 | | 714,060 |
| 5 基金積立金 | 174,318 | 7,368 | 181,686 |
| 6 諸支出金 | 142,340 | | 142,340 |
| 7 予備費 | 10,000 | | 10,000 |
| 計 | 13,730,557 | 219,775 | 13,950,332 |

○介護保険事業特別会計の補正内容

歳入 (単位:千円)

| 款 | 歳入名称 | 補正内容 | 補正前の額 | 補正額 | 補正後の額 | 担当部署名 |
|---------|--------------|--------------------------------|-----------|--------|-----------|-------|
| 国庫支出金 | 介護給付費負担金現年度分 | 保険給付費の増加に伴う国庫負担金の増額 | 2,252,402 | 44,948 | 2,297,350 | 長寿支援課 |
| | 現年度分調整交付金 | 保険給付費の増加に伴う国庫補助金の増額 | 352,034 | 78,827 | 430,861 | 長寿支援課 |
| | 介護保険事業費補助金 | 福祉系情報システム改修業務委託料の減額に伴う国庫補助金の減額 | 6,279 | △2,852 | 3,427 | 長寿支援課 |
| 支払基金交付金 | 介護給付費交付金現年度分 | 保険給付費の増加に伴う支払基金交付金の増額 | 3,335,061 | 66,478 | 3,401,539 | 長寿支援課 |
| 県支出金 | 介護給付費負担金現年度分 | 保険給付費の増加に伴う県負担金の増額 | 1,762,021 | 35,074 | 1,797,095 | 長寿支援課 |

○介護保険事業特別会計の補正内容

歳入 (単位:千円)

| 款 | 歳入名称 | 補正内容 | 補正前の額 | 補正額 | 補正後の額 | 担当部署名 |
|-------|--------------|-------------------------------|-----------|---------|-----------|-------|
| 財産収入 | 介護給付費準備基金利子 | 介護給付費準備基金利子の減額 | 3,084 | △2,521 | 563 | 長寿支援課 |
| 繰入金 | 介護給付費繰入金現年度分 | 保険給付費の増加に伴う繰入金の増額 | 1,544,011 | 30,775 | 1,574,786 | 長寿支援課 |
| | 事務費繰入金 | 介護認定審査会及び認定調査事業費の減少等に伴う繰入金の減額 | 121,757 | △30,954 | 90,803 | 長寿支援課 |
| 補正額合計 | | | | 219,775 | | |

○介護保険事業特別会計の補正内容

歳出 (単位:千円)

| 款 | 細事業名 | 補正内容 | 補正前の額 | 補正額 | 補正後の額 | 担当部署名 |
|-------|--------------|------------------------------------|------------|---------|------------|-------|
| 総務費 | 一般管理事業 | 契約締結に伴う福祉系情報システム改修業務委託料の減額 | 32,831 | △5,596 | 27,235 | 長寿支援課 |
| | 介護認定審査会事業 | 介護認定審査会開催数の減少に伴う介護認定審査会委員報酬の減額 | 30,131 | △9,653 | 20,478 | 長寿支援課 |
| | 認定調査事業 | 認定調査事業に係る主治医意見書手数料及び認定調査費の減額 | 53,823 | △18,557 | 35,266 | 長寿支援課 |
| 保険給付費 | 介護サービス等諸費 | 介護サービス受給者数の増加に伴う介護サービス等諸費に係る負担金の増額 | 11,350,601 | 246,213 | 11,596,814 | 長寿支援課 |
| 基金積立金 | 介護給付費準備基金積立金 | 財源調整による介護給付費準備基金積立金の増額及び利子積立金の減額。 | 174,318 | 7,368 | 181,686 | 長寿支援課 |
| 補正額合計 | | | | 219,775 | | |

令和3年度八千代市水道事業会計補正予算(案)の概要

水道事業会計
○予算規模

(単位：千円)

| 区 分 | | 補 正 前 の 額 | 補 正 額 | 補 正 後 の 額 | |
|--------|-----------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 議案第14号 | 水道事業会計補正予算(第2号) | 収益的収入 | 4,755,965 | △178,119 | 4,577,846 |
| | | 資本的収入 | 1,113,485 | △ 88,877 | 1,024,608 |
| | | 計 | 5,869,450 | △266,996 | 5,602,454 |
| | | 収益的支出 | 3,788,886 | 25,467 | 3,814,353 |
| | | 資本的支出 | 2,977,053 | △ 177,754 | 2,799,299 |
| | | 計 | 6,765,939 | △ 152,287 | 6,613,652 |

○ 水道事業会計 款別総括表

収益的収入及び支出

収 入 (単位：千円)

| 款 | 補正前の額 | 補 正 額 | 補正後の額 |
|----------|-----------|----------|-----------|
| 1 水道事業収益 | 4,755,965 | △178,119 | 4,577,846 |
| 計 | 4,755,965 | △178,119 | 4,577,846 |

支 出 (単位：千円)

| 款 | 補正前の額 | 補 正 額 | 補正後の額 |
|----------|-----------|--------|-----------|
| 1 水道事業費用 | 3,788,886 | 25,467 | 3,814,353 |
| 計 | 3,788,886 | 25,467 | 3,814,353 |

資本的収入及び支出

収 入 (単位：千円)

| 款 | 補正前の額 | 補 正 額 | 補正後の額 |
|---------|-----------|----------|-----------|
| 1 資本的収入 | 1,113,485 | △ 88,877 | 1,024,608 |
| 計 | 1,113,485 | △ 88,877 | 1,024,608 |

支 出 (単位：千円)

| 款 | 補正前の額 | 補 正 額 | 補正後の額 |
|---------|-----------|-----------|-----------|
| 1 資本的支出 | 2,977,053 | △ 177,754 | 2,799,299 |
| 計 | 2,977,053 | △ 177,754 | 2,799,299 |

○水道事業会計の補正内容

収益的収入

(単位：千円)

| 款 | 収入名称 | 補正内容 | 補正前の額 | 補正額 | 補正後の額 | 担当課名 |
|--------|---------------|----------------------------|---------|----------|-------|-------|
| 水道事業収益 | 消費税及び地方消費税還付金 | 消費税計算により、還付から納付になったことによる減額 | 178,119 | △178,119 | | 経営企画課 |

収益的支出

(単位：千円)

| 款 | 細事業名 | 補正内容 | 補正前の額 | 補正額 | 補正後の額 | 担当課名 |
|--------|------------|-------------------|-------|--------|--------|-------|
| 水道事業費用 | 消費税及び地方消費税 | 消費税及び地方消費税の納付額の追加 | | 25,467 | 25,467 | 経営企画課 |

資本的収入

(単位：千円)

| 款 | 収入名称 | 補正内容 | 補正前の額 | 補正額 | 補正後の額 | 担当課名 |
|-------|------------|---|---------|----------|---------|-------|
| 資本的収入 | 庁舎整備工事等負担金 | 一般会計への負担金額の変更に伴う減額による公共下水道事業会計からの負担金の減額 | 265,225 | △ 88,877 | 176,348 | 経営企画課 |

資本的支出

(単位：千円)

| 款 | 細事業名 | 補正内容 | 補正前の額 | 補正額 | 補正後の額 | 担当課名 |
|-------|--------|---|---------|-----------|--------|-------|
| 資本的支出 | 庁舎整備事業 | 一般会計予算に係る継続費年割額（上下水道局庁舎等整備工事請負費及び工事監理業務委託料）の変更に伴う減額 | 241,418 | △ 177,754 | 63,664 | 経営企画課 |

令和3年度八千代市公共下水道事業会計補正予算(案)の概要

公共下水道事業会計

○予算規模

(単位：千円)

| 区 分 | | 補 正 前 の 額 | 補 正 額 | 補 正 後 の 額 | |
|--------|--------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 議案第15号 | 公共下水道事業会計補正予算(第2号) | 収益的収入 | 3,683,307 | | 3,683,307 |
| | | 資本的収入 | 1,526,384 | △ 88,800 | 1,437,584 |
| | | 計 | 5,209,691 | △88,800 | 5,120,891 |
| | | 収益的支出 | 3,573,218 | | 3,573,218 |
| | | 資本的支出 | 2,358,754 | △ 88,877 | 2,269,877 |
| | | 計 | 5,931,972 | △ 88,877 | 5,843,095 |

○ 公共下水道事業会計 款別総括表

資本的収入及び支出

収 入 (単位：千円)

| 款 | 補正前の額 | 補 正 額 | 補正後の額 |
|---------|-----------|---------|-----------|
| 1 資本的収入 | 1,526,384 | △88,800 | 1,437,584 |
| 計 | 1,526,384 | △88,800 | 1,437,584 |

支 出 (単位：千円)

| 款 | 補正前の額 | 補 正 額 | 補正後の額 |
|---------|-----------|---------|-----------|
| 1 資本的支出 | 2,358,754 | △88,877 | 2,269,877 |
| 計 | 2,358,754 | △88,877 | 2,269,877 |

○公共下水道事業会計の補正内容

資本的収入

(単位：千円)

| 款 | 収入名称 | 補正内容 | 補正前の額 | 補正額 | 補正後の額 | 担当課名 |
|-------|------------|--------------------------------------|---------|---------|---------|-------|
| 資本的収入 | 公共下水道建設事業債 | 上下水道局庁舎等整備に係る水道事業会計への負担金の財源となる企業債の減額 | 843,700 | △88,800 | 754,900 | 経営企画課 |

資本的支出

(単位：千円)

| 款 | 細事業名 | 補正内容 | 補正前の額 | 補正額 | 補正後の額 | 担当課名 |
|-------|--------|---|-----------|---------|-----------|-------|
| 資本的支出 | 庁舎整備事業 | 水道事業会計予算に係る一般会計への負担金額(上下水道局庁舎等整備工事請負費及び工事監理業務委託料)の変更に伴う減額 | 1,344,611 | △88,877 | 1,255,734 | 経営企画課 |

令和4年度八千代市予算（案）概要

[予算規模]

(単位：千円，%)

| 議案番号 | 区 分 | | 令和4年度 当初予算額 | 令和3年度 当初予算額 | 対前年度増減額 | 増減率 |
|------|------------------|----------|----------------|----------------|-----------|-------|
| 16 | 一 般 会 計 | | 65,260,000 | 58,410,000 | 6,850,000 | 11.7 |
| 17 | 特 別 会 計 | 国民健康保険事業 | 15,706,666 | 16,125,910 | △ 419,244 | △ 2.6 |
| 18 | | 介護保険事業 | 14,223,082 | 13,557,778 | 665,304 | 4.9 |
| 19 | | 墓 地 事 業 | 42,550 | 42,697 | △ 147 | △ 0.3 |
| 20 | | 後期高齢者医療 | 2,956,965 | 2,721,831 | 235,134 | 8.6 |
| 合 計 | | | 98,189,263 | 90,858,216 | 7,331,047 | 8.1 |

水道事業会計

(単位：千円，%)

| 議案番号 | 区 分 | | 令和4年度 当初予算額 | 令和3年度 当初予算額 | 対前年度増減額 | 増減率 |
|------|-------------|-----|----------------|----------------|----------|-------|
| 21 | 収 益 的 | 収 入 | 4,725,788 | 4,755,965 | △ 30,177 | △ 0.6 |
| | | 支 出 | 3,829,114 | 3,788,886 | 40,228 | 1.1 |
| | 資 本 的 | 収 入 | 2,816,162 | 2,707,485 | 108,677 | 4.0 |
| | | 支 出 | 5,522,244 | 5,253,989 | 268,255 | 5.1 |

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,706,082千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 190,185千円、減債積立金30,958千円、利益積立金の目的外使用額 413,989千円、過年度分損益勘定留保資金 1,176,465千円及び当年度分損益勘定留保資金 894,485千円で補填するものとする。

公共下水道事業会計

(単位：千円，%)

| 議案番号 | 区 分 | | 令和4年度 当初予算額 | 令和3年度 当初予算額 | 対前年度増減額 | 増減率 |
|------|-------------|-----|----------------|----------------|---------|-----|
| 22 | 収 益 的 | 収 入 | 3,818,158 | 3,683,307 | 134,851 | 3.7 |
| | | 支 出 | 3,684,419 | 3,573,218 | 111,201 | 3.1 |
| | 資 本 的 | 収 入 | 1,602,460 | 1,526,384 | 76,076 | 5.0 |
| | | 支 出 | 2,474,783 | 2,348,755 | 126,028 | 5.4 |

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 872,323千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 126,539千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 77,637千円及び過年度分損益勘定留保資金 668,147千円で補填するものとする。

[参 考]

(単位：千円，%)

| 区 分 | 令和4年度 当初予算額 | 令和3年度 当初予算額 | 対前年度増減額 | 増減率 |
|-------------|----------------|----------------|-----------|------|
| 一 般 会 計 | 65,260,000 | 58,410,000 | 6,850,000 | 11.7 |
| 特 別 会 計 | 32,929,263 | 32,448,216 | 481,047 | 1.5 |
| 公 営 企 業 会 計 | 15,510,560 | 14,964,848 | 545,712 | 3.6 |
| 合 計 | 113,699,823 | 105,823,064 | 7,876,759 | 7.4 |

令和4年度八千代市予算（案）の概要

令和4年2月

八千代市

目 次

| | | |
|------|----------------|----|
| 1 | 予算編成の取組 | 1 |
| 2 | 予算の概要 | 3 |
| (1) | 予算規模 | 3 |
| (2) | 一般会計歳入歳出予算の概要 | 4 |
| ① | 歳入 | 4 |
| ② | 歳出（目的別） | 5 |
| ③ | 歳出（性質別） | 7 |
| (3) | 継続費の状況 | 9 |
| (4) | 債務負担行為の状況 | 11 |
| (5) | 地方債の状況 | 25 |
| (6) | 基金の状況 | 26 |
| (7) | 都市計画税の使途 | 26 |
| (8) | 引上げ分の地方消費税収の使途 | 27 |
| (9) | 補助金の内訳 | 28 |
| (10) | 扶助費の内訳 | 32 |
| (11) | 一般会計主要（重点）事業等 | 34 |
| (12) | 特別会計予算の概要 | 39 |
| (13) | 公営企業会計予算の概要 | 40 |
| 3 | 資料編 | 41 |
| (1) | 一般会計当初予算規模等の推移 | 41 |
| (2) | 一般会計当初予算節別の推移 | 42 |
| (3) | 決算数値から見た各指標の推移 | 43 |
| (4) | 予算編成方針 | 49 |

1 予算編成の取組

令和4年度予算編成に当たっては、国の動向と地方財政の課題をとらえながら、市財政の現状と課題を分析し、令和3年9月24日付で発出された「令和4年度予算編成方針について（依命通達）」に基づき予算編成を行った。

(1) 国の動向と地方財政の課題

国は令和4年度予算の概算要求に当たって、「経済財政運営と改革の基本方針2021」及び「経済財政運営と改革の基本方針2018」で示された「新経済・財政再生計画」の枠組みの下、歳出全般にわたり、これまでの歳出改革の取り組みを強化するとともに、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化としている。

また、「令和4年度の地方財政の課題」において、地方団体が、新型コロナウイルス感染症に対応するとともに、デジタル変革の加速やグリーン社会の実現、地方への新たな人の流れの強化等による地方創生の推進、防災・減災、国土強靱化を始めとする安心・安全なくらしの実現など、活力ある地域社会の実現等に取り組むことができるよう、安定的な財政基盤を確保することが示されている。

さらに、デジタル社会の基盤であるマイナンバーカードの普及促進や自治体情報システムの標準化・共通化などデジタル・ガバメントを推進するとともに、公共施設等の適正配置や老朽化対策等の推進、財政状況の「見える化」等による財政マネジメントの強化が地方団体における課題とされている。

(2) 市財政の現状と課題

上記のような方向性が示される中、本市においても国・県と基調を合わせた財政運営に努め、緑が丘西地区の開発の進展等に伴う市税の堅調な伸びを背景に財政力指数は高い数値で推移してきたものの、経常収支比率の高止まりによる財政の硬直化が続いてきた。

令和2年度普通会計決算においては、市税及び地方消費税交付金等の歳入増、予算編成時における経常経費削減の取り組みの成果もあり、経常収支比率は対前年度比1.7ポイント減の95.6%と若干の改善となった。

また、地方債現在高は、前年度から約32億円減の約480億円、公債費負担比率は対前年度比0.4ポイント減の13.8%、財政健全化の状態を判断する実質公債費比率は0.2ポイント減の6.2%、将来負担比率は5.7ポイント減の15.3%と一定の改善が見られている。

財政調整基金については、前年度から約4億3千万円増の約27億8千万円、標準財政規模の約8.0%となり、潤沢とはいえないが、一定の確保がなされているところである。

このように本市の財政状況は改善の兆しがみられるものの、経常収支比率の高止まりは続いており、財政硬直化の解消は本市の財政健全化に向けた課題となっている。

こうした中で、新型コロナウイルス感染症対策や少子高齢化対策、防災・減災、公共施設等の適正配置、デジタル化の推進といった諸課題のための財源を生み出すためには、財政状況の理解と問題意識の共有に基づき、職員一人ひとりが危機感をもって、財政健全化に向けた取り組みを行っていく必要がある。

(3) 予算編成の基本的方針

令和4年度当初予算編成に当たっては、新型コロナウイルス感染症に伴う経済状況の悪化により、市税収入等についても不透明感がある中、「財政運営の基本的計画」の中長期財政収支見通しにおいても歳出超過が見込まれており、今後も扶助費、物件費、公債費などの増が見込まれ、経常経費のさらなる縮減を講じない限り、経常収支比率の上昇は避けられず、普通建設事業費等の投資的経費や新規事業に取り組む財源を確保することが困難な状況となっている。

新型コロナウイルス感染症から市民の生命・健康を守るため、感染症拡大防止対策を徹底するとともに、経済的に影響を受けている市民の生活を守ること、ポストコロナ時代を見据え、社会情勢の変化に対応した施策を実施していくこと、近年被害が拡大している自然災害に備えるためにも、限られた財源を効率的かつ効果的に配分し、「最少の経費で最大の効果」を挙げるため、全ての事業について緊急性や必要性、費用対効果を十分に検証した上で見直しに取り組むこととし、将来を見据えた持続可能な財政運営を推進するため、以下の基本的方針に基づき予算編成を行った。

① 市民の安心・安全への対応

- ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を徹底し、市民の生命・健康を守ることを最優先課題とすること。国内の感染状況、国・県の動向を注視し、大規模イベントについては、慎重な判断をすること。対策に係る経費の財源確保のため、不要・不急な事業の精査を徹底すること。
- ・災害に向けた防災・減災への対策、公共施設の老朽化対策、待機児童対策を主とした子育て支援策など、市民の安心・安全に関する行政課題に対応するための経費について、優先度を考慮し、適切に予算要求すること。公共施設の老朽化対策に当たっては、「公共施設等総合管理計画」及び「公共施設等個別施設計画」の趣旨に則り、公共施設の再配置、統廃合を含めた全体最適化を図ること。

② 財政健全化への対応

- ・経常的経費については、経常経費充当一般財源（歳出）を、経常一般財源等（歳入）以下とし、歳入に見合った歳出とする原則のもと予算編成を行う必要がある。そのため、行政サービスのあり方を再検討し、義務的経費を含め、対象事業の重点化・効率化を図るため、事業の統廃合も視野に入れた大胆な見直しを積極的に図ること。見直しにあたっては、「行財政改革推進ビジョン」及び行財政改革推進委員会からの「財政健全化に向けた取組についての提言書」を踏まえて対応すること。
- ・財源確保のため、国などの予算編成の動向に注目し、補助制度を積極的に活用すること。特に新型コロナウイルス感染症対策に係る新たな補助制度の把握に努めること。
- ・歳入不足が見込まれることから、市税等の徴収率向上、使用料及び手数料の見直しなど、自主財源の確保及び受益者負担の適正化を図ること。
- ・市単独で実施している補助金及び扶助費について、必要性等を厳格に検証し、事業内容の見直し、整理統合、廃止の検討をすること。

③ 総合計画等の着実な推進

- ・「第5次総合計画」や各部局で所管する市の計画に掲げた施策について、その実施時期や内容、優先度、市民ニーズ等を検証し、財政状況等を勘案した上で、事業の見直しや先送り等も検討することとし、実施中の事業であっても経費の節減に努めつつ、各計画に掲げた施策の効果的かつ着実に推進に配慮した予算要求とすること。

2 予算の概要

(1) 予算規模

令和4年度の一般会計の予算規模は652億6,000万円で、前年度と比較して68億5千万円の増額で、11.7%の増となっています。

特別会計は、国民健康保険事業、介護保険事業、墓地事業、後期高齢者医療を合わせて、329億2,926万3千円となり、前年度と比較して4億8,104万7千円の増額で、1.5%の増となっています。

また、公営企業会計は、水道事業、公共下水道事業を合わせて、155億1,056万円で、前年度と比較して5億4,571万2千円の増額で、3.6%の増となっています。

これにより一般会計、特別会計及び公営企業会計を合わせた全体の予算規模は、1,136億9,982万3千円で、前年度と比較して78億7,675万9千円の増額で、7.4%の増となっています。

(単位：千円，%)

| 区 分 | | 令和4年度 当初予算額 | 令和3年度 当初予算額 | 対前年度増減額 | 増減率 |
|------------------------|----------|----------------|----------------|-----------|-------|
| 一般会計 | | 65,260,000 | 58,410,000 | 6,850,000 | 11.7 |
| 特別 会 計 | 国民健康保険事業 | 15,706,666 | 16,125,910 | △ 419,244 | △ 2.6 |
| | 介護保険事業 | 14,223,082 | 13,557,778 | 665,304 | 4.9 |
| | 墓地事業 | 42,550 | 42,697 | △ 147 | △ 0.3 |
| | 後期高齢者医療 | 2,956,965 | 2,721,831 | 235,134 | 8.6 |
| | 小 計 | 32,929,263 | 32,448,216 | 481,047 | 1.5 |
| 公営 企 業 会 計 | 水道事業 | 9,351,358 | 9,042,875 | 308,483 | 3.4 |
| | 公共下水道事業 | 6,159,202 | 5,921,973 | 237,229 | 4.0 |
| | 小 計 | 15,510,560 | 14,964,848 | 545,712 | 3.6 |
| 合 計 | | 113,699,823 | 105,823,064 | 7,876,759 | 7.4 |

(2) 一般会計歳入歳出予算の概要

① 歳入

(単位:千円, %)

| 区分 | 令和4年度 | | 令和3年度 | | 増減額 | 増減率 | |
|---------------|-----------------------|------------|------------|------------|-----------|-----------|--------|
| | 当初予算額 | 構成比 | 当初予算額 | 構成比 | | | |
| 自主財源 | 1. 市税 | 29,878,716 | 45.8 | 28,219,232 | 48.3 | 1,659,484 | 5.9 |
| | 14. 分担金及び負担金 | 566,410 | 0.9 | 591,043 | 1.0 | △ 24,633 | △ 4.2 |
| | 15. 使用料及び手数料 | 1,528,022 | 2.3 | 1,504,698 | 2.6 | 23,324 | 1.6 |
| | 18. 財産収入 | 25,249 | 0.0 | 39,310 | 0.1 | △ 14,061 | △ 35.8 |
| | 19. 寄附金 | 158,802 | 0.2 | 55,503 | 0.1 | 103,299 | 186.1 |
| | 20. 繰入金 | 843,831 | 1.3 | 480,183 | 0.8 | 363,648 | 75.7 |
| | 21. 繰越金 | 500,000 | 0.8 | 500,000 | 0.9 | — | — |
| | 22. 諸収入 | 2,729,178 | 4.2 | 1,880,711 | 3.2 | 848,467 | 45.1 |
| | 小計 | 36,230,208 | 55.5 | 33,270,680 | 57.0 | 2,959,528 | 8.9 |
| 依存財源 | 2. 地方譲与税 | 388,462 | 0.6 | 354,942 | 0.6 | 33,520 | 9.4 |
| | 3. 利子割交付金 | 16,000 | 0.0 | 16,000 | 0.0 | — | — |
| | 4. 配当割交付金 | 159,000 | 0.2 | 140,000 | 0.2 | 19,000 | 13.6 |
| | 5. 株式等譲渡所得割交付金 | 129,000 | 0.2 | 90,000 | 0.1 | 39,000 | 43.3 |
| | 6. 法人事業税交付金 | 314,000 | 0.5 | 229,000 | 0.4 | 85,000 | 37.1 |
| | 7. 地方消費税交付金 | 4,484,000 | 6.9 | 4,089,000 | 7.0 | 395,000 | 9.7 |
| | 8. ゴルフ場利用税交付金 | 51,000 | 0.1 | 39,000 | 0.1 | 12,000 | 30.8 |
| | 9. 環境性能割交付金 | 68,000 | 0.1 | 42,000 | 0.1 | 26,000 | 61.9 |
| | 10. 国有提供施設等所在市町村助成交付金 | 393,187 | 0.6 | 387,496 | 0.7 | 5,691 | 1.5 |
| | 11. 地方特例交付金 | 178,267 | 0.3 | 279,310 | 0.5 | △ 101,043 | △ 36.2 |
| | 12. 地方交付税 | 1,674,307 | 2.6 | 1,405,889 | 2.4 | 268,418 | 19.1 |
| | 13. 交通安全対策特別交付金 | 18,000 | 0.0 | 18,000 | 0.0 | — | — |
| | 16. 国庫支出金 | 11,652,316 | 17.9 | 10,317,112 | 17.7 | 1,335,204 | 12.9 |
| | 17. 県支出金 | 5,112,452 | 7.8 | 4,661,670 | 8.0 | 450,782 | 9.7 |
| | 23. 市債 | 4,391,800 | 6.7 | 3,069,900 | 5.2 | 1,321,900 | 43.1 |
| 24. 自動車取得税交付金 | 1 | 0.0 | 1 | 0.0 | — | — | |
| 小計 | 29,029,792 | 44.5 | 25,139,320 | 43.0 | 3,890,472 | 15.5 | |
| 合計 | 65,260,000 | 100.0 | 58,410,000 | 100.0 | 6,850,000 | 11.7 | |

自主財源は、分担金及び負担金が2,463万3千円、財産収入が1,406万1千円の減額となりましたが、市税が16億5,948万4千円、諸収入が8億4,846万7千円、繰入金が3億6,364万8千円、寄附金が1億329万9千円などの増額となったため、全体では29億5,952万8千円、8.9%の増となっています。

依存財源では、地方特例交付金が1億104万3千円の減額となりましたが、国庫支出金が13億3,520万4千円、市債が13億2,190万円、県支出金が4億5,078万2千円、地方消費税交付金が3億9,500万円、地方交付税が2億6,841万8千円などの増額となったため、全体では38億9,047万2千円、15.5%の増となっています。

② 歳出(目的別)

(単位:千円, %)

| 款 | 令和4年度 | | 令和3年度 | | 増減額 | |
|-----------|------------|-------|------------|-------|-----------|-------|
| | 当初予算額 | 構成比 | 当初予算額 | 構成比 | | 増減率 |
| 1. 議会費 | 387,614 | 0.6 | 388,154 | 0.7 | △ 540 | △ 0.1 |
| 2. 総務費 | 7,446,176 | 11.4 | 6,407,445 | 11.0 | 1,038,731 | 16.2 |
| 3. 民生費 | 28,631,110 | 43.9 | 26,927,164 | 46.1 | 1,703,946 | 6.3 |
| 4. 衛生費 | 6,320,860 | 9.7 | 5,100,420 | 8.7 | 1,220,440 | 23.9 |
| 5. 労働費 | 11,903 | 0.0 | 11,518 | 0.0 | 385 | 3.3 |
| 6. 農林水産業費 | 353,965 | 0.5 | 311,630 | 0.5 | 42,335 | 13.6 |
| 7. 商工費 | 468,573 | 0.7 | 451,113 | 0.8 | 17,460 | 3.9 |
| 8. 土木費 | 3,559,092 | 5.4 | 3,371,995 | 5.8 | 187,097 | 5.5 |
| 9. 消防費 | 2,126,621 | 3.3 | 2,299,437 | 3.9 | △ 172,816 | △ 7.5 |
| 10. 教育費 | 9,889,407 | 15.1 | 7,225,682 | 12.4 | 2,663,725 | 36.9 |
| 11. 公債費 | 5,781,873 | 8.9 | 5,730,558 | 9.8 | 51,315 | 0.9 |
| 12. 諸支出金 | 182,806 | 0.3 | 84,884 | 0.1 | 97,922 | 115.4 |
| 13. 予備費 | 100,000 | 0.2 | 100,000 | 0.2 | — | — |
| 合 計 | 65,260,000 | 100.0 | 58,410,000 | 100.0 | 6,850,000 | 11.7 |

構成比を高い順で見ると、民生費(43.9%)、教育費(15.1%)、総務費(11.4%)、衛生費(9.7%)、公債費(8.9%)、土木費(5.4%)、消防費(3.3%)となっています。

また、増減額を見ると、教育費(26億6,372万5千円)、民生費(17億394万6千円)、衛生費(12億2,044万円)、総務費(10億3,873万1千円)、土木費(1億8,709万7千円)などで増となりましたが、消防費(1億7,281万6千円)、議会費(54万円)で減額となりました。

さらに、増減率を見ると、増加したものは諸支出金(115.4%)、教育費(36.9%)、衛生費(23.9%)などが主なもので、減少したものは、消防費(7.5%)、議会費(0.1%)となっています。

《増減内容》

1款 議会費

議員報酬等の減額により0.1%の減となっています。

2款 総務費

災害対策施設整備等事業、住民基本台帳ネットワーク事業、衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査事業などで減額となりましたが、庁舎建設事業、企画政策調整事業、市議会議員選挙事業などの増額により16.2%の増となっています。

3款 民生費

学童保育事業，児童手当支給事業，子ども保育総務事業などで減額となりましたが，障害者自立支援事業，障害児通所等支援事業，児童発達支援センター等整備事業，介護保険事業特別会計繰出金などの増額により6.3%の増となっています。

4款 衛生費

埋立処分地施設管理事業，浸出水処理施設管理事業などで減額となりましたが，新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業，新型コロナウイルスワクチン接種対策事業，焼却炉施設管理事業，清掃センター業務管理事業などの増額により23.9%の増となっています。

5款 労働費

会計年度任用職員人件費などの増額により3.3%の増となっています。

6款 農林水産業費

一般職員人件費，農業の郷運営管理事業などで減額となりましたが，園芸振興事業，農業生産基盤整備事業，水田対策事業などの増額により13.6%の増となっています。

7款 商工費

観光推進事業，会計年度任用職員人件費の増額により3.9%の増となっています。

8款 土木費

都市公園建設事業，道路橋梁補修事業，道路改良事業などで減額となりましたが，街路建設事業，放置自転車等対策事業，道路橋梁管理事業，緑地保全事業などの増額により5.5%の増となっています。

9款 消防費

消防団運営管理事業，総務管理事業，救急活動事業などで増額となりましたが，消防庁舎及び消防署等整備事業，指令管理事業などの減額により7.5%の減となっています。

10款 教育費

単独給食校運営事業，小学校管理事業，教育振興事業などで減額となりましたが，学校給食センター調理場建設事業，学校給食センター業務事業，図書館運営管理事業などの増額により36.9%の増となっています。

11款 公債費

市債管理事業（利子）で減額となりましたが，市債管理事業（元金）の増額により0.9%の増となっています。

12款 諸支出金

ふるさと応援基金積立金，森林環境譲与税基金積立金の増額により115.4%の増となっています。

③ 歳出(性質別)

(単位：千円，%)

| 区 分 | 令和4年度 | | 令和3年度 | | 増減額 | |
|--------------|-------------------|--------------|-------------------|--------------|------------------|-------------|
| | 当初予算額 | 構成比 | 当初予算額 | 構成比 | | 増減率 |
| 人件費 | 11,492,694 | 17.6 | 11,419,078 | 19.6 | 73,616 | 0.6 |
| 扶助費 | 18,349,280 | 28.1 | 17,416,979 | 29.8 | 932,301 | 5.4 |
| 公債費 | 5,781,873 | 8.9 | 5,730,558 | 9.8 | 51,315 | 0.9 |
| 義務的経費 | 35,623,847 | 54.6 | 34,566,615 | 59.2 | 1,057,232 | 3.1 |
| 物件費 | 13,240,116 | 20.3 | 11,249,222 | 19.3 | 1,990,894 | 17.7 |
| 維持補修費 | 281,515 | 0.4 | 251,305 | 0.4 | 30,210 | 12.0 |
| 補助費等 | 2,913,105 | 4.5 | 2,871,937 | 4.9 | 41,168 | 1.4 |
| 積立金 | 182,806 | 0.3 | 84,884 | 0.1 | 97,922 | 115.4 |
| 貸付金 | 344,920 | 0.5 | 343,960 | 0.6 | 960 | 0.3 |
| 繰出金 | 5,833,255 | 8.9 | 5,478,876 | 9.4 | 354,379 | 6.5 |
| 普通建設事業費 | 6,740,436 | 10.3 | 3,463,201 | 5.9 | 3,277,235 | 94.6 |
| 予備費 | 100,000 | 0.2 | 100,000 | 0.2 | — | — |
| 合 計 | 65,260,000 | 100.0 | 58,410,000 | 100.0 | 6,850,000 | 11.7 |

人件費・扶助費・公債費の義務的経費は、前年度比較では、増減率は3.1%の増となっています。義務的経費のうち人件費は、会計年度任用職員人件費などによる増額により0.6%増、扶助費は、障害者自立支援事業、障害児通所等支援事業、子ども医療費助成事業、民間保育園運営事業、生活保護事業、母子(父子)寡婦等福祉事業などの増額により5.4%の増、また、公債費は、長期債元金支払額の増額により0.9%の増となっています。

物件費は、単独給食校運営事業、衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査事業、市長選挙事業などで減額となりましたが、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業、新型コロナウイルスワクチン接種対策事業、学校給食センター業務事業、図書館運営管理事業などの増額により17.7%の増となっています。

維持補修費は、都市公園管理事業、焼却炉施設管理事業などの増額により12.0%の増となっています。

補助費等は、住民基本台帳ネットワーク事業、四市複合事務組合三山園運営事業、緑地保全事業などで減額となりましたが、公共下水道事業繰出金、市議会議員選挙事業、観光推進事業などの増額により1.4%の増となっています。

貸付金は、看護師等修学資金貸付の増額により0.3%の増となっています。

繰出金は、後期高齢者医療広域連合事務費負担金では減額となりましたが、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計への繰出金などの増額により6.5%の増となっています。

普通建設事業費は、都市公園建設事業、消防庁舎及び消防署等整備事業、学童保育事業などで減額となりましたが、学校給食センター調理場建設事業、上下水道局庁舎の移転先となる本庁舎第二別館の増改築工事、(仮称)八千代市児童発達支援センター・すてっぷ21大和田複合施設建設工事、旧八千代台東第二小学校跡地整備工事、勝田台南第1自転車駐車場改修工事などの増額により、94.6%の増となっています。

(3) 継続費の状況

| 款 | 項 | 事業名 | 全 体 計 | | | |
|--------|----------|----------------------|-------|-----------|-----------|-----------|
| | | | 年 度 | 年 割 額 | 左 の 財 | |
| | | | | | 特 定 財 | |
| | | | | | 国 県 支 出 金 | 地 方 債 |
| 2. 総務費 | 1. 総務管理費 | 庁舎建設 | 令和3年度 | 237,536 | | |
| | | | 令和4年度 | 1,097,539 | | 65,200 |
| | | | 計 | 1,335,075 | | 65,200 |
| 3. 民生費 | 2. 児童福祉費 | 児童発達支援センター等整備（解体工事） | 令和3年度 | 166,870 | | |
| | | | 令和4年度 | 8,580 | | 6,800 |
| | | | 計 | 175,450 | | 6,800 |
| | | 児童発達支援センター等整備（建設工事等） | 令和4年度 | 559,013 | | 446,900 |
| | | | 令和5年度 | 842,320 | | 673,700 |
| | | | 計 | 1,401,333 | | 1,120,600 |
| 8. 土木費 | 2. 道路橋梁費 | 道路橋梁補修 | 令和3年度 | 179,278 | 44,019 | 32,400 |
| | | | 令和4年度 | 248,215 | 102,099 | 75,100 |
| | | | 計 | 427,493 | 146,118 | 107,500 |

(単位：千円，%)

| 画 | | 令和2年度末 までの 支出額 | 令和3年度末 までの 支出見込額 | 令和4年度 支出予定額 | 令和4年度末 までの 支出予定額 | 令和5年度以 降支出見込額 | 継続費の総額 に対する 進捗率 |
|-----------|---------|----------------------|------------------------|----------------|------------------------|------------------|-----------------------|
| 源 | 内 訳 | | | | | | |
| 源 | 一般財源 | | | | | | |
| その他 | | | | | | | |
| 51,911 | 185,625 | | 237,536 | | 237,536 | | 17.8 |
| 1,010,585 | 21,754 | | | 1,097,539 | 1,097,539 | | 82.2 |
| 1,062,496 | 207,379 | | 237,536 | 1,097,539 | 1,335,075 | | 100.0 |
| | 166,870 | | 166,870 | | 166,870 | | 95.1 |
| | 1,780 | | | 8,580 | 8,580 | | 4.9 |
| | 168,650 | | 166,870 | 8,580 | 175,450 | | 100.0 |
| | 112,113 | | | 559,013 | 559,013 | | 39.9 |
| | 168,620 | | | | | 842,320 | 60.1 |
| | 280,733 | | | 559,013 | 559,013 | 842,320 | 100.0 |
| | 102,859 | | 179,278 | | 179,278 | | 41.9 |
| | 71,016 | | | 248,215 | 248,215 | | 58.1 |
| | 173,875 | | 179,278 | 248,215 | 427,493 | | 100.0 |

(4) 債務負担行為の状況

【新規設定分】

| 事 項 | 限 度 額 | 令和3年度末までの 支出（見込）額 | |
|--------------------------------|--|----------------------|-----|
| | | 期 間 | 金 額 |
| ホームページ運用管理業務委託 | ホームページ運用管理業務委託に要する概定金39,742千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内 | | |
| 次期自治体情報セキュリティクラウド利用料 | 次期自治体情報セキュリティクラウド利用に要する概定金76,774千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内 | | |
| 基幹情報システム運用管理業務委託 | 基幹情報システム運用管理業務委託に要する概定金726,707千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内 | | |
| 令和4年度看護師等修学資金貸付 | 看護師等修学資金貸付に要する概定金36,000千円の範囲内 | | |
| 学童保育事業委託 | 学童保育事業委託に要する概定金1,077,993千円の範囲内 | | |
| 八千代市立保育園給食調理業務委託 | 八千代市立保育園給食調理業務委託に要する概定金124,800千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内 | | |
| 農業振興地域整備計画策定業務委託 | 農業振興地域整備計画策定業務委託に要する概定金5,990千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内 | | |
| 2トン深ダンプ車両借上 | 2トン深ダンプ車両借上に要する概定金7,460千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内 | | |
| 県議会議員選挙ストーブ借上 | 県議会議員選挙ストーブ借上に要する概定金945千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内 | | |
| 県議会議員選挙ポスター掲示場製作・設置・管理等業務委託 | 県議会議員選挙ポスター掲示場製作・設置・管理等業務委託に要する概定金5,943千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内 | | |
| 県議会議員選挙開票所用臨時電話通信料 | 県議会議員選挙開票所用臨時電話通信に要する概定金30千円の範囲内 | | |
| 県議会議員選挙期日前投票サーバ通信料（通信回線設置を含む。） | 県議会議員選挙期日前投票サーバ通信（通信回線設置を含む。）に要する概定金150千円の範囲内 | | |
| 県議会議員選挙選挙公報等配布業務委託 | 県議会議員選挙選挙公報等配布業務委託に要する概定金331千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内 | | |
| 県議会議員選挙事務従事者派遣 | 県議会議員選挙事務従事者派遣に要する概定金6,754千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内 | | |
| 県議会議員選挙投票受付システム等管理業務委託 | 県議会議員選挙投票受付システム等管理業務委託に要する概定金5,414千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内 | | |
| 県議会議員選挙投票所誘導案内業務委託 | 県議会議員選挙投票所誘導案内業務に要する概定金729千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内 | | |
| 県議会議員選挙入場整理券郵送 | 県議会議員選挙入場整理券郵送に要する概定金6,098千円の範囲内 | | |

(単位：千円)

| 令和4年度以降の 支出予定額 | | 左の財源内訳 | | | |
|---------------------|-----------|-----------|-------|---------|---------|
| 期 間 | 金 額 | 特 定 財 源 | | | 一 般 財 源 |
| | | 国 県 支 出 金 | 地 方 債 | そ の 他 | |
| 令和4年度から 令和9年度まで | 43,716 | | | | 43,716 |
| 令和4年度から 令和9年度まで | 84,451 | | | | 84,451 |
| 令和4年度から 令和7年度まで | 799,378 | | | | 799,378 |
| 令和4年度から 令和7年度まで | 36,000 | | | | 36,000 |
| 令和4年度から 令和7年度まで | 1,077,993 | 295,304 | | 315,667 | 467,022 |
| 令和4年度から 令和8年度まで | 137,280 | | | | 137,280 |
| 令和4年度から 令和6年度まで | 6,589 | | | | 6,589 |
| 令和4年度から 令和11年度まで | 8,206 | | | | 8,206 |
| 令和4年度から 令和5年度まで | 1,040 | 1,040 | | | |
| 令和4年度から 令和5年度まで | 6,537 | 6,537 | | | |
| 令和4年度から 令和5年度まで | 30 | 30 | | | |
| 令和4年度から 令和5年度まで | 150 | 150 | | | |
| 令和4年度から 令和5年度まで | 364 | 364 | | | |
| 令和4年度から 令和5年度まで | 7,429 | 7,429 | | | |
| 令和4年度から 令和5年度まで | 5,955 | 5,955 | | | |
| 令和4年度から 令和5年度まで | 802 | 802 | | | |
| 令和4年度から 令和5年度まで | 6,098 | 6,098 | | | |

【新規設定分】

| 事 項 | 限 度 額 | 令 和 3 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額 | |
|---|--|---------------------------------|-----|
| | | 期 間 | 金 額 |
| 小中学校普通・特別教室等空調設備整備PFI事業(令和4年度増設分維持管理業務) | 小中学校普通・特別教室等空調設備整備PFI事業(令和4年度増設分維持管理業務)に要する概定金1,740千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内 | | |
| 合 計 | | | |

【既設定分】

| 事 項 | 限 度 額 | 令 和 3 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額 | |
|--|---|---------------------------------|-----------|
| | | 期 間 | 金 額 |
| 萱田小学校校舎(増築)建設費 平成9年3月21日 議決 | 独立行政法人都市再生機構が当該校舎(増築)建設に要する概定金175,181千円に利子相当額を加算した金額 | 平成9年度から令和3年度まで | 180,324 |
| 萱田中学校校舎(増築)建設費 平成10年3月20日 議決 | 独立行政法人都市再生機構が当該校舎(増築)建設に要する概定金280,447千円に利子相当額を加算した金額 | 平成10年度から令和3年度まで | 221,244 |
| 西八千代北部地区新設小学校用地取得費 平成20年12月19日 議決 | 独立行政法人都市再生機構が当該用地取得に要する概定金2,636,828千円に利子相当額を加算した金額 | 平成19年度から令和3年度まで | 2,297,055 |
| 西八千代北部地区新設小学校校舎等整備費 平成20年12月19日 議決 | 独立行政法人都市再生機構が当該校舎等の整備に要する概定金3,480,688千円に利子相当額を加算した金額 | 平成19年度から令和3年度まで | 2,324,399 |
| 西八千代北部地区新設保育園用地取得費 平成21年12月22日 議決 | 独立行政法人都市再生機構が当該用地取得に要する概定金35,400千円に利子相当額を加算した金額 | 平成21年度から令和3年度まで | 22,834 |
| 基幹情報システム運用管理業務委託 平成23年3月23日 議決 | 基幹情報システム運用管理業務委託に要する概定金2,998,800千円の範囲内 | 平成23年度から令和3年度まで | 2,297,680 |
| (仮称)学校給食センター西八千代調理場用地取得費 平成23年3月23日 議決 | 独立行政法人都市再生機構が当該用地取得に要する概定金297,330千円に利子相当額を加算した金額 | 平成23年度から令和3年度まで | 141,457 |
| (仮称)学校給食センター西八千代調理場整備費及び運営管理費 平成23年3月23日 議決 | (仮称)学校給食センター西八千代調理場整備及び運営管理に要する概定金8,099,614千円に金利変動及び物価変動による増減額並びに消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内 | 平成23年度から令和3年度まで | 5,156,957 |
| 福祉系情報システム運用管理業務委託 平成25年9月27日 議決 | 福祉系情報システム運用管理業務委託に要する概定金1,970,760千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内 | 平成25年度から令和3年度まで | 1,154,504 |
| LED防犯灯管理業務委託 平成25年12月19日 議決 | LED防犯灯管理業務委託に要する概定金464,540千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内 | 平成25年度から令和3年度まで | 153,145 |
| 基幹情報システム運用管理業務委託 平成26年3月20日 議決 | 基幹情報システム運用管理業務委託に要する43,833千円の範囲内 | 平成25年度から令和3年度まで | 42,504 |
| コンビニ交付システム運用管理業務委託 平成29年3月22日 議決 | コンビニ交付システム運用管理業務委託に要する概定金100,497千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内 | 平成29年度から令和3年度まで | 88,943 |

(単位：千円)

| 令和4年度以降の 支出予定額 | | 左の財源内訳 | | | 一般財源 |
|---------------------|-----------|---------|-----|---------|-----------|
| 期間 | 金額 | 特定財源 | | | |
| | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | |
| 令和4年度から 令和14年度まで | 1,914 | | | | 1,914 |
| | 2,223,932 | 323,709 | | 315,667 | 1,584,556 |

(単位：千円)

| 令和4年度以降の 支出予定額 | | 左の財源内訳 | | | 一般財源 |
|---------------------|-----------|--------|-----|-----|-----------|
| 期間 | 金額 | 特定財源 | | | |
| | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | |
| 令和4年度 | 1,202 | | | | 1,202 |
| 令和4年度から 令和5年度まで | 5,809 | | | | 5,809 |
| 令和4年度から 令和10年度まで | 111,519 | | | | 111,519 |
| 令和4年度から 令和14年度まで | 353,100 | | | | 353,100 |
| 令和4年度から 令和11年度まで | 18,736 | | | | 18,736 |
| 令和4年度 | 58,915 | | | | 58,915 |
| 令和4年度から 令和13年度まで | 186,297 | | | | 186,297 |
| 令和4年度から 令和9年度まで | 2,406,308 | | | | 2,406,308 |
| 令和4年度から 令和6年度まで | 537,000 | | | | 537,000 |
| 令和4年度から 令和6年度まで | 51,048 | | | | 51,048 |
| 令和4年度 | 1,328 | | | | 1,328 |
| 令和4年度から 令和5年度まで | 19,473 | | | | 19,473 |

【既設定分】

| 事 項 | 限 度 額 | 令 和 3 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額 | |
|--|---|------------------------------------|-----------|
| | | 期 間 | 金 額 |
| ホームページ運用管理業務委託 平成29年9月27日 議決 | ホームページ運用管理業務委託に要する概定金35,084千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内 | 平成29年度から令和3年度まで | 30,284 |
| 教育ネットワークシステム運用管理業務委託 平成29年9月27日 議決 | 教育ネットワークシステム運用管理業務委託に要する概定金2,594,444千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内 | 平成29年度から令和3年度まで | 1,673,050 |
| やちよ農業交流センター及び八千代ふるさとステーション管理業務委託 平成29年12月22日 議決 | やちよ農業交流センター及び八千代ふるさとステーション管理業務委託に要する概定金265,193千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内 | 平成29年度から令和3年度まで | 218,763 |
| LED道路照明灯管理業務委託 平成29年12月22日 議決 | LED道路照明灯管理業務委託に要する概定金203,704千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内 | 平成29年度から令和3年度まで | 30,554 |
| 文化施設管理業務委託 平成29年12月22日 議決 | 文化施設管理業務委託に要する概定金648,792千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内 | 平成29年度から令和3年度まで | 567,247 |
| 有料公園施設及び総合グラウンド管理業務委託 平成29年12月22日 議決 | 有料公園施設及び総合グラウンド管理業務委託に要する概定金440,104千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内 | 平成29年度から令和3年度まで | 384,608 |
| 八千代台近隣公園小体育館及び勝田台中央公園小体育館管理業務委託 平成29年12月22日 議決 | 八千代台近隣公園小体育館及び勝田台中央公園小体育館管理業務委託に要する概定金103,753千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内 | 平成29年度から令和3年度まで | 89,858 |
| 有価物等資源化中間処理業務委託 平成30年3月20日 議決 | 有価物等資源化中間処理業務委託に要する概定金309,540千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内 | 平成30年度から令和3年度まで | 145,484 |
| ちば電子調達システムサービス使用料 平成30年9月26日 議決 | ちば電子調達システムサービス使用料に要する概定金20,125千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内 | 平成30年度から令和3年度まで | 7,931 |
| 包括施設管理業務委託 平成30年9月26日 議決 | 包括施設管理業務委託に要する概定金356,393千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内 | 平成30年度から令和3年度まで | 234,305 |
| 市営自転車駐車場LED照明保守管理業務委託 平成30年9月26日 議決 | 市営自転車駐車場LED照明保守管理業務委託に要する概定金40,012千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内 | 平成30年度から令和3年度まで | 13,413 |
| 学校給食センター村上調理場調理業務委託 平成30年9月26日 議決 | 学校給食センター村上調理場調理業務委託に要する概定金311,705千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内 | 平成30年度から令和3年度まで | 248,917 |
| 指定管理公園管理業務委託 平成30年11月29日 議決 | 指定管理公園管理業務委託に要する概定金337,452千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内 | 平成30年度から令和3年度まで | 277,554 |
| 大和田公民館・大和田図書館仮施設設備上 平成30年11月29日 議決 | 大和田公民館・大和田図書館仮施設設備上に要する概定金144,000千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内 | 平成30年度から令和3年度まで | 54,384 |
| 福祉系情報システム運用管理業務委託 平成31年3月20日 議決 | 福祉系情報システム運用管理業務委託に要する概定金33,686千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内 | 平成30年度から令和3年度まで | 18,219 |
| 人事・給与システム運用委託 平成31年3月20日 議決 | 人事・給与システム運用委託に要する概定金43,549千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内 | 令和元年度から令和3年度まで | 17,220 |

(単位：千円)

| 令和4年度以降の 支出予定額 | | 左の財源内訳 | | | |
|---------------------|-----------|--------|-----|--------|-----------|
| | | 特定財源 | | | 一般財源 |
| 期間 | 金額 | 国県支出金 | 地方債 | その他 | |
| 令和4年度 | 7,623 | | | 1,977 | 5,646 |
| 令和4年度から 令和6年度まで | 1,139,872 | | | | 1,139,872 |
| 令和4年度 | 57,839 | | | 20,076 | 37,763 |
| 令和4年度から 令和10年度まで | 63,458 | | | | 63,458 |
| 令和4年度 | 142,531 | | | 56,885 | 85,646 |
| 令和4年度 | 96,642 | | | 30,523 | 66,119 |
| 令和4年度 | 22,906 | | | 3,013 | 19,893 |
| 令和4年度から 令和7年度まで | 194,568 | | | | 194,568 |
| 令和4年度から 令和6年度まで | 11,900 | | | 3,093 | 8,807 |
| 令和4年度から 令和5年度まで | 156,128 | | | 634 | 155,494 |
| 令和4年度から 令和7年度まで | 17,885 | | | | 17,885 |
| 令和4年度 | 27,481 | | | | 27,481 |
| 令和4年度 | 92,799 | | | | 92,799 |
| 令和4年度から 令和6年度まで | 54,384 | | | | 54,384 |
| 令和4年度から 令和6年度まで | 18,796 | 2,450 | | | 16,346 |
| 令和4年度から 令和6年度まで | 25,830 | | | | 25,830 |

【既設定分】

| 事 項 | 限 度 額 | 令 和 3 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額 | |
|--|--|------------------------------------|---------|
| | | 期 間 | 金 額 |
| 基幹情報システム運用管理業務委託 平成31年3月20日 議決 | 基幹情報システム運用管理業務委託に要する7,729千円の範囲内 | 令和元年度から令和3年度まで | 6,870 |
| 八千代台保育園給食調理業務委託 平成31年3月20日 議決 | 八千代台保育園給食調理業務委託に要する概定金43,050千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内 | 令和元年度から令和3年度まで | 28,509 |
| 学童保育事業委託 平成31年3月20日 議決 | 学童保育事業委託に要する概定金799,346千円の範囲内 | 令和元年度から令和3年度まで | 475,368 |
| 平成31年度看護師等修学資金貸付 平成31年3月20日 議決 | 看護師等修学資金貸付に要する概定金36,000千円の範囲内 | 令和元年度から令和3年度まで | 22,080 |
| 小中学校普通・特別教室等空調設備整備PFI事業（維持管理業務） 平成31年3月20日 議決 | 小中学校普通・特別教室等空調設備整備PFI事業（維持管理業務）に要する概定金395,616千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内 | 令和元年度から令和3年度まで | 65,882 |
| 学校給食センター東八千代調理場PFI事業実施支援業務委託 平成31年3月20日 議決 | 学校給食センター東八千代調理場PFI事業実施支援業務委託に要する概定金13,790千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内 | 令和元年度から令和3年度まで | 7,678 |
| 庁舎総合管理業務委託 令和元年9月26日 議決 | 庁舎総合管理業務委託に要する概定金73,500千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内 | 令和元年度から令和3年度まで | 41,360 |
| 小学校外国語教育指導助手派遣 令和元年9月26日 議決 | 小学校外国語教育指導助手派遣に要する概定金104,228千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内 | 令和元年度から令和3年度まで | 66,536 |
| 図書資料総合管理システム運用管理業務委託 令和元年9月26日 議決 | 図書資料総合管理システム運用管理業務委託に要する概定金140,100千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内 | 令和元年度から令和3年度まで | 55,440 |
| 八千代台西保育園施設借上 令和元年12月19日 議決 | 八千代台西保育園施設借上に要する概定金234,000千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内 | 令和元年度から令和3年度まで | 57,734 |
| 学童保育事業委託 令和元年12月19日 議決 | 学童保育事業委託に要する概定金133,920千円の範囲内 | 令和元年度から令和3年度まで | 79,548 |
| LED公園照明灯管理業務委託 令和元年12月19日 議決 | LED公園照明灯管理業務委託に要する概定金112,440千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内 | 令和元年度から令和3年度まで | 15,122 |
| 中央図書館・勝田台図書館・緑が丘図書館管理業務委託 令和元年12月19日 議決 | 中央図書館・勝田台図書館・緑が丘図書館管理業務委託に要する概定金1,158,415千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内 | 令和元年度から令和3年度まで | 491,727 |
| 市民ギャラリー管理業務委託 令和元年12月19日 議決 | 市民ギャラリー管理業務委託に要する概定金423,843千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内 | 令和元年度から令和3年度まで | 181,900 |
| 包括施設管理業務委託 令和2年3月19日 議決 | 包括施設管理業務委託に要する概定金20,095千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内 | 令和元年度から令和3年度まで | 10,941 |
| 契約管理システム運用管理業務委託 令和2年3月19日 議決 | 契約管理システム運用管理業務委託に要する概定金10,062千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内 | 令和2年度から令和3年度まで | 4,576 |
| ちば電子申請システムサービス利用料 令和2年3月19日 議決 | ちば電子申請システムサービス利用に要する概定金7,919千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内 | 令和2年度から令和3年度まで | 591 |

(単位：千円)

| 令和4年度以降の 支出予定額 | | 左の財源内訳 | | | 一般財源 |
|---------------------|---------|--------|-----|--------|---------|
| | | 特定財源 | | | |
| 期間 | 金額 | 国県支出金 | 地方債 | その他 | |
| 令和4年度 | 859 | | | | 859 |
| 令和4年度 | 14,255 | | | | 14,255 |
| 令和4年度 | 237,684 | 80,698 | | 63,911 | 93,075 |
| 令和4年度 | 10,200 | | | | 10,200 |
| 令和4年度から 令和14年度まで | 362,352 | | | 14,734 | 347,618 |
| 令和4年度 | 1,913 | | | | 1,913 |
| 令和4年度 | 20,680 | | | | 20,680 |
| 令和4年度 | 33,495 | | | | 33,495 |
| 令和4年度から 令和6年度まで | 83,160 | | | | 83,160 |
| 令和4年度から 令和7年度まで | 173,200 | | | 28,523 | 144,677 |
| 令和4年度 | 38,820 | 17,443 | | 10,025 | 11,352 |
| 令和4年度から 令和12年度まで | 105,856 | | | | 105,856 |
| 令和4年度から 令和6年度まで | 782,508 | | | | 782,508 |
| 令和4年度から 令和6年度まで | 284,324 | | | 4,230 | 280,094 |
| 令和4年度から 令和5年度まで | 10,942 | | | | 10,942 |
| 令和4年度から 令和7年度まで | 6,420 | | | | 6,420 |
| 令和4年度から 令和7年度まで | 2,366 | | | | 2,366 |

【既設定分】

| 事 項 | 限 度 額 | 令 和 3 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額 | |
|---|---|---------------------------------|--------|
| | | 期 間 | 金 額 |
| ちば施設予約システムサービス利用料 令和2年3月19日 議決 | ちば施設予約システムサービス利用に要する概定金21,681千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内 | 令和2年度から令和3年度まで | 3,088 |
| 令和6基準年度における固定資産の評価及び課税に関する技術支援並びに調査業務委託 令和2年3月19日 議決 | 令和6基準年度における固定資産の評価及び課税に関する技術支援並びに調査業務委託に要する概定金35,010千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内 | 令和2年度から令和3年度まで | 11,583 |
| 八千代台西保育園給食調理業務委託 令和2年3月19日 議決 | 八千代台西保育園給食調理業務委託に要する概定金28,800千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内 | 令和2年度から令和3年度まで | 13,200 |
| 保育園LED照明機器借上 令和2年3月19日 議決 | 保育園LED照明機器借上に要する概定金9,177千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内 | 令和2年度から令和3年度まで | 1,917 |
| 令和2年度看護師等修学資金貸付 令和2年3月19日 議決 | 看護師等修学資金貸付に要する概定金36,000千円の範囲内 | 令和2年度から令和3年度まで | 10,800 |
| 4トン粉粒体運搬車両借上 令和2年3月19日 議決 | 4トン粉粒体運搬車両借上に要する概定金33,000千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内 | 令和2年度から令和3年度まで | 3,020 |
| 都市マスタープラン策定業務委託 令和2年3月19日 議決 | 都市マスタープラン策定業務委託に要する概定金12,570千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内 | 令和2年度から令和3年度まで | 2,024 |
| 指令業務共同運用個別整備機器等借上 令和2年3月19日 議決 | 指令業務共同運用個別整備機器等借上に要する概定金652,540千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内 | 令和2年度から令和3年度まで | 72,993 |
| 小学校外国語教育指導助手派遣 令和2年3月19日 議決 | 小学校外国語教育指導助手派遣に要する概定金12,180千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内 | 令和2年度から令和3年度まで | 6,699 |
| 文化及び体育施設LED照明保守管理業務委託 令和2年3月19日 議決 | 文化及び体育施設LED照明保守管理業務委託に要する概定金56,906千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内 | 令和2年度から令和3年度まで | 5,708 |
| (仮称)学校給食センター東八千代調理場整備費及び運営管理費 令和2年3月19日 議決 | (仮称)学校給食センター東八千代調理場整備費及び運営管理費に要する概定金6,259,382千円に金利変動及び物価変動による増減額並びに消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内 | 令和2年度から令和3年度まで | |
| 内部情報システムテレワーク導入業務委託 令和2年6月16日 議決 | 内部情報システムテレワーク導入業務委託に要する概定金20,731千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内 | 令和2年度から令和3年度まで | 5,068 |
| 二次読影システム機器借上 令和2年9月28日 議決 | 二次読影システム機器借上に要する概定金7,182千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内 | 令和2年度から令和3年度まで | 1,444 |
| 公立学校情報機器運用管理業務委託 令和2年9月28日 議決 | 公立学校情報機器運用管理業務委託に要する概定金358,919千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内 | 令和2年度から令和3年度まで | 19,119 |
| 小中学校普通・特別教室等空調設備整備PFI事業(増設分維持管理業務) 令和2年9月28日 議決 | 小中学校普通・特別教室等空調設備整備PFI事業(増設分維持管理業務)に要する概定金984千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内 | 令和2年度から令和3年度まで | 90 |

(単位：千円)

| 令和4年度以降の 支出予定額 | | 左の財源内訳 | | | |
|---------------------|-----------|---------|-----------|-----|-----------|
| | | 特定財源 | | | 一般財源 |
| 期間 | 金額 | 国県支出金 | 地方債 | その他 | |
| 令和4年度から 令和7年度まで | 12,351 | | | | 12,351 |
| 令和4年度から 令和5年度まで | 24,222 | | | | 24,222 |
| 令和4年度 | 13,200 | | | | 13,200 |
| 令和4年度から 令和7年度まで | 7,187 | | | | 7,187 |
| 令和4年度から 令和5年度まで | 17,400 | | | | 17,400 |
| 令和4年度から 令和8年度まで | 27,420 | | | | 27,420 |
| 令和4年度 | 4,136 | | | | 4,136 |
| 令和4年度から 令和12年度まで | 644,775 | | | | 644,775 |
| 令和4年度 | 6,699 | | | | 6,699 |
| 令和4年度から 令和12年度まで | 52,707 | | | | 52,707 |
| 令和4年度から 令和19年度まで | 6,656,092 | 355,589 | 1,279,600 | | 5,020,903 |
| 令和4年度から 令和7年度まで | 17,736 | | | | 17,736 |
| 令和4年度から 令和7年度まで | 5,776 | | | | 5,776 |
| 令和4年度から 令和7年度まで | 369,504 | | | | 369,504 |
| 令和4年度から 令和14年度まで | 992 | | | | 992 |

【既設定分】

| 事 項 | 限 度 額 | 令和3年度末までの 支 出（見 込） 額 | |
|---|--|-------------------------|--------|
| | | 期 間 | 金 額 |
| 腸内細菌等検査業務委託 令和2年12月22日 議決 | 腸内細菌等検査業務委託に要する概 定金6,372千円に消費税及び地方消費 税を加算した額の範囲内 | 令和2年度から 令和3年度まで | 3,053 |
| 学童保育事業委託 令和2年12月22日 議決 | 学童保育事業委託に要する概定金 100,176千円の範囲内 | 令和2年度から 令和3年度まで | 44,064 |
| 国営手賀沼土地改良事業（農地 防災）負担金 令和2年12月22日 議決 | 国営手賀沼土地改良事業（農地防 災）負担金に要する概定金10,150千 円に利子相当額を加算した金額 | 令和2年度から 令和3年度まで | |
| みどりが丘小学校増築校舎借上 令和2年12月22日 議決 | みどりが丘小学校増築校舎借上に要 する概定金526,000千円に消費税及び 地方消費税を加算した額の範囲内 | 令和2年度から 令和3年度まで | |
| 産業廃棄物処分業務委託 令和2年12月22日 議決 | 産業廃棄物処分業務委託に要する概 定金1,884千円に消費税及び地方消費 税を加算した額の範囲内 | 令和2年度から 令和3年度まで | 1,124 |
| 産業廃棄物処分業務委託（小中 中学校分） 令和2年12月22日 議決 | 産業廃棄物処分業務委託（小中学校 分）に要する概定金2,132千円に消費 税及び地方消費税を加算した額の範 围内 | 令和2年度から 令和3年度まで | 1,119 |
| 包括施設管理業務委託 令和3年3月23日 議決 | 包括施設管理業務委託に要する概 定金6,978千円に消費税及び地方消費 税を加算した額の範囲内 | 令和2年度から 令和3年度まで | 1,948 |
| ちば電子調達システムサービス 使用料（増額分） 令和3年3月23日 議決 | ちば電子調達システムサービス使用 料（増額分）に要する概定金15千円 に消費税及び地方消費税を加算した 額の範囲内 | 令 和 3 年 度 | |
| 令和3年度看護師等修学資金貸 付 令和3年3月23日 議決 | 看護師等修学資金貸付に要する概 定金36,000千円の範囲内 | 令 和 3 年 度 | |
| 塵芥車両借上 令和3年3月23日 議決 | 塵芥車両借上に要する概定金32,004 千円に消費税及び地方消費税を加算 した額の範囲内 | 令 和 3 年 度 | |
| 勝田台南第1自転車駐車場改修 事業 令和3年3月23日 議決 | 勝田台南第1自転車駐車場改修事 業に要する概定金132,693千円に消費 税及び地方消費税を加算した額の範 围内 | 令 和 3 年 度 | |
| 小中学校普通・特別教室等空調 設備整備PFI事業（令和3年 度増設分維持管理業務） 令和3年3月23日 議決 | 小中学校普通・特別教室等空調設 備整備PFI事業（令和3年度増設分 維持管理業務）に要する概定金1,430 千円に消費税及び地方消費税を加算 した額の範囲内 | 令 和 3 年 度 | |
| みどりが丘小学校増築棟空調設 備移設業務委託 令和3年7月6日 議決 | みどりが丘小学校増築棟空調設備 移設業務委託に要する概定金29,040 千円に消費税及び地方消費税を加算 した額の範囲内 | 令 和 3 年 度 | |
| 阿蘇・米本地域義務教育学校設 置に伴う空調設備移設業務委託 令和3年7月6日 議決 | 阿蘇・米本地域義務教育学校設置 に伴う空調設備移設業務委託に要する 概定金51,770千円に消費税及び地方 消費税を加算した額の範囲内 | 令 和 3 年 度 | |
| 広報やちよ配布等業務委託 令和3年12月22日 議決 | 広報やちよ配布等業務委託に要する 概定金16,518千円に消費税及び地方 消費税を加算した額の範囲内 | 令 和 3 年 度 | |
| 広報やちよ編集・印刷業務委託 令和3年12月22日 議決 | 広報やちよ編集・印刷業務委託に要 する概定金11,831千円に消費税及び 地方消費税を加算した額の範囲内 | 令 和 3 年 度 | |
| 福祉センター管理業務委託 令和3年12月22日 議決 | 福祉センター管理業務委託に要する 概定金155,392千円に消費税及び地方 消費税を加算した額の範囲内 | 令 和 3 年 度 | |

(単位：千円)

| 令和4年度以降の 支出予定額 | | 左の財源内訳 | | | |
|---------------------|---------|--------|---------|--------|---------|
| | | 特定財源 | | | 一般財源 |
| 期間 | 金額 | 国県支出金 | 地方債 | その他 | |
| 令和4年度 | 3,053 | | | 228 | 2,825 |
| 令和4年度 | 44,064 | 19,691 | | 14,619 | 9,754 |
| 令和4年度から 令和31年度まで | 10,150 | | | | 10,150 |
| 令和4年度から 令和18年度まで | 455,400 | | | | 455,400 |
| 令和4年度 | 947 | | | | 947 |
| 令和4年度 | 1,225 | | | | 1,225 |
| 令和4年度から 令和5年度まで | 3,896 | | | | 3,896 |
| 令和4年度から 令和6年度まで | 16 | | | 3 | 13 |
| 令和4年度から 令和6年度まで | 28,560 | | | | 28,560 |
| 令和4年度から 令和11年度まで | 19,459 | | | | 19,459 |
| 令和4年度 | 145,963 | | 109,400 | | 36,563 |
| 令和4年度から 令和14年度まで | 1,500 | | | | 1,500 |
| 令和4年度 | 30,569 | | | | 30,569 |
| 令和4年度 | 50,710 | | | | 50,710 |
| 令和4年度 | 18,169 | | | | 18,169 |
| 令和4年度 | 13,014 | | | | 13,014 |
| 令和4年度から 令和8年度まで | 170,931 | | | | 170,931 |

【既設定分】

| 事 項 | 限 度 額 | 令和3年度末までの 支出（見込）額 | |
|--|--|----------------------|------------|
| | | 期 間 | 金 額 |
| 地域福祉団体バス運行業務委託 令和3年12月22日 議決 | 地域福祉団体バス運行業務委託に要する概定金3,724千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内 | 令和3年度 | |
| ふれあいプラザ管理業務委託 令和3年12月22日 議決 | ふれあいプラザ管理業務委託に要する概定金368,129千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内 | 令和3年度 | |
| ふれあいプラザ団体送迎バス運行業務委託 令和3年12月22日 議決 | ふれあいプラザ団体送迎バス運行業務委託に要する概定金13,135千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内 | 令和3年度 | |
| 学童保育事業委託 令和3年12月22日 議決 | 学童保育事業委託に要する概定金9,380千円の範囲内 | 令和3年度 | |
| (仮称)阿蘇学童保育所送迎バス運行業務委託 令和3年12月22日 議決 | (仮称)阿蘇学童保育所送迎バス運行業務委託に要する概定金6,442千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内 | 令和3年度 | |
| 健診結果等集配業務委託 令和3年12月22日 議決 | 健診結果等集配業務委託に要する概定金1,664千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内 | 令和3年度 | |
| 清掃センター運転等維持管理業務委託 令和3年12月22日 議決 | 清掃センター運転等維持管理業務委託に要する概定金2,192,000千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内 | 令和3年度 | |
| 衛生センターし尿処理施設運転管理業務委託 令和3年12月22日 議決 | 衛生センターし尿処理施設運転管理業務委託に要する概定金185,000千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内 | 令和3年度 | |
| 道路舗装維持補修工事 令和3年12月22日 議決 | 道路舗装維持補修工事に要する概定金54,540千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内 | 令和3年度 | |
| 都市公園等管理業務委託 令和3年12月22日 議決 | 都市公園等管理業務委託に要する概定金229,193千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内 | 令和3年度 | |
| 八千代広域公園駐車場使用料収納及び警備業務委託 令和3年12月22日 議決 | 八千代広域公園駐車場使用料収納及び警備業務委託に要する概定金5,000千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内 | 令和3年度 | |
| 八千代総合運動公園及び市民の森用地借上 令和3年12月22日 議決 | 八千代総合運動公園及び市民の森用地借上に要する概定金38,206千円の範囲内 | 令和3年度 | |
| ミニバラ苗購入 令和3年12月22日 議決 | ミニバラ苗購入に要する概定金1,200千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内 | 令和3年度 | |
| 萱田南小学校維持管理業務委託 令和3年12月22日 議決 | 萱田南小学校維持管理業務委託に要する概定金16,179千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内 | 令和3年度 | |
| 総合生涯学習プラザ管理業務委託 令和3年12月22日 議決 | 総合生涯学習プラザ管理業務委託に要する概定金700,619千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内 | 令和3年度 | |
| 通学支援バス運行業務委託 令和3年12月22日 議決 | 通学支援バス運行業務委託に要する概定金29,452千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内 | 令和3年度 | |
| 3号炉ろ過式集じん器ろ布等補修工事 | 3号炉ろ過式集じん器ろ布等補修工事に要する概定金40,233千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内 | 令和3年度 | |
| 合 計 | | | 19,912,760 |

(単位：千円)

| 令和4年度以降の 支出予定額 | | 左の財源内訳 | | | |
|---------------------|------------|---------|-----------|-----------|------------|
| | | 特定財源 | | | 一般財源 |
| 期間 | 金額 | 国県支出金 | 地方債 | その他 | |
| 令和4年度 | 2,560 | | | | 2,560 |
| 令和4年度から 令和6年度まで | 401,772 | | | 51,033 | 350,739 |
| 令和4年度 | 14,448 | | | | 14,448 |
| 令和4年度 | 9,380 | 2,118 | | 3,259 | 4,003 |
| 令和4年度 | 7,086 | | | | 7,086 |
| 令和4年度 | 1,831 | | | | 1,831 |
| 令和4年度から 令和6年度まで | 2,411,200 | | | 657,600 | 1,753,600 |
| 令和4年度から 令和6年度まで | 203,500 | | | 17,688 | 185,812 |
| 令和4年度 | 59,994 | | | | 59,994 |
| 令和4年度 | 252,112 | | | | 252,112 |
| 令和4年度 | 5,500 | | | | 5,500 |
| 令和4年度から 令和10年度まで | 38,206 | | | | 38,206 |
| 令和4年度 | 1,320 | | | | 1,320 |
| 令和4年度から 令和8年度まで | 17,797 | | | | 17,797 |
| 令和4年度から 令和8年度まで | 655,079 | | | 286,860 | 368,219 |
| 令和4年度 | 32,397 | | | | 32,397 |
| 令和4年度 | 44,257 | | | | 44,257 |
| | 21,066,673 | 477,989 | 1,389,000 | 1,268,914 | 17,930,770 |

(5) 地方債の状況

① 令和4年度分

(単位：千円)

| 起債の目的 | 限度額 | 起債の方法 | 利率 | 償還の方法 |
|---------------|-----------|------------|---|--|
| 庁舎整備 | 65,200 | 普通貸借又は証券発行 | 5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率) | 政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その融資条件又はその債権者と協定するものによる。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。 |
| 児童発達支援センター等整備 | 453,700 | | | |
| 清掃センター管理棟整備 | 68,600 | | | |
| 市道整備 | 250,200 | | | |
| 橋梁整備 | 75,100 | | | |
| 自転車駐車場整備 | 109,400 | | | |
| 勝田市民の森整備 | 106,900 | | | |
| 河川維持 | 38,500 | | | |
| 消防施設整備 | 32,100 | | | |
| 中学校施設整備 | 63,500 | | | |
| 学校給食センター調理場建設 | 1,279,600 | | | |
| 臨時財政対策 | 1,849,000 | | | |
| 計 | 4,391,800 | | | |

② 各年度末残高(見込み)

(単位：千円)

| 区分 | 令和2年度末 現在高 | 令和3年度末 現在高見込額 | 令和4年度中増減見込 | | 令和4年度末 現在高見込額 |
|-------------|---------------|------------------|-----------------|-------------------|------------------|
| | | | 令和4年度中 起債見込額 | 令和4年度中 元金償還見込額 | |
| 1. 普通債 | 26,190,274 | 23,840,438 | 2,835,600 | 3,487,127 | 23,188,911 |
| (1) 総務債 | 1,941,442 | 1,359,198 | 65,200 | 496,300 | 928,098 |
| (2) 民生債 | 943,791 | 896,167 | 654,500 | 80,564 | 1,470,103 |
| (3) 衛生債 | 3,131,308 | 2,720,729 | 68,600 | 411,135 | 2,378,194 |
| (4) 農林水産業債 | 307,311 | 256,464 | — | 51,058 | 205,406 |
| (5) 土木債 | 5,866,405 | 5,353,869 | 664,200 | 795,110 | 5,222,959 |
| (6) 消防債 | 1,069,784 | 1,053,165 | 40,000 | 73,026 | 1,020,139 |
| (7) 教育債 | 12,930,233 | 12,200,846 | 1,343,100 | 1,579,934 | 11,964,012 |
| 2. 災害復旧債 | 3,200 | 3,200 | — | 400 | 2,800 |
| (1) 教育債 | 3,200 | 3,200 | — | 400 | 2,800 |
| 3. その他 | 21,774,970 | 21,364,575 | 1,849,000 | 2,102,671 | 21,110,904 |
| (1) 減税補てん債 | 361,250 | 247,255 | — | 91,986 | 155,269 |
| (2) 臨時財政対策債 | 21,413,720 | 21,117,320 | 1,849,000 | 2,010,685 | 20,955,635 |
| 合計 | 47,968,444 | 45,208,213 | 4,684,600 | 5,590,198 | 44,302,615 |

※令和4年度中起債見込額には、令和3年度からの繰越明許費分292,800千円を含む。

(6) 基金の状況

(単位：千円)

| 名 称 | 令和3年度末 現在高見込額 | 令和4年度中増減見込額 | | 令和4年度末 現在高見込額 |
|----------------|------------------|-------------|-----------|------------------|
| | | 積立金 | 取り崩し | |
| 一般会計 | 7,159,310 | 682,806 | 843,828 | 6,998,288 |
| 財政調整基金 | 4,029,094 | 501,564 | 526,279 | 4,004,379 |
| 市債管理基金 | 909,388 | 285 | 200,000 | 709,673 |
| 特定目的基金 | 2,220,828 | 180,957 | 117,549 | 2,284,236 |
| 八千代こども国際平和文化基金 | 57,687 | 24 | 153 | 57,558 |
| 福祉基金 | 54,216 | 23 | — | 54,239 |
| クリーン基金 | 182 | 1 | — | 183 |
| 庁舎整備基金 | 1,952,244 | 783 | — | 1,953,027 |
| ふるさと応援基金 | 117,396 | 158,848 | 117,396 | 158,848 |
| 森林環境譲与税基金 | 39,103 | 21,278 | — | 60,381 |
| 特別会計 | 2,222,900 | 18,526 | 230,077 | 2,011,349 |
| 国民健康保険事業財政調整基金 | 759,536 | 305 | 4,928 | 754,913 |
| 介護給付費準備基金 | 1,404,096 | 820 | 207,129 | 1,197,787 |
| 市営霊園基金 | 59,268 | 17,401 | 18,020 | 58,649 |
| 定額運用基金 | 700,000 | — | — | 700,000 |
| 土地開発基金 | 700,000 | — | — | 700,000 |
| 合 計 | 10,082,210 | 701,332 | 1,073,905 | 9,709,637 |

(7) 都市計画税の使途

令和4年度当初予算 都市計画税予算額 2,371,317千円

(単位：千円)

| 都市計画税充当事業 | 事業費 | 財 源 内 訳 | | |
|-----------|-----------|---------|-----------|----------------|
| | | 特定財源 | 一般財源 | うち 都市計画税充当額 |
| 街路事業 | 547,807 | 27,430 | 520,377 | 504,420 |
| 公園事業 | 595,525 | 177,762 | 417,763 | 404,952 |
| 下水道事業 | 812,056 | — | 812,056 | 787,155 |
| 区画整理事業 | 11,897 | 4,779 | 7,118 | 6,900 |
| その他 | 758,003 | 68,984 | 689,019 | 667,890 |
| 合 計 | 2,725,288 | 278,955 | 2,446,333 | 2,371,317 |

※各事業費には事業実施のために借り入れた地方債の償還金を含む。

※下水道事業は一般会計からの繰出金を計上。

※その他には都市計画施設である清掃センターの整備に係る地方債の償還金を含む。

(8) 引上げ分の地方消費税収の使途

(歳入)

引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分） 2,445,818 千円

(歳出)

社会保障施策に要する経費

(単位：千円)

| 款項目 | 目名称 | 経費 | 財源内訳 | | | |
|-------|------------|------------|------------|---------|---------|------------|
| | | | 特定財源 | | | 一般財源 |
| | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | |
| 3.1.1 | 社会福祉総務費 | 1,463,727 | 716,351 | | 125 | 747,251 |
| 3.1.2 | 障害者福祉費 | 3,980,637 | 2,694,488 | | 30 | 1,286,119 |
| 3.1.3 | 老人福祉費 | 4,885,130 | 548,463 | | 24,919 | 4,311,748 |
| 3.1.4 | 社会福祉施設費 | 220,850 | | | 17,405 | 203,445 |
| 3.1.5 | 国民年金費 | 542 | 518 | | | 24 |
| 3.2.1 | 児童福祉総務費 | 68,526 | 27,214 | | 1,425 | 39,887 |
| 3.2.2 | 児童措置費 | 4,109,972 | 3,364,680 | | | 745,292 |
| 3.2.3 | 母子・父子福祉費 | 554,964 | 193,809 | | | 361,155 |
| 3.2.4 | 保育園費 | 4,690,467 | 2,584,260 | | 445,448 | 1,660,759 |
| 3.2.5 | 心身障害児通園施設費 | 616,423 | 1,371 | 453,700 | 27,726 | 133,626 |
| 3.2.6 | 学童保育費 | 629,015 | 216,766 | | 140,180 | 272,069 |
| 3.2.7 | 子ども医療費 | 759,401 | 241,023 | | 6,956 | 511,422 |
| 3.3.1 | 生活保護総務費 | 15,784 | 3,242 | | | 12,542 |
| 3.3.2 | 扶助費 | 3,817,529 | 2,960,088 | | | 857,441 |
| 4.1.1 | 保健衛生総務費 | 164,239 | 187 | | | 164,052 |
| 4.1.2 | 予防費 | 2,067,826 | 796,322 | | 81,081 | 1,190,423 |
| 4.1.5 | 保健センター費 | 26,722 | | | 270 | 26,452 |
| 合 計 | | 28,071,754 | 14,348,782 | 453,700 | 745,565 | 12,523,707 |

(9) 補助金の内訳

(単位：千円)

| 歳出科目 | 名称 | 令和4年度 当初予算額 | 令和3年度 当初予算額 | 対前年度 増減額 |
|------------------|---------------------------------|----------------|----------------|-------------|
| 2.1.1 一般管理費 | 職員互助会事業補助金 | 4,738 | 4,548 | 190 |
| | 地域振興財団経営効率化支援補助金 | 3,300 | — | 3,300 |
| 2.1.7 企画費 | 国際交流協会補助金 | 1,272 | 1,088 | 184 |
| | タイラー市親善訪問団受入実行委員会補助金 | 2,500 | — | 2,500 |
| 2.1.8 災害対策費 | 自主防災組織補助金 | 7,253 | 6,953 | 300 |
| 2.1.11 地域振興費 | 防犯組合連合会補助金 | 500 | 500 | — |
| | 防犯灯維持管理補助金 | 1,029 | 1,029 | — |
| | 防犯カメラ設置事業補助金 | 1,000 | 1,200 | △200 |
| | 自治会連合会補助金 | 300 | 300 | — |
| | コミュニティ助成事業助成金 (一般コミュニティ助成事業) | 2,500 | — | 2,500 |
| | 市民活動団体支援金 | 4,000 | 4,000 | — |
| 2.1.14 諸費 | 鉄道新線建設費利子補給金 | 13,353 | 16,623 | △3,270 |
| | 鉄道施設耐震対策事業費補助金 | 59,833 | 40,633 | 19,200 |
| 3.1.1 社会福祉総務費 | 社会福祉協議会運営費補助金 | 101,788 | 96,862 | 4,926 |
| | 社会福祉協議会支会補助金 | 1,470 | 1,470 | — |
| 3.1.2 障害者福祉費 | 地域活動支援センター運営補助金 | 9,202 | 9,294 | △92 |
| | 知的障害者生活ホーム運営補助金 | 876 | 876 | — |
| | 重度の強度行動障害加算事業補助金 | 10,534 | — | 10,534 |
| | 身体障害者福祉会運営費補助金 | 18,705 | 19,857 | △1,152 |
| | 障害者グループホーム運営補助金 | 13,286 | 7,479 | 5,807 |
| | 重度重複障害者受入運営補助金 | 5,280 | 5,280 | — |
| 3.1.3 老人福祉費 | 老人クラブ運営費補助金 | 6,700 | 7,192 | △492 |
| | シルバー人材センター運営費補助金 | 16,826 | 16,826 | — |
| | 介護職員初任者研修費用助成事業補助金 | 750 | 750 | — |
| | 介護施設等整備事業補助金 | 110,282 | — | 110,282 |
| | 高齢者短期人間ドック助成金 | 7,840 | 8,270 | △430 |
| 3.2.2 児童措置費 | 一時預かり事業補助金 | 23,256 | 23,271 | △15 |

(単位：千円)

| 歳出科目 | 名 称 | 令和4年度 当初予算額 | 令和3年度 当初予算額 | 対前年度 増減額 |
|------------------|------------------------|----------------|----------------|-------------|
| 3.2.4 保育園費 | 企業主導型保育施設設置促進事業費補助金 | 2,000 | 2,000 | — |
| | 保育園等運営費補助金 | 724,999 | 709,297 | 15,702 |
| | 保育園施設整備資金借入金補助金 | 3,859 | 3,957 | △98 |
| | 小規模保育事業所延長保育運営費補助金 | 1,800 | 2,100 | △300 |
| | 保育士処遇改善事業費補助金 | 218,070 | 204,690 | 13,380 |
| | 保育士試験による資格取得支援事業費補助金 | 300 | 300 | — |
| | 保育教諭確保のための資格取得支援事業費補助金 | 100 | 100 | — |
| 4.1.1 保健衛生総務費 | 骨髄移植ドナー支援事業助成金 | 210 | 210 | — |
| | 公的病院等救急医療事業補助金 | 63,000 | 63,000 | — |
| 4.1.3 環境衛生費 | 地域猫不妊去勢等手術費用助成金 | 300 | 200 | 100 |
| 4.1.4 公害対策費 | 住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金 | 11,550 | 11,550 | — |
| | 高度処理型浄化槽設置整備事業補助金 | 19,330 | 17,276 | 2,054 |
| 4.2.2 塵芥処理費 | 生ごみたい肥化容器等購入費補助金 | 459 | 459 | — |
| 5.1.1 労働諸費 | 高年齢者等雇用促進奨励金 | 330 | 250 | 80 |
| 6.1.3 農業振興費 | 農業近代化資金利子補給金 | 1,188 | 2,017 | △829 |
| | 農業次世代人材投資資金 | 5,625 | 9,000 | △3,375 |
| | 植物防疫事業補助金 | 2,500 | 2,500 | — |
| | 飼料用米等拡大支援事業補助金 | 3,834 | 819 | 3,015 |
| | 飼料用米・加工用米等流通加速化事業補助金 | 2,110 | — | 2,110 |
| | 経営所得安定対策等推進事業費補助金 | 882 | 892 | △10 |
| 6.1.4 園芸農産業費 | 園芸農業振興活性化推進事業補助金 | 100 | 100 | — |
| | 園芸農産物産地生産力強化支援事業補助金 | 32,574 | 1,052 | 31,522 |
| | 園芸用廃プラスチック処理対策推進事業補助金 | 280 | 280 | — |
| | 環境保全型農業直接支援対策事業補助金 | 432 | 420 | 12 |
| 6.1.5 畜産業費 | 畜産環境保全事業補助金 | 4,000 | 4,000 | — |
| | 家畜防疫事業補助金 | 1,591 | 1,467 | 124 |
| | 畜産振興活性化推進事業補助金 | 100 | 100 | — |
| 6.1.6 農地費 | 土地改良事業等補助金 | 1,741 | 1,224 | 517 |
| | 多面的機能発揮促進事業補助金 | 5,491 | 6,568 | △1,077 |

(単位：千円)

| 歳出科目 | 名 称 | 令和4年度 当初予算額 | 令和3年度 当初予算額 | 対前年度 増減額 |
|-------------------|----------------------|----------------|----------------|-------------|
| 7.1.2 商工振興費 | 商店街共同施設設置・維持管理事業補助金 | 438 | 438 | — |
| | 商店街・商業活性化推進事業補助金 | 1,600 | 1,850 | △250 |
| | 八千代商工会議所運営補助金 | 20,160 | 20,160 | — |
| | 中小企業資金融資利子補給金 | 28,341 | 29,406 | △1,065 |
| | 創業支援資金利子補給金 | 729 | 616 | 113 |
| 7.1.3 観光費 | 八千代ふるさと親子祭補助金 | 27,630 | 5,100 | 22,530 |
| | 八千代どーんと祭補助金 | 5,400 | — | 5,400 |
| | 源右衛門祭補助金 | 1,600 | — | 1,600 |
| 8.2.4 交通安全施設費 | 八千代交通安全協会補助金 | 700 | 700 | — |
| 8.4.1 都市計画総務費 | 阿宗橋線運行事業補助金 | 760 | 760 | — |
| | 木造住宅耐震診断費補助金 | 600 | 900 | △300 |
| | 木造住宅耐震改修費補助金 | 3,000 | 5,000 | △2,000 |
| | 木造住宅リフォーム費補助金 | 900 | 1,500 | △600 |
| | 危険コンクリートブロック塀等撤去費補助金 | 1,000 | 2,500 | △1,500 |
| | 住宅復興資金利子補給金 | 131 | 175 | △44 |
| | マンション耐震診断補助金 | 1,234 | 1,234 | — |
| | 空家リフォーム費補助金 | 3,500 | — | 3,500 |
| 8.4.6 緑化費 | 緑化推進事業助成金 | 924 | 1,013 | △89 |
| | 地域振興財団緑化事業補助金 | 21,742 | 30,000 | △8,258 |
| 9.1.1 常備消防費 | 消防職員大型自動車運転免許取得補助金 | 500 | 500 | — |
| 10.1.3 教育振興費 | 教育研究会補助金 | 1,350 | 1,350 | — |
| 10.3.2 教育振興費 | 小中学校各種大会派遣事業補助金 | 500 | 457 | 43 |
| 10.4.1 幼稚園費 | 幼稚園型一時預かり事業補助金 | 30,243 | 26,617 | 3,626 |
| | 私立幼稚園等特別支援教育費補助金 | 120 | 120 | — |
| | 幼稚園教諭処遇改善事業費補助金 | 12,840 | — | 12,840 |
| 10.5.1 社会教育総務費 | 青少年センター補導委員連絡協議会補助金 | 149 | 149 | — |
| | 市指定文化財保護補助金 | 547 | 397 | 150 |
| 10.5.8 生涯学習振興費 | 地域振興財団文化・スポーツ振興事業補助金 | 49,257 | 49,257 | — |
| 10.5.11 青少年対策費 | 青少年相談員連絡協議会補助金 | 1,100 | 1,100 | — |

(単位：千円)

| 歳出科目 | 名称 | 令和4年度 当初予算額 | 令和3年度 当初予算額 | 対前年度 増減額 |
|---------------------------|-------------------|--------------------|--------------------|------------------|
| 10.5.11 青少年対策費 | 地区青少年健全育成連絡協議会補助金 | 585 | 650 | △65 |
| | 子ども会育成連絡協議会補助金 | 350 | 350 | — |
| | 少年少女交歓会実行委員会補助金 | 100 | — | 100 |
| 10.5.12 スポーツ推進費 | スポーツ協会運営事業補助金 | 6,064 | 6,064 | — |
| | 未利用地利用広場維持管理事業補助金 | 485 | 485 | — |
| | 国際少年スポーツ大会運営事業補助金 | 700 | — | 700 |
| | レクリエーション協会運営事業補助金 | 300 | 384 | △84 |
| 10.6.1 保健体育総務費 | 学校保健会補助金 | 80 | 80 | — |
| | 学校歯科医研修会補助金 | 50 | 50 | — |
| | 小中学校体育連盟補助金 | 1,000 | 1,000 | — |
| 令和4年度当初予算に計上されなかった補助金に係る額 | | | (2件) 22,141 | |
| 合 計 | | (95件) 1,763,837 | (85件) 1,532,632 | (10件) 231,205 |

(10) 扶助費の内訳

(単位：千円)

| 歳出科目 | 名称 | 令和4年度 当初予算額 | 令和3年度 当初予算額 | 対前年度 増減額 |
|------------------|----------------------|----------------|----------------|-------------|
| 3.1.1 社会福祉総務費 | 中国残留邦人等支援給付費 | 6,600 | 6,640 | △40 |
| | 住居確保給付金 | 11,088 | 19,700 | △8,612 |
| 3.1.2 障害者福祉費 | 成年後見制度利用支援費 | 1,664 | 1,575 | 89 |
| | 障害福祉サービス費等 | 2,835,202 | 2,425,694 | 409,508 |
| | 自立支援医療費 | 268,596 | 283,880 | △15,284 |
| | 補装具費 | 21,941 | 25,377 | △3,436 |
| | 地域生活支援事業費 | 116,952 | 104,034 | 12,918 |
| | 小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業費 | 62 | 62 | — |
| | 軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成金 | 494 | 494 | — |
| | 身体障害者自動車運転免許取得費 | 100 | 100 | — |
| | 身体障害者自動車改造費 | 100 | 100 | — |
| | 重度心身障害者医療費助成金 | 311,129 | 302,280 | 8,849 |
| | 難病者援護金 | 18,028 | 16,620 | 1,408 |
| | 障害者診断料助成金 | 3,230 | 2,785 | 445 |
| | 障害者グループホーム等入居者家賃助成金 | 13,224 | 9,631 | 3,593 |
| | 特別障害者手当等給付費 | 75,226 | 67,107 | 8,119 |
| | 重度心身障害者福祉手当 | 120,939 | 121,206 | △267 |
| | 心身障害児童福祉手当 | 14,731 | 14,022 | 709 |
| | 重度心身障害者介護手当 | 9,649 | 9,914 | △265 |
| | 精神障害者医療費助成金 | 1,200 | 1,680 | △480 |
| | 障害者配食サービス費助成金 | 635 | 432 | 203 |
| | 障害者等タクシー利用助成金 | 12,835 | 12,835 | — |
| 精神障害者施設通所交通費助成金 | 169 | 106 | 63 | |
| 3.1.3 老人福祉費 | 高齢者緊急一時保護事業費 | 58 | 58 | — |
| | ねたきり老人福祉手当給付費 | 510 | 600 | △90 |
| | 在宅重度認知症高齢者手当給付費 | 780 | 546 | 234 |
| | ひとり暮らし高齢者等日常生活用具給付費 | 262 | 130 | 132 |
| | 高齢者等配食サービス費助成金 | 6,072 | 6,073 | △1 |
| | 障害者等タクシー利用助成金 | 2,916 | 2,520 | 396 |
| | 公共交通機関利用困難高齢者外出支援費 | 4,500 | 3,750 | 750 |
| | 介護用品購入費助成金 | 8,160 | 8,100 | 60 |
| | 養護老人ホーム措置費 | 92,864 | 98,758 | △5,894 |

(単位：千円)

| 歳出科目 | 名 称 | 令和4年度 当初予算額 | 令和3年度 当初予算額 | 対前年度 増減額 |
|--|--------------------------------------|----------------|----------------|-------------|
| 3.1.6 新型コロナウイルス 感染症生活困窮者自 立支援金支給費 | 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金 | 13,300 | — | 13,300 |
| 3.2.2 児童措置費 | 障害児通所等給付費 | 1,060,812 | 741,502 | 319,310 |
| | 児童手当 | 2,988,000 | 3,055,800 | △67,800 |
| | 母子生活支援施設措置費 | 6,936 | 7,283 | △347 |
| | 入院助産施設措置費 | 4,100 | 4,510 | △410 |
| 3.2.3 母子・父子福祉費 | 児童扶養手当 | 511,131 | 496,131 | 15,000 |
| | ひとり親家庭等医療費等助成金 | 34,108 | 26,551 | 7,557 |
| | 母子・父子家庭自立支援給付金 | 6,946 | 6,946 | — |
| 3.2.7 子ども医療費 | 子ども医療費助成金 | 722,061 | 636,240 | 85,821 |
| | 養育医療費 | 12,184 | 12,183 | 1 |
| 3.3.1 生活保護総務費 | 行旅死病人給付金 | 675 | 225 | 450 |
| 3.3.2 扶助費 | 生活保護費 | 3,817,529 | 3,753,086 | 64,443 |
| 4.1.1 保健衛生総務費 | 原爆被爆者見舞金 | 516 | 540 | △24 |
| 4.1.2 予防費 | 新たなステージに入ったがん検診の総合支援 事業自己負担金費用助成金 | 7 | 7 | — |
| | 定期予防接種（B類）費用助成金 | 39 | 39 | — |
| | 検診等に係る自己負担金還付金 | 583 | 583 | — |
| | 任意風しん予防接種費用助成 | 135 | 126 | 9 |
| | 緊急風しん抗体検査等費用助成 | 18 | 18 | — |
| | 妊婦健康診査費用助成金 | 3,488 | 3,468 | 20 |
| | 新生児聴覚検査助成金 | 96 | 354 | △258 |
| | 新型コロナウイルス感染症に係るPCR検査 経費助成金 | 2,000 | — | 2,000 |
| 10.2.2 教育振興費 | 要保護及び準要保護児童援助費（小学校） | 60,947 | 61,894 | △947 |
| | 特別支援教育就学奨励費（小学校） | 5,965 | 6,094 | △129 |
| 10.3.2 教育振興費 | 要保護及び準要保護生徒援助費（中学校） | 62,087 | 56,391 | 5,696 |
| | 特別支援教育就学奨励費（中学校） | 4,870 | 4,852 | 18 |
| 10.4.1 幼稚園費 | 実費徴収に係る補足給付 | 2,904 | 18,252 | △15,348 |
| 令和4年度当初予算に計上されなかった扶助費に係る額 | | | 216 | |
| 合 計 | | 13,281,353 | 12,440,100 | 841,253 |

| | | | | | |
|-----|-------------|---------|------------|------------|---------|
| 再 掲 | 目 的 別 | 民 生 費 計 | 13,137,698 | 12,287,482 | 850,216 |
| | | 衛 生 費 計 | 6,882 | 5,135 | 1,747 |
| | | 教 育 費 計 | 136,773 | 147,483 | △10,710 |

(11) 一般会計主要（重点）事業等

1. とともに支え合い健やかでいきいきと過ごせるまちづくり

(単位：千円)

| 款 | 事業名 | 区分 | 事業概要 | 事業費 | 左のうち一般財源 |
|-----|--------------------------------------|----|---|---------|----------|
| 民生費 | 1 地域密着型施設事業 (介護施設等整備事業補助) | 新規 | 介護施設における質の高いサービスを提供するための体制整備及び新型コロナウイルス感染拡大を防止する環境整備に対し補助する。 | 27,980 | 0 |
| | 2 放課後子ども教室推進事業 | 継続 | 小学校の余裕教室等を活用して、放課後に子どもたちの安心・安全な活動場所を確保し、地域と学校が連携・協働して、学習や様々な体験・交流活動の機会の提供を推進する。 | 4,057 | 954 |
| | 3 民間保育園整備事業 (企業主導型保育施設設置促進事業費補助) | 継続 | 保育所等の待機児童解消に向け、必要な受け皿を確保するため、企業主導型保育施設の整備を行う事業者の保育活動に必要な備品等の経費に対し補助する。 | 2,000 | 2,000 |
| | 4 民間保育園運営事業 (保育士処遇改善事業費補助) | 継続 | 保育環境の改善により、保育士の確保及び離職防止を図るため、保育士の処遇改善を行う民間保育園等に対し補助する。 | 218,070 | 145,380 |
| | 5 児童発達支援センター等整備事業 | 継続 | 児童発達支援センター及びすてっぷ2 1大和田の更新に向け、整備予定地の旧千葉県八千代市教職員住宅の解体工事及び新施設の建設工事等を行う。 | 587,326 | 133,626 |
| | 6 学童保育事業 (学童保育所待機児童対策) | 継続 | 待機児童解消に向け、新木戸第二学童保育所建設工事の基本設計及び実施設計を行う。 | 9,757 | 9,757 |
| 衛生費 | 7 地域医療対策事業 (看護師等修学資金貸付) | 継続 | 市内における看護師等の確保及び質の向上に資するため、将来市内において看護師等の業務に従事しようとする者に対し修学資金の貸付を行う。 | 44,920 | 44,920 |
| | (公的病院等救急医療事業補助) | 継続 | 市民が安心・安全に暮らすことができるよう救急医療体制を確保するため、市内の公的病院等が提供する救急医療事業の運営に要する経費に対して補助する。 | 63,000 | 63,000 |
| | 8 成人保健事業 (健康診査及びがん検診等実施) | 継続 | 成人期における健康の保持・増進のため、健康診査及びがん検診等を実施し、市民の健康づくりを推進する。 | 650,122 | 553,995 |
| | 9 予防接種事業 (骨髄移植等を原因とする予防接種再接種費用助成) | 新規 | 骨髄移植等により、接種済みの定期予防接種の効果が期待できず、再接種が必要と医師に判断された者に対し、該当する予防接種の費用を助成する。 | 226 | 226 |
| | 10 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 | 継続 | 新型コロナウイルスワクチン接種のために必要な体制を整備・確保する。 | 490,996 | 0 |
| | 11 新型コロナウイルスワクチン接種対策事業 | 継続 | 新型コロナウイルス感染症対策として、新型コロナウイルスワクチン接種を推進する。 | 285,971 | 0 |
| 教育費 | 12 幼稚園教育総務事業 (幼稚園教諭処遇改善事業費補助) | 継続 | 幼児教育のさらなる質の向上を目指し、幼稚園教諭の確保及び離職防止を図るため、幼稚園教諭の処遇改善を行う民間幼稚園に対し補助する。 | 12,840 | 12,840 |

2. 豊かな心と文化を育むまちづくり

(単位：千円)

| 款 | 事業名 | 区分 | 事業概要 | 事業費 | 左のうち 一般財源 |
|-------------------|--|------------------------------|--|---------|--------------|
| 教育費 | 1 外国語指導助手派遣事業 | 継続 | 小中義務教育学校に外国語（教育）指導助手を配置することにより、外国語教育の充実及び国際理解の推進を図る。 | 46,337 | 45,545 |
| | 2 特別支援教育振興事業 | 継続 | 障害のある児童生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、適切な指導及び必要な支援を実施する。 | 774 | 774 |
| | 3 コンピュータ教育事業 （教育ネットワークシステム運用管理） （GIGAスクール構想対応端末運用管理） | 継続 | 教育ネットワークシステムを活用し、児童生徒の情報活用能力を高めるとともに、教育の情報化を推進する。 | 471,671 | 471,671 |
| | | 継続 | 児童生徒に1人1台の端末を整備することにより、個別最適化された教育を推進し、児童生徒の能力を育成する。 | 108,148 | 108,148 |
| 4 学校給食センター調理場建設事業 | 継続 | 東八千代調理場の整備及び単独給食校給食室改修工事を行う。 | 2,109,721 | 474,512 | |

3. 安心・安全に暮らせるまちづくり

(単位：千円)

| 款 | 事業名 | 区分 | 事業概要 | 事業費 | 左のうち 一般財源 |
|-----|--|---|---|--------|--------------|
| 総務費 | 1 災害対策施設整備等事業 （防災拠点整備） | 継続 | 避難所等、防災拠点となる市立小中学校へ整備されている防災設備等の適切な維持管理、備蓄品の整備を行う。 | 8,397 | 5,561 |
| | 2 防災啓発事業 （自主防災組織創設・育成） | 継続 | 自主防災組織の結成の促進及び健全な育成を図るため、補助金を交付するほか、消火器薬剤の無償詰替え等を行う。 | 7,317 | 7,317 |
| | 3 防犯対策事業 （防犯灯設置及び維持管理） （防犯カメラ設置補助） | 継続 | 市内の道路における夜間の犯罪防止及び通行の安全を図るため、防犯灯の設置及び維持管理を行う。 | 61,704 | 60,569 |
| 継続 | | 安全で安心な犯罪のないまちづくりを推進するため、自治会等が行う防犯カメラの設置に要する経費に対し補助する。 | 1,000 | 500 | |
| 土木費 | 4 交通安全施設整備事業 | 継続 | 交通事故のない安全な生活を確保するため、道路照明灯、防護柵、区画線、反射鏡、道路標識等の交通安全施設の整備及び維持管理を行うとともに、バリアフリー等を考慮し、各施設への安全で快適なアクセスを充実するため、歩行支援施設の整備を行う。 | 87,352 | 81,090 |
| | 5 急傾斜地崩壊対策事業 | 継続 | 急傾斜地法に基づき区域指定された急傾斜地崩壊危険区域における施設の整備及び維持補修を行う。 | 60,177 | 50,177 |

3. 安心・安全に暮らせるまちづくり (つづき)

(単位：千円)

| 款 | 事業名 | 区分 | 事業概要 | 事業費 | 左のうち 一般財源 |
|-----|----------------|----|---|--------|--------------|
| 消防費 | 車両整備事業 (常備) | 新規 | 中央消防署八千代台分署配備の高規格救急自動車を更新する。 | 41,580 | 6,022 |
| | (非常備) | 新規 | 消防団第6分団配備の可搬消防ポンプ付積載車を消防ポンプ自動車(CD-I型)に更新する。 | 23,516 | 4,990 |

4. 快適で環境にやさしいまちづくり

(単位：千円)

| 款 | 事業名 | 区分 | 事業概要 | 事業費 | 左のうち 一般財源 |
|-----|----------------------------|----|---|---------|--------------|
| 総務費 | 東葉高速鉄道支援事業 (利子補給) | 継続 | 東葉高速鉄道(株)への経営支援として、国・千葉県・船橋市・八千代市による利子補給を行う。 | 13,353 | 13,353 |
| | (耐震対策事業費補助) | 継続 | 大規模地震による鉄道施設の被害の未然防止や拡大防止を図るため、鉄道事業者が実施する耐震対策事業に対し補助する。 | 59,833 | 59,833 |
| 衛生費 | 地球環境保全事業(住宅用設備等脱炭素化促進事業補助) | 継続 | 家庭における地球温暖化対策の推進に加え、電力の強靱化を図るため、家庭用燃料電池システム・定置用リチウムイオン蓄電システム・太陽熱利用システム・窓の断熱改修・一般住宅用充給電設備の設置または電気自動車を購入する者に対し補助する。 | 11,550 | 0 |
| | 水環境対策事業(高度処理型浄化槽設置整備事業補助) | 継続 | 生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、水環境の保全を図るため、単独処理浄化槽またはくみ取便所から高度処理型浄化槽に転換する者に対し補助する。 | 19,330 | 7,210 |
| | 清掃センター業務管理事業(管理棟耐震補強工事) | 新規 | 耐震基準を満たしていない清掃センター管理棟の耐震補強工事を行う。 | 101,987 | 33,387 |
| | 浸出水処理施設管理事業(長寿命化計画策定) | 新規 | 清掃センター浸出水処理施設の基幹的設備改良工事を施工するために長寿命化計画を策定する。 | 7,084 | 7,084 |
| 土木費 | 道路橋梁補修事業 | 継続 | 市道の道路機能を確保するため、道路の維持補修並びに橋梁・横断歩道橋の長寿命化及び耐震化を推進するにあたり、維持管理コストの縮減を図りつつ、効率的な整備・維持補修等を実施する。 | 681,389 | 235,997 |
| | 道路改良事業 | 継続 | 市民生活における利便性及び安全性の向上を図るとともに、生活空間として親しみやすい道路環境を創設するため、市道等の整備を行う。 | 23,999 | 17,698 |
| | 都市計画事業(都市マスタープラン策定) | 継続 | 都市マスタープランが令和4年度をもって計画期間が終了となるため、次期都市マスタープランを策定する。 | 4,136 | 4,136 |

4. 快適で環境にやさしいまちづくり (つづき)

(単位：千円)

| 款 | 事業名 | 区分 | 事業概要 | 事業費 | 左のうちの一般財源 |
|-----|------------------------------------|----|--|---------|-----------|
| 土木費 | 建築事務事業 (危険コンクリートブロック塀等撤去費補助) | 継続 | 倒壊により通行人等へ危害及び避難、救護活動に支障を及ぼすおそれのある道路沿いに設置された民間ブロック塀等の撤去費用に対し補助する。 | 1,000 | 300 |
| | (木造住宅耐震改修費補助) | 継続 | 昭和56年以前に着工された木造住宅を対象とした耐震改修費用に対し補助する。 | 3,000 | 750 |
| | (マンション耐震診断費補助) | 継続 | 昭和56年以前に着工されたマンションを対象とした耐震診断費用に対し補助する。 | 1,234 | 459 |
| | (特定空家等解体工事) | 新規 | 空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、保安上危険となるおそれのある所有者不明の特定空家等について、所有者に代わって建物の除却を行う。 | 1,121 | 673 |
| | (特定空家等解体設計) | 新規 | 空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、保安上危険となるおそれのある所有者不存在の特定空家等について、所有者に代わって建物の除却を行うための設計を行う。 | 8,668 | 6,255 |
| | (空家リフォーム費補助) | 新規 | 八千代市空家等対策計画に基づき、空家の利活用を促進し住環境の保全を図るとともに移住・定住並びに地域の活性化を促進するため、空家バンクに登録された住宅を購入した者に対し、リフォームに要する費用の一部を補助する。 | 3,500 | 2,250 |
| 10 | 宅地事務事業 (宅地耐震化推進事業) | 継続 | 大規模盛土造成地の安全性を把握するため、簡易地盤調査・優先度評価等の基礎調査を行い、第二次スクリーニング計画を作成する。 | 9,372 | 4,686 |
| 11 | 市街地整備推進事業 (大和田駅北側地区まちづくり整備方針策定) | 新規 | 大和田駅北側地区土地区画整理事業について、実現可能な整備手法を検討し、まちづくり整備方針を策定する。 | 11,512 | 6,733 |
| 12 | 街路建設事業 | 継続 | 都市計画道路3・4・1号新木戸上高野原線及び3・4・1号八千代台南勝田台線の道路築造に関する事業等を行う。 | 211,134 | 183,704 |
| 13 | 都市公園管理事業 (八千代総合運動公園法面崩壊対策工事) | 継続 | 八千代総合運動公園の法面对策工事を行う。 | 29,150 | 29,150 |
| 14 | 都市公園建設事業 (南部近隣公園整備実施設計) | 新規 | 南部近隣公園を整備するため、実施設計業務を行う。 | 23,293 | 23,293 |
| 15 | 緑地保全事業 (ミニバラ苗購入) | 継続 | 市の花であるバラを普及・啓発するため、市立小学校新入生に入学記念としてミニバラ苗を配布する。 | 1,320 | 1,320 |
| | (勝田市民の森用地取得) | 継続 | 市街化区域内に残された貴重な緑地保全のため、勝田市民の森の用地を取得する。 | 178,314 | 12,014 |
| | (新川千本桜植替工事) | 継続 | 台風被害等で倒木した新川千本桜を復旧するため、桜の苗木の植替工事を行う。 | 11,462 | 11,462 |

5. 産業が元気なまちづくり

(単位：千円)

| 款 | 事業名 | 区分 | 事業概要 | 事業費 | 左のうち 一般財源 |
|--------|---|----|--|--------|--------------|
| 農林水産業費 | 1 農業振興事業 (農業次世代人材投資資金) | 継続 | 次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、資金を交付し、就農直後の経営確立を図る。 | 5,625 | 0 |
| | 2 農業農村振興事業 (多面的機能発揮促進事業補助) | 継続 | 農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための共同活動を支援し、地域資源の適切な保全管理を図る。 | 5,491 | 1,374 |
| 商工費 | 3 中小企業資金融資事業 (中小企業資金融資利子補給) | 継続 | 中小企業者の負担を軽減するため、利子補給を行う。 | 28,341 | 28,341 |
| | (創業支援資金利子補給) | 継続 | 市内での創業を促すため、創業者に対し利子補給を行う。 | 729 | 729 |
| | 4 観光推進事業 (八千代ふるさと親子祭・八千代どんと祭・源右衛門祭補助) | 継続 | 市の観光及び産業の振興に資することを目的として、八千代ふるさと親子祭、八千代どんと祭、源右衛門祭の実施に係る経費に対し補助する。 | 34,630 | 34,630 |

6. 計画の推進のために

(単位：千円)

| 款 | 事業名 | 区分 | 事業概要 | 事業費 | 左のうち 一般財源 |
|---------------------------------|--|---|---|---------|--------------|
| 総務費 | 1 公共施設マネジメント事業 (包括施設管理) | 継続 | 施設の適正管理及び事務量の低減を図るため、公共施設の点検・保守等を包括的に管理する。 | 85,483 | 85,166 |
| | 2 企画政策調整事業 (旧八千代台東第二小学校跡地整備) | 新規 | 旧八千代台東第二小学校跡地を多様な世代・利用者が満足できる空間として整備するとともに、地域組織による運営管理を支援する。 | 227,166 | 227,166 |
| | | 新規 | 第5次総合計画後期基本計画の施策検討に向けて、八千代市人口ビジョンの改訂を行う。 | 3,080 | 3,080 |
| | 3 行政情報システム運用管理 事業 (内部情報システムテレワーク・WEB会議システム運用) | 継続 | 時間や場所にとらわれない働き方を実施し、仕事に集中できる環境での就労による業務効率化、時間外労働の縮減、災害時や感染症のまん延時の事業継続性の確保、育児や介護と仕事の両立の一助を目的とする在宅勤務に係るシステム対応を行う。 | 5,524 | 5,524 |
| | | 継続 | ペーパーレス化の推進、資料等の郵送に伴う経費の削減、市民サービスの向上を目的とするオンライン会議開催に係るシステム対応を行う。 | 1,023 | 1,023 |
| 4 庁舎建設事業 (八千代市新庁舎等建設基本設計) | 新規 | 一部改訂予定の八千代市庁舎整備基本計画に基づき、八千代市新庁舎建設基本設計を行う。 | 96,777 | 96,777 | |
| | 継続 | 耐震性の不足している上下水道局庁舎の移転先となる本庁舎第二別館の増改築を行う。 | 1,097,539 | 21,754 | |
| 5 市税徴収管理事業 (キャッシュレス決済導入) | 継続 | スマートフォンアプリを使ったキャッシュレス決済を導入し、市税等の納付方法の拡充を図る。 | 1,210 | 1,210 | |

(12) 特別会計予算の概要

○国民健康保険事業特別会計【予算規模 157億666万6千円, 2.6%の減】

(単位：千円)

| 事業名 | 事業概要 | 予算額 |
|--------------|--|-----------|
| 一般被保険者療養給付費 | 一般被保険者に係る診療費等の療養の給付。 | 9,300,282 |
| 一般被保険者医療給付費分 | 県の国民健康保険保険給付費等交付金（一般被保険者医療給付費分）の交付に要する費用に充てるための国民健康保険事業費納付金。 | 2,960,127 |
| 健康増進事業 | 被保険者に対し，生活習慣病における医療機関受診勧奨及び糖尿病性腎症重症化予防指導を行う。 | 16,216 |

○介護保険事業特別会計【予算規模 142億2,308万2千円, 4.9%の増】

(単位：千円)

| 事業名 | 事業概要 | 予算額 |
|-----------|--|------------|
| 介護サービス等諸費 | 介護が必要と認定された者に，居宅・施設介護サービス費等を支給する。 | 12,129,328 |
| 認知症総合支援事業 | 市内各地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置し，認知症の人を早期に医療や介護に繋げるための支援や住み慣れた地域で可能な限り暮らし続けられる体制整備を行う。 | 11,094 |

○墓地事業特別会計【予算規模 4,255万円, 0.3%の減】

(単位：千円)

| 事業名 | 事業概要 | 予算額 |
|------------|--------------------------------|--------|
| 市営霊園運営管理事業 | 市民の福祉の増進を図ることを目的とした，霊園施設の運営管理。 | 12,276 |

○後期高齢者医療特別会計【予算規模 29億5,696万5千円, 8.6%の増】

(単位：千円)

| 事業名 | 事業概要 | 予算額 |
|---------------|---|-----------|
| 後期高齢者医療保険料納付金 | 納付された保険料，延滞金及び軽減した保険料に対する保険基盤安定負担金を広域連合へ納付する。 | 2,891,936 |

(13) 公営企業会計予算の概要

○ 水道事業会計【予算規模 93億5,135万8千円, 3.4%の増】

(単位：千円)

| 事業概要 | 予算額 |
|--|-----------|
| ○庁舎整備事業 ・上下水道局庁舎の移転先である本庁舎第二別館の増改築に要する費用に係る一般会計への負担金。 | 1,016,708 |
| ○配水管等布設事業 ・安定給水を確保するための管網の整備及び未給水区域への配水管等の布設により生活環境の向上を図る。 配水管布設工事 657m | 70,708 |
| ○管路耐震化事業 ・水道管路施設耐震化計画に基づき、重要給水施設管路等を優先的にダクタイル鋳鉄管へ布設替えし、地震・災害に強い管網整備を行う。 配水管等改良工事 4,256m | 933,971 |
| ○村上給水場施設改良事業 ・老朽化した村上給水場を改良し、水の安定供給を図る。 村上給水場施設改良工事 (令和元～5年度の5か年継続事業・継続費総額 4,332,270) | 1,972,404 |

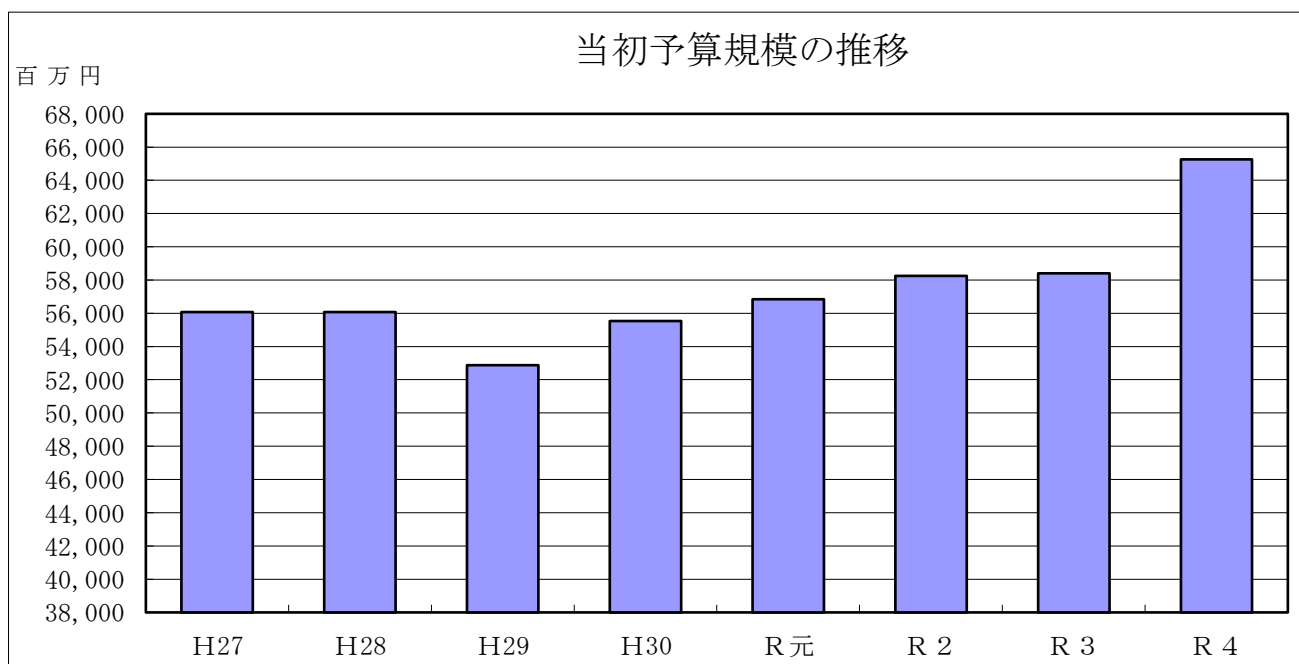
○ 公共下水道事業会計【予算規模 61億5,920万2千円, 4.0%の増】

(単位：千円)

| 事業概要 | 予算額 |
|--|---------|
| ○汚水管渠整備事業 ・生活環境の改善及び公共用水域の水質保全のため、汚水管渠の整備を実施する。 萱田処理分区汚水管渠築造工事 汚水管布設 225m | 222,030 |
| ○雨水管渠整備事業 ・局所的な集中豪雨や都市化の進展に伴う雨水流出量の増大による浸水被害の軽減を図るため、雨水管渠の整備を実施する。 大和田地区(大和田南小学校前)雨水排水整備工事 雨水管布設 163m | 504,697 |
| ○汚水管渠改良事業 ・下水道ストックマネジメント計画に基づき、管渠の改築に係る調査、点検及び工事等を行う。 ストックマネジメント計画に基づく汚水管渠改築工事 汚水管更生 221m | 44,493 |
| ○ポンプ場改良事業 ・下水道ストックマネジメント計画に基づき、ポンプ場の改築工事を行う。 ストックマネジメント計画に基づく北部汚水中継ポンプ場改築工事 (令和3・4年度の2か年継続事業・継続費総額 372,800) | 296,800 |

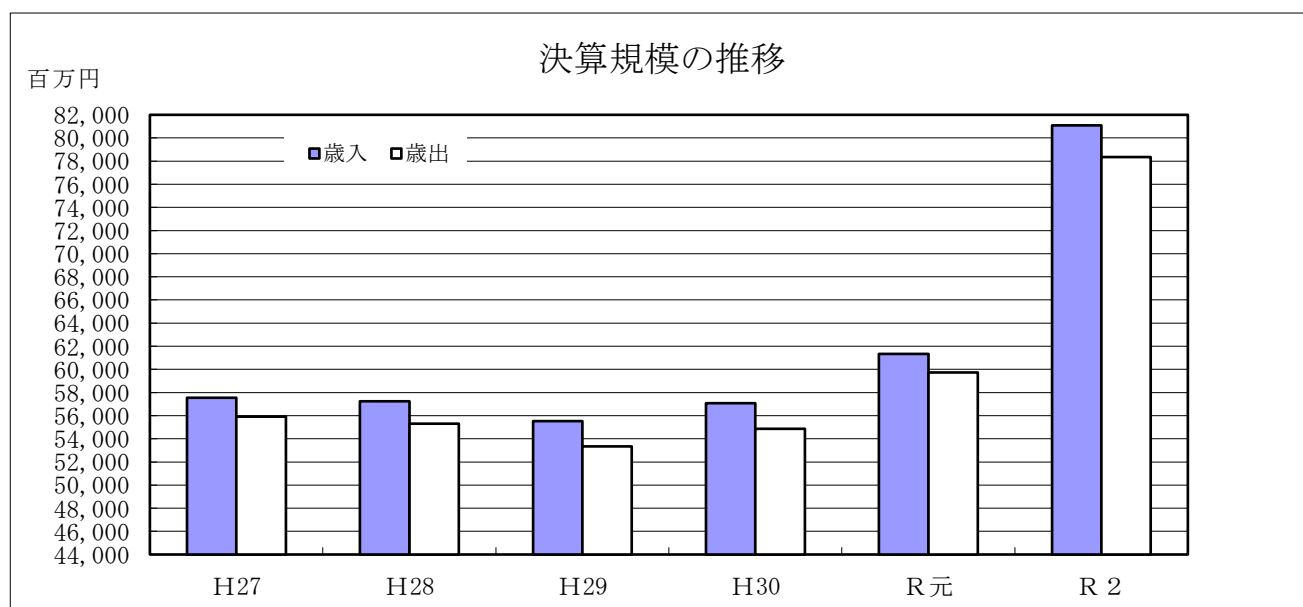
3 資料編

(1) 一般会計当初予算規模等の推移



(単位：百万円, %)

| 年 度 | H27 | H28 | H29 | H30 | R元 | R2 | R3 | R4 |
|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 予 算 額 | 56,071 | 56,081 | 52,880 | 55,538 | 56,850 | 58,250 | 58,410 | 65,260 |
| 伸 び 率 | △ 6.7 | 0.0 | △ 5.7 | 5.0 | 2.4 | 2.5 | 0.3 | 11.7 |



(単位：百万円)

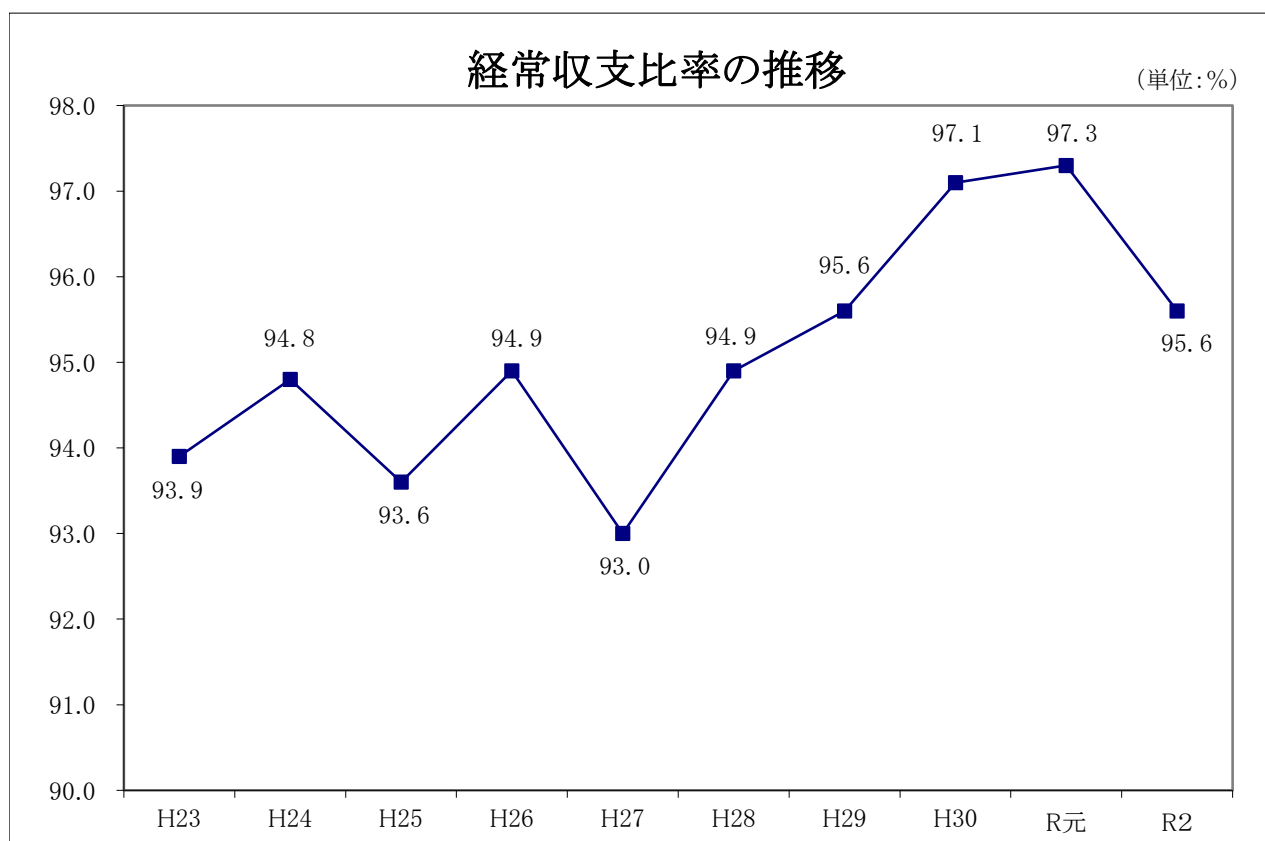
| 年 度 | H27 | H28 | H29 | H30 | R元 | R2 |
|-----|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 歳 入 | 57,552 | 57,245 | 55,531 | 57,085 | 61,330 | 81,082 |
| 歳 出 | 55,929 | 55,310 | 53,333 | 54,852 | 59,733 | 78,358 |

(2) 一般会計当初予算節別の推移

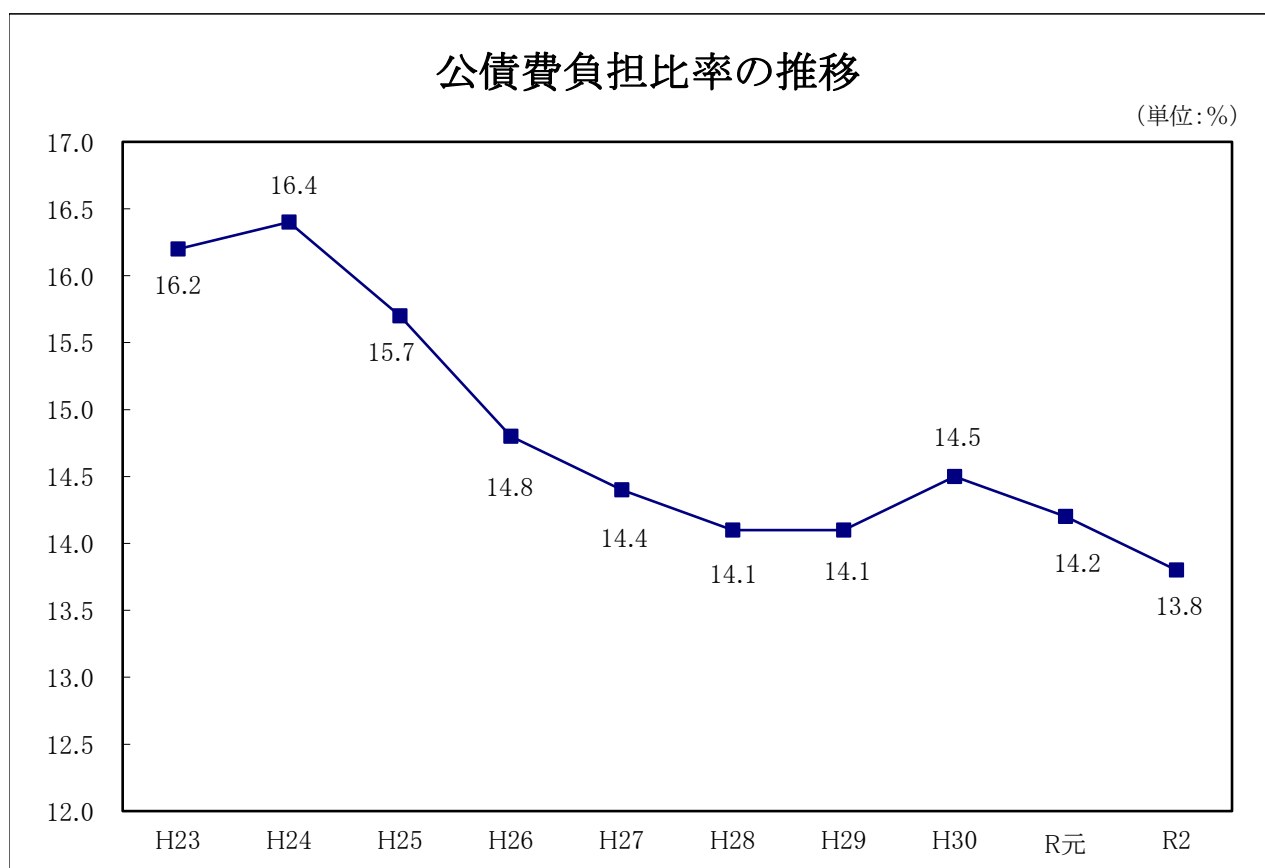
(単位：千円，%)

| 区 分 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 増 減 率 | | | | | |
|----------------|------------|------------|------------|------------|------------|-----------|-------|-------|-------|--------|-------|
| | | | | | | 元年/30年 | 2年/元年 | 3年/2年 | 4年/3年 | 4年/30年 | |
| 1. 報酬 | 383,929 | 398,973 | 1,189,820 | 1,247,697 | 1,303,264 | 3.9 | 198.2 | 4.9 | 4.5 | 239.5 | |
| 2. 給料 | 4,555,191 | 4,596,575 | 4,535,568 | 4,461,736 | 4,527,636 | 0.9 | △1.3 | △1.6 | 1.5 | △0.6 | |
| 3. 職員手当等 | 3,507,558 | 3,587,749 | 3,616,069 | 3,626,991 | 3,591,767 | 2.3 | 0.8 | 0.3 | △1.0 | 2.4 | |
| 4. 共済費 | 1,736,573 | 1,756,827 | 1,784,769 | 1,734,329 | 1,749,462 | 1.2 | 1.6 | △2.8 | 0.9 | 0.7 | |
| 5. 災害補償費 | | | | | | | | | | | |
| 6. 恩給及び退職手当 | | | | | | | | | | | |
| 7. 報償費 | 74,218 | 65,735 | 125,781 | 56,742 | 54,941 | △11.4 | 91.3 | △54.9 | △3.2 | △26.0 | |
| 8. 旅費 | 16,833 | 20,093 | 76,706 | 62,445 | 56,682 | 19.4 | 281.8 | △18.6 | △9.2 | 236.7 | |
| 9. 交際費 | 1,856 | 1,864 | 1,793 | 1,821 | 1,816 | 0.4 | △3.8 | 1.6 | △0.3 | △2.2 | |
| 10. 需用費 | 2,556,810 | 2,591,631 | 2,724,574 | 2,545,821 | 2,574,004 | 1.4 | 5.1 | △6.6 | 1.1 | 0.7 | |
| 細 節 | 消耗品費 | 350,572 | 386,160 | 465,655 | 382,348 | 373,821 | 10.2 | 20.6 | △17.9 | △2.2 | 6.6 |
| | 燃料費 | 43,446 | 54,652 | 42,988 | 36,235 | 40,979 | 25.8 | △21.3 | △15.7 | 13.1 | △5.7 |
| | 食糧費 | 1,346 | 1,292 | 1,382 | 328 | 368 | △4.0 | 7.0 | △76.3 | 12.2 | △72.7 |
| | 印刷製本費 | 153,066 | 157,300 | 154,497 | 149,458 | 147,402 | 2.8 | △1.8 | △3.3 | △1.4 | △3.7 |
| | 光熱水費 | 900,338 | 917,775 | 962,947 | 918,559 | 942,176 | 1.9 | 4.9 | △4.6 | 2.6 | 4.6 |
| | 修繕料 | 148,744 | 140,470 | 169,290 | 136,108 | 143,600 | △5.6 | 20.5 | △19.6 | 5.5 | △3.5 |
| | 賄材料費 | 959,263 | 933,952 | 927,781 | 922,751 | 925,606 | △2.6 | △0.7 | △0.5 | 0.3 | △3.5 |
| | 医薬材料費 | 35 | 30 | 34 | 34 | 52 | △14.3 | 13.3 | — | — | 48.6 |
| 11. 役務費 | 902,904 | 947,087 | 1,026,993 | 1,049,724 | 1,160,017 | 4.9 | 8.4 | 2.2 | 10.5 | 28.5 | |
| 細 節 | 通信運搬費 | 795,032 | 846,459 | 906,886 | 939,556 | 1,029,464 | 6.5 | 7.1 | 3.6 | 9.6 | 29.5 |
| | 広告料 | 54 | 55 | 114 | 55 | 55 | 1.9 | 107.3 | △51.8 | 0.0 | 1.9 |
| | 手数料 | 90,078 | 82,660 | 101,930 | 91,531 | 111,810 | △8.2 | 23.3 | △10.2 | 22.2 | 24.1 |
| | 保険料 | 17,740 | 17,913 | 18,063 | 18,582 | 18,688 | 1.0 | 0.8 | 2.9 | 0.6 | 5.3 |
| 12. 委託料 | 6,500,859 | 7,207,757 | 7,574,060 | 7,547,909 | 9,145,584 | 10.9 | 5.1 | △0.3 | 21.2 | 40.7 | |
| 13. 使用料及び賃借料 | 362,359 | 383,506 | 390,164 | 465,610 | 526,129 | 5.8 | 1.7 | 19.3 | 13.0 | 45.2 | |
| 14. 工事請負費 | 2,423,458 | 2,356,231 | 2,253,074 | 2,593,436 | 3,940,082 | △2.8 | △4.4 | 15.1 | 51.9 | 62.6 | |
| 15. 原材料費 | 7,751 | 6,673 | 6,709 | 5,610 | 5,862 | △13.9 | 0.5 | △16.4 | 4.5 | △24.4 | |
| 16. 公有財産購入費 | 1,198,564 | 407,186 | 558,462 | 369,151 | 2,329,825 | △66.0 | 37.2 | △33.9 | 531.1 | 94.4 | |
| 17. 備品購入費 | 77,305 | 128,954 | 112,173 | 149,518 | 147,629 | 66.8 | △13.0 | 33.3 | △1.3 | 91.0 | |
| 18. 負担金補助及び交付金 | 8,359,002 | 9,169,304 | 10,041,568 | 9,897,081 | 10,314,394 | 9.7 | 9.5 | △1.4 | 4.2 | 23.4 | |
| 19. 扶助費 | 12,223,841 | 12,254,690 | 12,108,772 | 12,440,100 | 13,281,353 | 0.3 | △1.2 | 2.7 | 6.8 | 8.7 | |
| 20. 貸付金 | 324,520 | 333,160 | 342,880 | 343,960 | 344,920 | 2.7 | 2.9 | 0.3 | 0.3 | 6.3 | |
| 21. 補償補填及び賠償金 | 157,487 | 350,867 | 112,100 | 9,700 | 7,300 | 122.8 | △68.1 | △91.3 | △24.7 | △95.4 | |
| 22. 償還金利子及び割引料 | 5,787,029 | 5,885,174 | 5,843,542 | 5,822,930 | 5,886,787 | 1.7 | △0.7 | △0.4 | 1.1 | 1.7 | |
| 23. 投資及び出資金 | 108,373 | 67,351 | 20,000 | | | △37.9 | △70.3 | 皆減 | | 皆減 | |
| 24. 積立金 | 54,407 | 47,327 | 96,786 | 84,884 | 182,806 | △13.0 | 104.5 | △12.3 | 115.4 | 236.0 | |
| 25. 寄附金 | | | | | | | | | | | |
| 26. 公課費 | 3,968 | 3,998 | 3,900 | 4,131 | 3,822 | 0.8 | △2.5 | 5.9 | △7.5 | △3.7 | |
| 27. 繰出金 | 3,425,375 | 3,461,792 | 3,603,737 | 3,788,674 | 4,023,918 | 1.1 | 4.1 | 5.1 | 6.2 | 17.5 | |
| 予備費 | 100,000 | 100,000 | 100,000 | 100,000 | 100,000 | — | — | — | — | — | |
| 貸金 | 687,830 | 719,496 | | | | 4.6 | 皆減 | | | 皆減 | |
| 合 計 | 55,538,000 | 56,850,000 | 58,250,000 | 58,410,000 | 65,260,000 | 2.4 | 2.5 | 0.3 | 11.7 | 17.5 | |

(3) 決算数値から見た各指標の推移

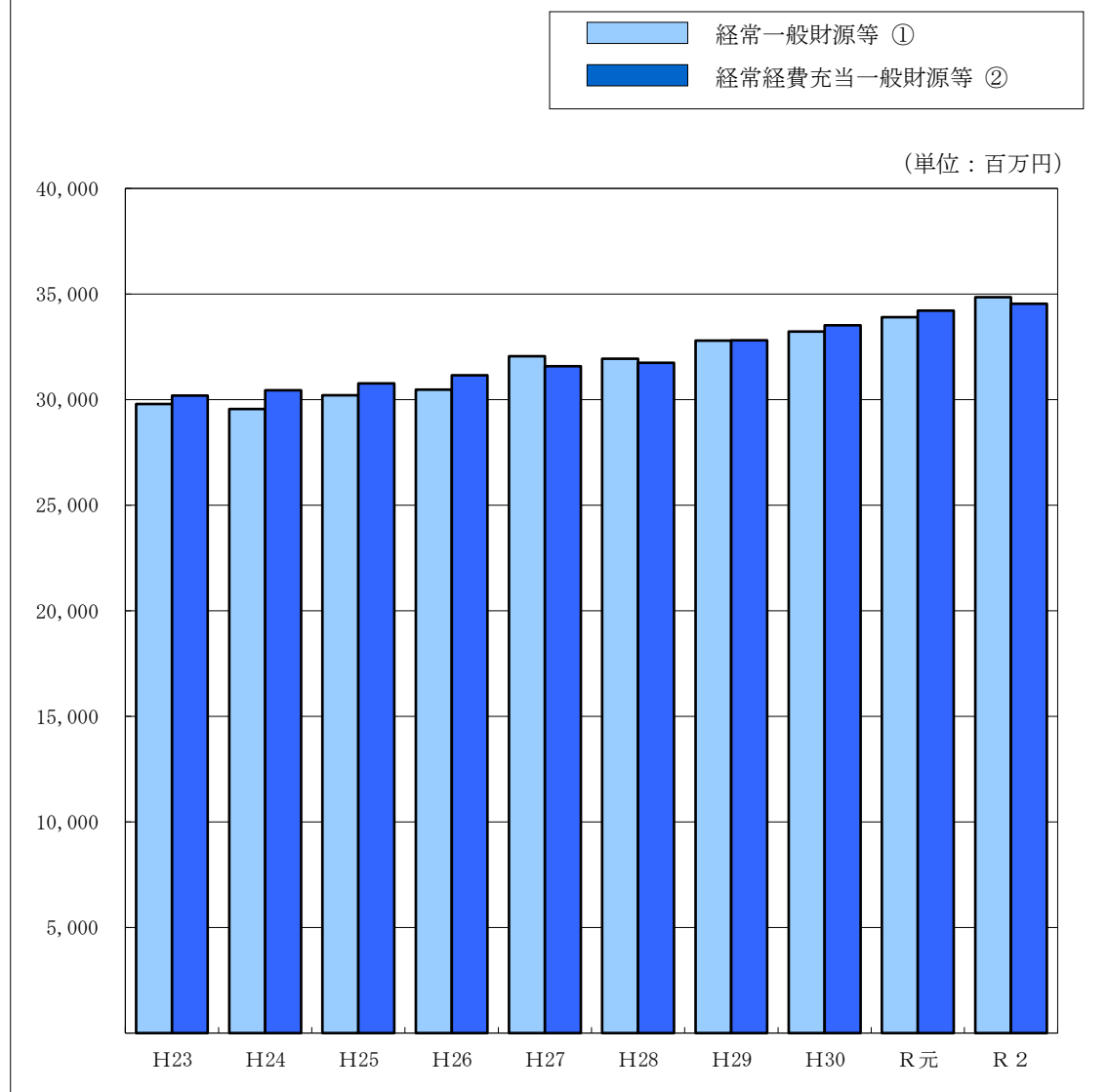


※ 令和2年度の全国市町村平均値は93.8%, 千葉県内市平均値は92.7%, 千葉県内類似団体平均値は92.9%となっています



※ 一般的には、財政運営上、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

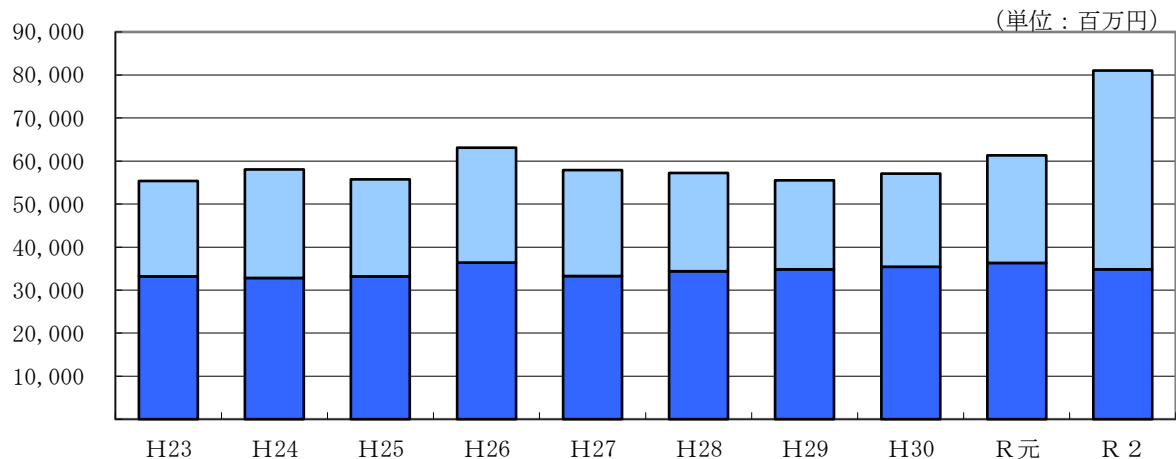
経常一般財源等と経常経費充当一般財源等の推移



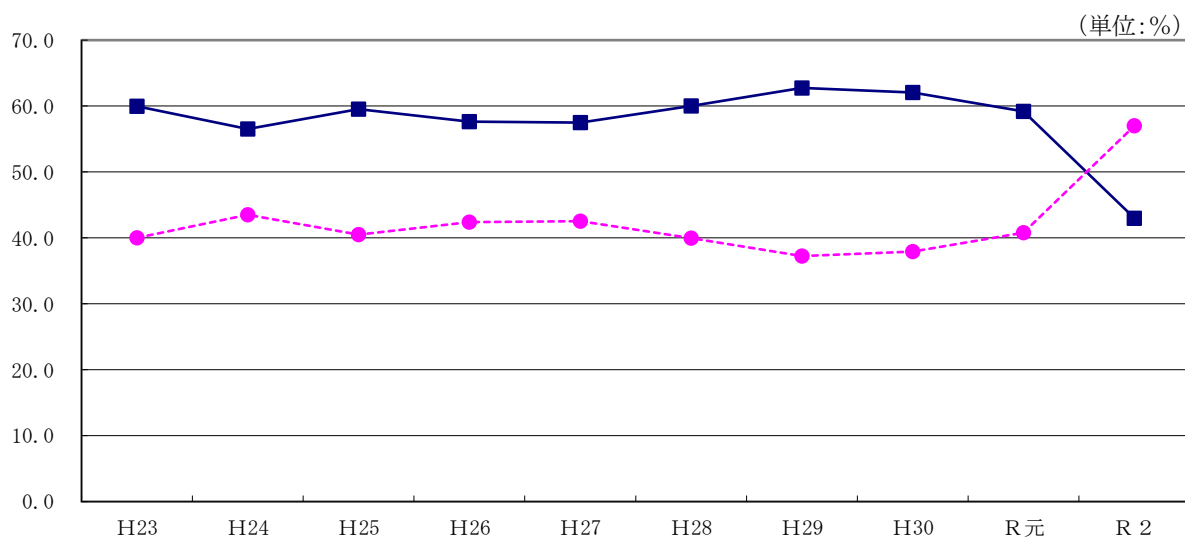
(単位：千円)

| 年 度 | 経常一般財源等① | 経常経費充当一般財源等② | ①－② |
|-----|------------|--------------|-----------|
| H23 | 29,784,965 | 30,193,218 | △ 408,253 |
| H24 | 29,560,608 | 30,438,199 | △ 877,591 |
| H25 | 30,208,725 | 30,771,712 | △ 562,987 |
| H26 | 30,477,225 | 31,150,428 | △ 673,203 |
| H27 | 32,061,439 | 31,585,261 | 476,178 |
| H28 | 31,939,282 | 31,743,627 | 195,655 |
| H29 | 32,791,558 | 32,804,874 | △ 13,316 |
| H30 | 33,221,466 | 33,522,125 | △ 300,659 |
| R元 | 33,910,695 | 34,217,507 | △ 306,812 |
| R2 | 34,844,135 | 34,540,239 | 303,896 |

普通会計自主財源と依存財源の推移



自主財源比率と依存財源比率の推移

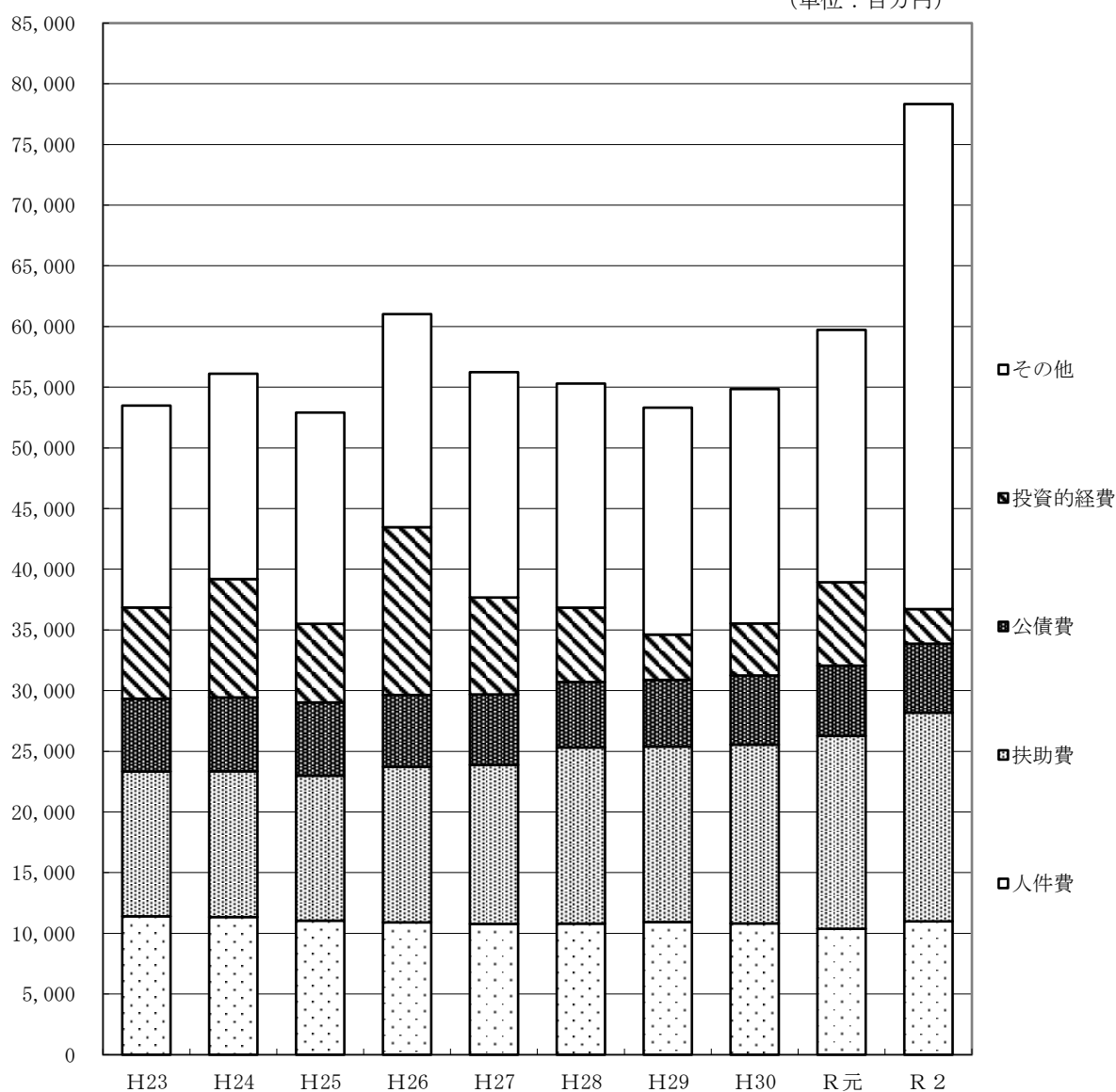


(単位：千円，%)

| 年 度 | 自主財源 | 依存財源 | 自主財源比率 | 依存財源比率 |
|-----|------------|------------|--------|--------|
| H23 | 33,199,581 | 22,139,290 | 60.0 | 40.0 |
| H24 | 32,815,732 | 25,256,306 | 56.5 | 43.5 |
| H25 | 33,159,082 | 22,551,110 | 59.5 | 40.5 |
| H26 | 36,372,050 | 26,749,750 | 57.6 | 42.4 |
| H27 | 33,259,426 | 24,601,270 | 57.5 | 42.5 |
| H28 | 34,364,592 | 22,870,037 | 60.0 | 40.0 |
| H29 | 34,837,507 | 20,676,893 | 62.8 | 37.2 |
| H30 | 35,430,192 | 21,647,962 | 62.1 | 37.9 |
| R元 | 36,305,729 | 25,012,989 | 59.2 | 40.8 |
| R2 | 34,852,021 | 46,203,057 | 43.0 | 57.0 |

普通会計性質別決算状況

(単位：百万円)



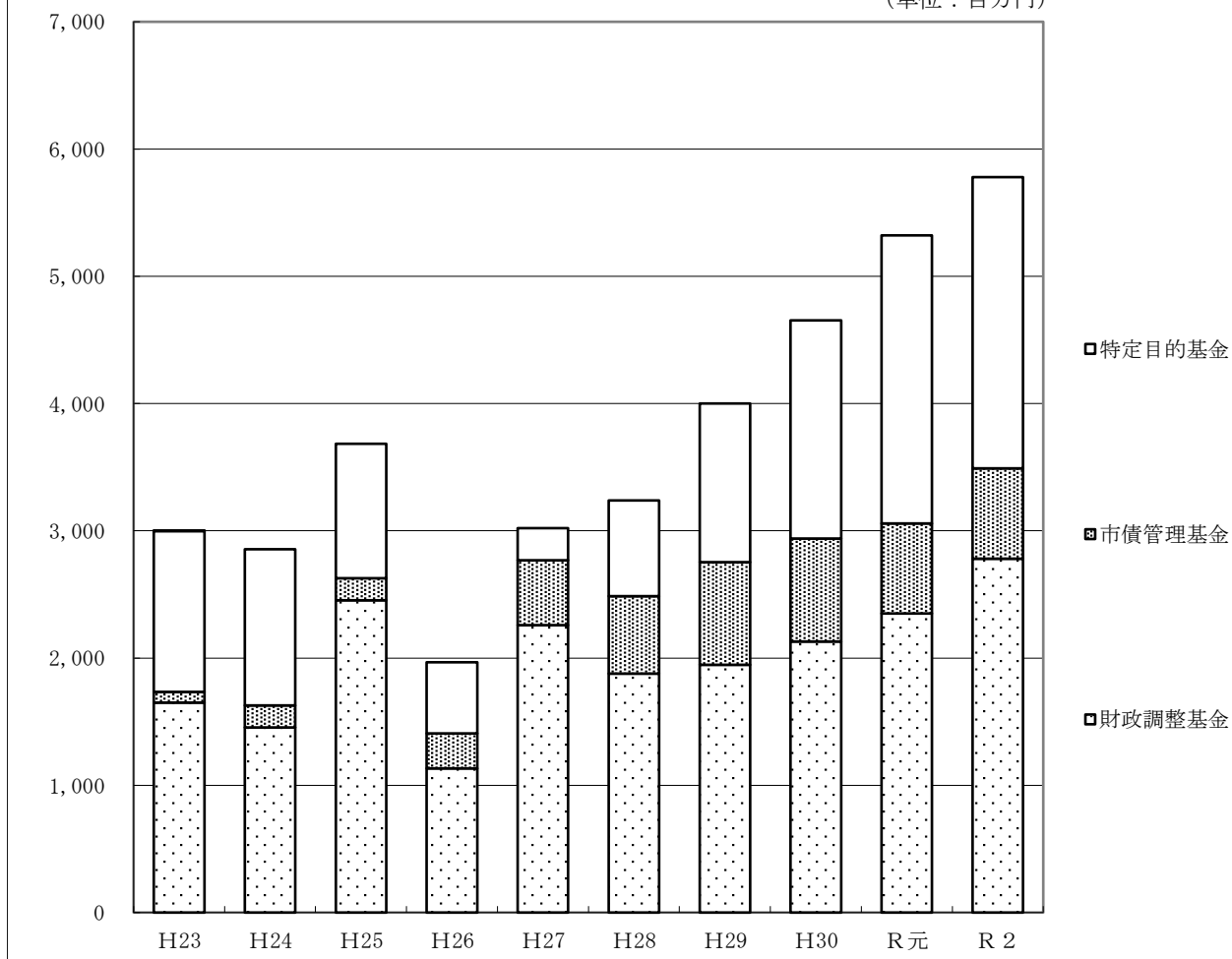
(単位：千円)

| 年 度 | 人件費 | 扶助費 | 公債費 | 投資的経費 | その他 | 計 |
|-----|------------|------------|-----------|------------|------------|------------|
| H23 | 11,404,806 | 11,934,009 | 5,993,989 | 7,516,124 | 16,636,002 | 53,484,930 |
| H24 | 11,344,872 | 12,007,995 | 6,085,932 | 9,752,718 | 16,918,171 | 56,109,688 |
| H25 | 11,046,580 | 11,947,625 | 6,034,283 | 6,478,275 | 17,405,053 | 52,911,816 |
| H26 | 10,906,619 | 12,822,385 | 5,911,849 | 13,825,272 | 17,555,795 | 61,021,920 |
| H27 | 10,776,795 | 13,105,265 | 5,805,025 | 7,983,907 | 18,566,245 | 56,237,237 |
| H28 | 10,802,865 | 14,516,669 | 5,391,026 | 6,127,319 | 18,462,149 | 55,300,028 |
| H29 | 10,932,843 | 14,459,975 | 5,493,990 | 3,729,323 | 18,699,681 | 53,315,812 |
| H30 | 10,817,707 | 14,732,613 | 5,700,721 | 4,281,244 | 19,313,052 | 54,845,337 |
| R元 | 10,378,008 | 15,891,734 | 5,789,822 | 6,869,782 | 20,792,272 | 59,721,618 |
| R2 | 10,989,445 | 17,197,112 | 5,680,513 | 2,851,530 | 41,612,863 | 78,331,463 |

※「その他」については、物件費、維持補修費、繰出金等となっています。

普通会計基金残高の推移

(単位：百万円)



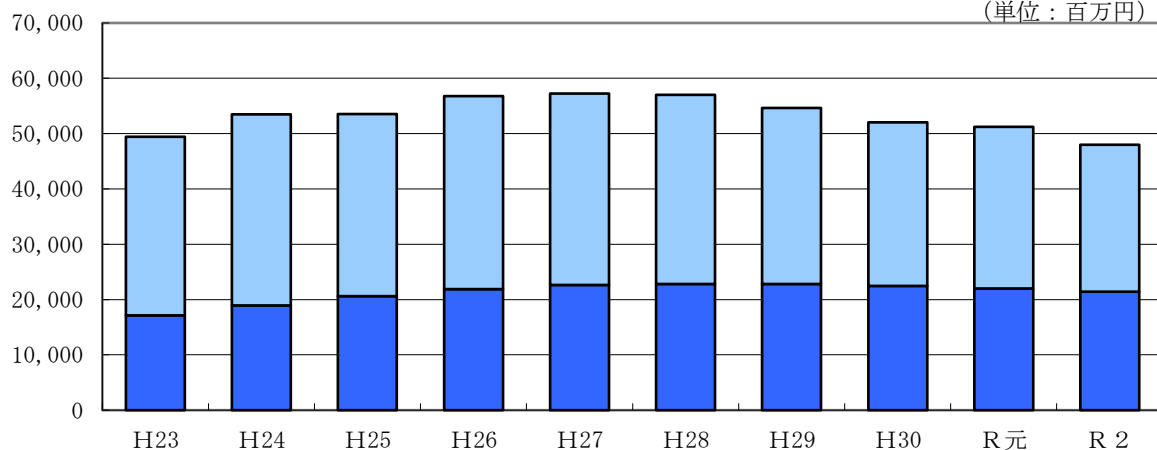
(単位：千円)

| 年 度 | 財政調整基金 | 市債管理基金 | 特定目的基金 | 計 |
|-----|-----------|---------|-----------|-----------|
| H23 | 1,650,905 | 82,596 | 1,264,069 | 2,997,570 |
| H24 | 1,454,308 | 172,665 | 1,228,256 | 2,855,229 |
| H25 | 2,454,946 | 172,948 | 1,054,691 | 3,682,585 |
| H26 | 1,133,202 | 273,462 | 559,470 | 1,966,134 |
| H27 | 2,259,556 | 507,658 | 253,829 | 3,021,043 |
| H28 | 1,878,292 | 608,116 | 752,286 | 3,238,694 |
| H29 | 1,946,274 | 808,176 | 1,245,093 | 3,999,543 |
| H30 | 2,130,361 | 808,257 | 1,714,415 | 4,653,033 |
| R元 | 2,350,014 | 708,776 | 2,262,426 | 5,321,216 |
| R2 | 2,780,958 | 709,023 | 2,289,297 | 5,779,278 |

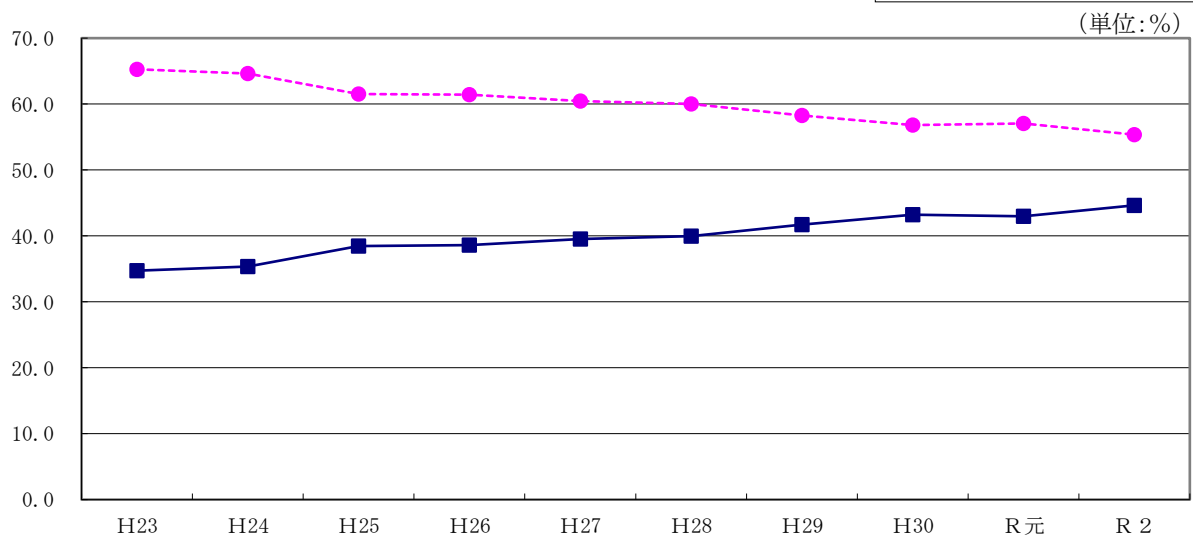
※「特定目的基金」については、仮称市民の美術館建設基金（平成26年度廃止）、八千代こども国際平和文化基金、福祉基金、クリーン基金、市営霊園基金、庁舎整備基金、ふるさと応援基金、森林環境譲与税基金となっています。

※平成25年度の財政調整基金残高には、地域の元気臨時交付金793,484千円の積立が含まれています。

普通会計地方債現在高の推移



臨時財政対策債とその他の地方債の割合の推移



(単位：千円，%)

| 年 度 | 臨時財政対策債 | その他の地方債 | 臨時財政対策債の割合 | その他の地方債の割合 |
|-----|------------|------------|------------|------------|
| H23 | 17,167,237 | 32,268,144 | 34.7 | 65.3 |
| H24 | 18,907,303 | 34,586,599 | 35.3 | 64.7 |
| H25 | 20,601,531 | 32,957,430 | 38.5 | 61.5 |
| H26 | 21,912,446 | 34,874,456 | 38.6 | 61.4 |
| H27 | 22,639,913 | 34,616,435 | 39.5 | 60.5 |
| H28 | 22,787,314 | 34,235,825 | 40.0 | 60.0 |
| H29 | 22,792,709 | 31,821,429 | 41.7 | 58.3 |
| H30 | 22,465,645 | 29,541,436 | 43.2 | 56.8 |
| R元 | 21,989,494 | 29,202,592 | 43.0 | 57.0 |
| R2 | 21,413,720 | 26,554,724 | 44.6 | 55.4 |

(4) 予算編成方針

財 第 5 2 2 号

令和3年9月24日

各 部 局 長
教 育 次 長 様
消 防 長

財 務 部 長

令和4年度予算編成方針について（依命通達）

1 国の動向と地方財政の課題

国は令和4年度予算の概算要求に当たって、「経済財政運営と改革の基本方針2021」及び「経済財政運営と改革の基本方針2018」で示された「新経済・財政再生計画」の枠組みの下、歳出全般にわたり、これまでの歳出改革の取り組みを強化するとともに、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化している。

また、「令和4年度の地方財政の課題」において、地方団体が、新型コロナウイルス感染症に対応するとともに、デジタル変革の加速やグリーン社会の実現、地方への新たな人の流れの強化等による地方創生の推進、防災・減災、国土強靱化を始めとする安心・安全なくらしの実現など、活力ある地域社会の実現等に取り組むことができるよう、安定的な財政基盤を確保することが示されている。

さらに、デジタル社会の基盤であるマイナンバーカードの普及促進や自治体情報システムの標準化・共通化などデジタル・ガバメントを推進するとともに、公共施設等の適正配置や老朽化対策等の推進、財政状況の「見える化」等による財政マネジメントの強化が地方団体における課題とされている。

2 市財政の現状と課題

上記のような方向性が示される中、本市においても国・県と基調を合わせた財政運営に努め、緑が丘西地区の開発の進展等に伴う市税の堅調な伸びを

背景に財政力指数は高い数値で推移してきたものの、経常収支比率の高止まりによる財政の硬直化が続いてきた。

令和2年度普通会計決算においては、市税及び地方消費税交付金等の歳入増、予算編成時における経常経費削減の取り組みの成果もあり、経常収支比率は対前年度比1.7ポイント減の95.6%と若干の改善となった。

また、地方債現在高は、前年度から約32億円減の約480億円、公債費負担比率は対前年度比0.4ポイント減の13.8%、財政健全化の状態を判断する実質公債費比率は0.2ポイント減の6.2%、将来負担比率は5.7ポイント減の15.3%と一定の改善が見られている。

財政調整基金については、前年度から約4億3千万円増の約27億8千万円、標準財政規模の約8.0%となり、潤沢とはいえないが、一定の確保がなされているところである。

このように本市の財政状況は改善の兆しがみられるものの、経常収支比率の高止まりは続いており、財政硬直化の解消は本市の財政健全化に向けた課題となっている。

こうした中で、新型コロナウイルス感染症対策や少子高齢化対策、防災・減災、公共施設等の適正配置、デジタル化の推進といった諸課題のための財源を生み出すためには、財政状況の理解と問題意識の共有に基づき、職員一人ひとりが危機感をもって、財政健全化に向けた取り組みを行っていく必要がある。

3 予算編成の基本的方針

令和4年度当初予算編成に当たっては、新型コロナウイルス感染症に伴う経済状況の悪化により、市税収入等についても不透明感がある中、「財政運営の基本的計画」の中長期財政収支見通しにおいても歳出超過が見込まれており、今後も扶助費、物件費、公債費などの増が見込まれ、経常経費のさらなる縮減を講じない限り、経常収支比率の上昇は避けられず、普通建設事業費等の投資的経費や新規事業に取り組む財源を確保することが困難な状況となっている。

新型コロナウイルス感染症から市民の生命、健康を守るため、感染症拡大防止対策を徹底するとともに、経済的に影響を受けている市民の生活を守ること、ポストコロナ時代を見据え、社会情勢の変化に対応した施策を実施していくこと、近年被害が拡大している自然災害に備えるためにも、限られた財源を効率的かつ効果的に配分し、「最少の経費で最大の効果」を挙げるため、全ての事業について緊急性や必要性、費用対効果を十分に検証した上で見直しに取り組むこととし、将来を見据えた持続可能な財政運営を推進するため、以下の基本の方針に基づき予算編成を行うこととする。

【基本の方針】

①市民の安心・安全への対応

- ・ 新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を徹底し、市民の生命・健康を守ることを最優先課題とすること。国内の感染状況、国・県の動向を注視し、大規模イベントについては、慎重な判断をすること。対策に係る経費の財源確保のため、不要・不急な事業の精査を徹底すること。
- ・ 災害に向けた防災・減災への対策、公共施設の老朽化対策、待機児童対策を主とした子育て支援策など、市民の安心・安全に関する行政課題に対応するための経費について、優先度を考慮し、適切に予算要求すること。公共施設の老朽化対策に当たっては、「公共施設等総合管理計画」及び「公共施設等個別施設計画」の趣旨に則り、公共施設の再配置、統廃合を含めた全体最適化を図ること。

②財政健全化への対応

- ・ 経常的経費については、経常経費充当一般財源（歳出）を、経常一般財源等（歳入）以下とし、歳入に見合った歳出とする原則のもと予算編成を行う必要がある。そのため、行政サービスのあり方を再検討し、義務的経費を含め、対象事業の重点化・効率化を図るため、事業の統廃合も視野に入れた大胆な見直しを積極的に図ること。見直しにあたっては、「行財政改革推進ビジョン」及び行財政改革推進委員会からの「財政健全化に向けた取組についての提言書」を踏まえて対応すること。

- ・ 財源確保のため、国などの予算編成の動向に注目し、補助制度を積極的に活用すること。特に新型コロナウイルス感染症対策に係る新たな補助制度の把握に努めること。
- ・ 歳入不足が見込まれることから、市税等の徴収率向上、使用料及び手数料の見直しなど、自主財源の確保及び受益者負担の適正化を図ること。
- ・ 市単独で実施している補助金及び扶助費について、必要性等を厳格に検証し、事業内容の見直し、整理統合、廃止の検討をすること。

③総合計画等の着実な推進

- ・ 「第5次総合計画」や各部局で所管する市の計画に掲げた施策について、その実施時期や内容、優先度、市民ニーズ等を検証し、財政状況等を勘案した上で、事業の見直しや先送り等も検討することとし、実施中の事業であっても経費の節減に努めつつ、各計画に掲げた施策の効果的かつ着実な推進に配慮した予算要求とすること。

※ その他、予算編成上の詳細については、予算編成要領を参照すること。



**YACHIYO
CITY**